

地方独立行政法人三重県立総合医療センター

令和7年度 業務の実績に関する報告書

（ 第三期中期計画 ・ 第 4 事業年度 ）

令和8年6月

地方独立行政法人三重県立総合医療センター

目 次

第 1 法人の概要

2・3ページ

- 1 法人の名称および所在地
- 2 法人の種別
- 3 設立年月日
- 4 設立団体
- 5 中期目標の期間
- 6 基本理念および基本方針
- 7 資本金の額
- 8 役員および常勤職員の数
- 9 組織体制
- 10 病院の概要
 - (1) 許可病床数
 - (2) 標榜科目
 - (3) 主な診療機能

第 2 業務実績の概要（自己評価結果）

4～11ページ

- 1 総合的な評価
- 2 評価概要（評価を行う年度計画における大項目ごとの状況）
 - (1) 「第 1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置」について
 - (2) 「第 2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置」について
 - (3) 「第 3 財務内容の改善に関する事項」について
 - (4) 「第 6 その他業務運営に関する重要事項」について

第 3 項目別評価（個別項目評価）

12ページ～

- 1 項目別の評価結果一覧
- 2 評価を行う大項目ごとの集計結果
- 3 項目別の状況

法人の概要

1 法人の名称および所在地

地方独立行政法人三重県立総合医療センター
三重県四日市市大字日永5450番地132

2 法人の種別

特定地方独立行政法人

3 設立年月日

平成24年4月1日

4 設立団体

三重県

5 中期目標の期間

令和4年4月1日～令和9年3月31日

6 基本理念および基本方針

【基本理念】

- 1 救命救急、高度医療等を提供することにより、県の医療水準の向上に貢献します。
- 2 安全・安心で互いにささえあう社会の実現に向けて医療面から貢献します。

【基本方針】

- 1 患者の皆様の権利を尊重し、信頼と満足の得られるチーム医療を提供します。

- 2 県の基幹病院として、医療の安全と質を高め、次代を担う優れた医療人材の育成に貢献します。
- 3 県内の医療機関等との連携を強化し、地域医療の充実に努めます。
- 4 職場環境を改善し、職員のモチベーションの向上に努めます。
- 5 責任と権限を明確にした自律的・自主的な経営を行います。

7 資本金の額

1,099,272,714円

8 役員および常勤職員の数（令和7年4月1日現在）

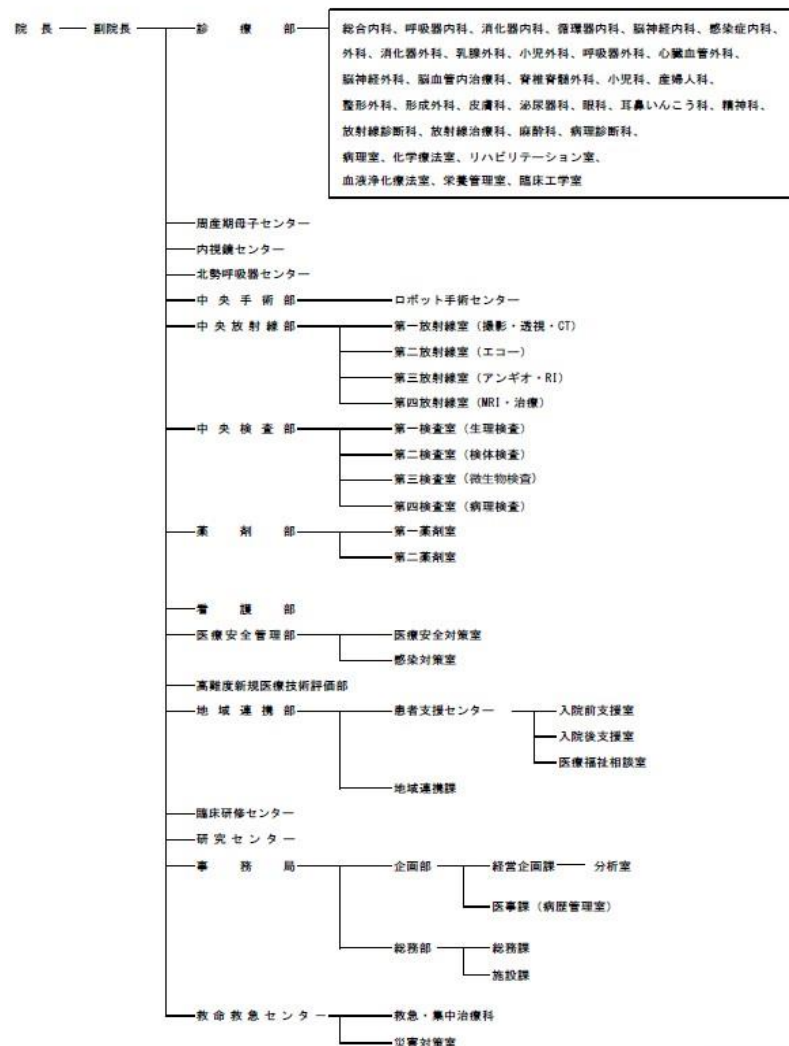
【役員名簿】

	氏 名	役 職
理事長	新保 秀人	総合医療センター院長
副理事長	白木 克哉	総合医療センター副院長
理 事	古橋 一壽	総合医療センター副院長
理 事	江川 伸子	総合医療センター看護部長
理 事	小倉 康彦	総合医療センター事務局長
理 事	荻須 理	三重大学医学部附属病院 医学・病院管理部総務課病院研修室 キャリア開発コーディネーター
理 事	中尾 浩一	株式会社百五総合研究所 常務取締役
理 事	川島 いづみ	公益社団法人三重県看護協会 四日市サテライト責任者
監 事	内山 隆夫	公認会計士（内山隆夫公認会計士事務所）
監 事	楠井 嘉行	弁護士（楠井法律事務所）

【常勤職員数】 778名

（医師 125名、看護師 489名、医療技術職員116名、事務職員等 48名）

9 組織体制 (令和8年3月31日現在)



10 病院の概要 (令和8年3月31日現在)

(1) 許可病床数

404床

(2) 標榜科目【27】

総合内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、脳神経内科、感染症内科、外科、消化器外科、乳腺外科、小児外科、呼吸器外科、心臓血管外科、脳神経外科、小児科、産婦人科、整形外科、形成外科、皮膚科、泌尿器科、眼科、耳鼻いんこう科、精神科、放射線診断科、放射線治療科、麻酔科、病理診断科、救急科

(3) 主な診療機能

- 救命救急センター
- 県がん診療連携拠点病院
- 基幹災害拠点病院
- 地域周産期母子医療センター
- 臨床研修指定病院
- エイズ治療拠点病院
- 第二種感染症指定医療機関
- へき地医療拠点病院
- 地域医療支援病院

第2 業務実績の概要（自己評価結果）

1 総合的な評定 ※「第3 項目別評価」をふまえ、年度計画の進捗状況を記述式で総合的に評価する。

第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 医療の提供

（1）診療機能の充実

がん診療については、県がん診療連携拠点病院として、高度かつ先進的な医療の提供に努め、ロボット支援手術などの鏡視下手術を積極的に実施することで低侵襲治療を推進し、患者の状態や特性に応じて、放射線治療や化学療法、手術を組み合わせた集学的治療を推進した。

脳卒中等については、一次脳卒中センターとして、脳血管救急疾患に対して迅速なt-P Aの投与や脳血管内手術等の治療を行い、急性期を経過した患者には、地域連携クリニカルパスを活用し、速やかに回復期リハビリテーション施設への移行を促進した。

急性心筋梗塞患者には、オンコールによる24時間365日体制を敷き、チーム医療により質の高い医療を提供した。特に、冠動脈バイパス手術の適応例については、低侵襲手術であるオフポンプ手術を推進した。

救急医療については、三次救急医療機関として「救命救急センター」を運用し、引き続き24時間365日体制で「断らない救急」に取り組んだことにより、救急搬送患者応需率は97.9%と高い水準を維持した。

小児・周産期医療については、地域周産期母子医療センターとして、ハイリスク分娩の積極的な受入れを行うとともに、分娩時の痛みを和らげる手段として硬膜外麻酔を用いた和痛分娩を提供した。

これらのほか、耳鼻いんこう科の体制を充実し、手術の幅を拡大した。また、眼科において手術・入院ができる体制を整えた。

（2）医療安全対策の徹底

院内に医療安全文化を根付かせるため、ヒヤリ・ハット事例の報告を推進し、多職種でのラウンドの実施や院内研修会の開催により、医療事故の未然防止に努めた。

「リスクマネジメント部会」において、インシデントおよびアクシデント情報の収集・分析を行い、その結果を「医療安全管理委員会」に報告するとともに、事例に係る予防策を立て、共有を図った。

（3）信頼される医療の提供

診療体制の補強のため、助産師・看護師31名、薬剤師3名、臨床検査技師1名、理学療法士1名、視能訓練士1名、機械技師1名を令和8年4月1日に採用するとともに、入院期間の適正化を図るためクリニカルパスの利用を推進した。

さらに、パス推進チームを設けて、クリニカルパスの作成・改定を支援し、医療の標準化と医療資源の効率的な活用に貢献することにより、適切な医療サービスを継続的に提供できる体制を整えた。

（4）患者・県民サービスの向上

患者サービスの向上につなげるため、患者満足度調査及び「みなさまの声」に寄せられた患者意見を収集し情報共有するとともに、TQM（トータル・クオリティ・マネジメント）活動や「接遇委員会」でその改善策を検討し、実施した。

入退院支援推進ワーキンググループにおける協議を通じて、多職種による体系的、効率的な入退院支援業務の進め、新規入院患者に対する入退院支援加算取得率が着実に上昇した。

入院前支援では、LINEを用いて入院までの準備を通知や動画でサポートするシステムを導入し、患者がいつでも説明を聞くことができる体制を整備した。

患者支援センターにおいて、四日市公共職業安定所と提携し、定期的に就労相談を開催し、患者の退院後の生活支援体制を整えた。

1 総合的な評価（つづき） ※「第3 項目別評価」をふまえ、年度計画の進捗状況を記述式で総合的に評価する。

2 非常時における医療救護等

災害発生時における迅速な対応と医療提供の継続を目的として、院内大規模地震時訓練を実施、患者・職員の安全確保と災害時の円滑な医療運営を目指し、情報伝達訓練や実動訓練、机上訓練を実施するなど、実践的な対応力の強化を図った。

3 医療に関する地域への貢献

連携先クリニックでの連携強化のために、24時間365日受付可能であるWeb予約を開始した。

また、地域から依頼された出前教室の開催や地域連携クリニカルパスの活用などにより、当地域における医療機能の分化と病診・病病連携の強化を図った。

4 医療従事者の確保・定着及び資質の向上

研修医のニーズや医師の働き方改革などの医療環境の変化をふまえたプログラムの充実を図るとともに、質の高い指導・研修体制を維持し、令和8年4月時点において研修医42人（初期20人、後期22人）を受け入れている。

看護師の確保については、就職説明会のWeb開催やホームページでの積極的な情報発信などの結果、中途採用者も含めると看護師採用試験に60人の受験応募があり、32人を採用するに至った。

県内医療従事者の育成に向け、実習生（医学実習生のべ177人、看護実習生のべ3,675人）を積極的に受け入れるとともに、実習受入体制充実のために必要となる指導者（医師5人、看護師3人）を養成した。

5 医療に関する調査及び研究

各種学会等において多数の学術発表等を行った。

外部資金の導入にも積極的に取り組み、1件の奨学寄附金を受け入れ、研究センターでの研究に活用した。

また、英語論文を含む専門雑誌投稿を41件実施した。

以上のとおり、県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置については、年度計画に掲げた目標を十分に達成することができたと判断した。

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 適切な運営体制の構築

院内の各部門および各診療科における業務運営のマネジメントについては、バランス・スコア・カード（BSC）を活用し、各部門等において目標の設定および進捗管理を行い、院長等との面談を実施することにより、取組方針の共有に加え、課題や要望等について検討し、対応を行った。

2 効果的・効率的な業務運営の実現

高度急性期および急性期医療を担う医療機関として、高度かつ専門的な医療を提供するため、医療提供体制の確保に向け、計画的に看護師を確保し、7対1看護職員配置および夜間の看護職員の配置として12対1を維持した。

3 業務改善に継続して取り組む組織文化の醸成

毎月の経営状況について、幹部会議や経営会議等で情報共有し、その議事録等を院内掲示することにより、業務運営や経営における現状や課題等を情報共有し、職員の経営参画意識の向上を図った。

また、医療の質の向上に向けた業務改善ツールとして、TQM活動を継続し、病院全体で推進した。

経営に関する基本情報と重要情報の共有を図るため、Webで経営情報報告会を実施し、488人が聴講した。

さらに、生成AIを導入し、医師や看護師が作成する退院時要約記録等の業務効率化を図った。また、DXによる入院案内自動化システムを導入し、対面業務の負担軽減を図った。

4 就労環境の向上

働き方改革を実現するため、医師等業務負担軽減対策委員会を年4回開催し、医師および看護師等の業務負担軽減に取り組んだ。医師一人あたりの年間時間外勤務時間は減少（R6→R7：484時間→467時間、▲17時間）し、職員全体の年間時間外勤務時間も減少（R6→R7：140時間→116時間、▲24時間）させることができた。

また、地域医療確保暫定特例水準（B水準）認定を受けた病院として、追加的健康確保措置に伴う100時間以上の時間外が想定される職員（医師）の面談を実施した。

5 人材の確保、育成を支える仕組みの整備

感染防止対策や医療安全、接遇等に関する研修等、さまざまな分野の院内研修を実施するとともに、OJTの取組を推進した。

各部門・科・室を評価単位とするBSCを活用し、BSCの目標達成状況や部門からの聴き取りによる総合評価を行い、成果を還元した。

1 総合的な評価（つづき） ※「第3 項目別評価」をふまえ、年度計画の進捗状況を記述式で総合的に評価する。

6 事務部門の専門性の向上と効率化

診療報酬請求の適正化を図るため、保険請求点検チームを通じて、院内で保険請求について発信できる人材の育成に努めた。

また、医療経営士3級試験に5名の職員が合格し、事務職員の病院経営の知識を深めることができた。

7 収入の確保と費用の節減

（1）収入の確保

各種加算の施設基準等を確認し、当院で取得可能な加算の算定に努めた。

（2）費用の節減

診療材料等の高騰による費用の上昇のなか、以下の取組を行い、診療材料費等の上昇抑制に取り組んだ。

- ・薬品にかかる、アドバイザリー業務契約を活用した価格交渉
- ・診療材料にかかる、全国共同購入を活用した価格交渉
- ・院内物流管理システム（SPD）業者と協力し、診療材料の同種同効品への切替
- ・委託費用や材料購入費の高騰に対応するため、ローコストオペレーション業務を新たに委託

8 積極的な情報発信

医療に関する意識の向上や病院運営の透明性を確保するため、地域住民向け広報誌「医療センターニュース」や地域医療機関向け広報誌「かけはし通信」を定期的に発行した。

医師の研究発表や、催し（生活習慣病教室など）等についてメディア取材を積極的に受け入れ、新聞やWebニュースへの掲載を通じて認知度を向上させた。

以上のとおり、業務運営の改善および効率化に関する目標を達成するためとるべき措置については、年度計画に掲げた目標を十分に達成することができたと判断した。

第3 財務内容の改善に関する事項

入院患者数の減少により、入院収益は76億6,800万円余と前年度の決算額と比べて1億5,700万円余減少した。外来収益は、外来患者数の増加及び、外来単価の上昇により、31億9,400万円余と前年度と比較して1億9,100万円余増加した。その他営業収益については、物価上昇、賃上げにかかる補助金により、2億5,700万円余の増加となった。運営費負担金収益（営業収益）については、公的年金拠出金の受入と、リニアックの償還が始まったことに伴い、前年度の決算額と比べて2億1,600万円余上回った。

費用については、臨時損失としては過年度に発生した薬品在庫額を精査したことによる過年度損益修正により、1,600万円余の計上となった。給与費について、退職給付引当金は、金融金利の上昇による割引率の変更により8,200万円余減少したが、人員増及び三重県人事委員会勧告による本給と賞与引き上げにより、2億2,600万円余増加した。経費は、光熱水費が4,600万円余減少したが、委託費が1億700万円余増加したことにより、6,800万円余増加した。材料費は、薬品費の増等により前年度と比べて1億8,900万円余増加した。

純損益は16億4,200万円余の赤字となり、前年度と比較して4億7,600万円余収支は改善した。昨年度は診療報酬返還に伴う引当金計上が7億円余りあったことから、純損益の前年度対比が大きくなった。経常赤字となった最も大きな要因としては、医業収益は微増したものの、人件費の増加等による費用がそれらを上回り、大幅な赤字となった。本業である医業収益は改善しており、引き続き新たな加算取得等の取組を行い、令和8年度の診療報酬改定に向けて収益改善に努めている。

以上のとおり、財務内容の改善に関する事項については、年度計画に掲げた目標を十分に実施できていないと判断した。

1 総合的な評価（つづき） ※「第3 項目別評価」をふまえ、年度計画の進捗状況を記述式で総合的に評価する。

第6 その他業務運営に関する重要事項

1 保健医療行政への協力

三泗地区地域医療構想調整会議に理事長が委員として出席するとともに、三重県医療審議会専門部会および四日市地域救急医療対策協議会に委員として医師が出席し、北勢医療圏の中核的な病院として、地域の保健医療行政に参画・協力した。

2 医療機器・施設の整備・修繕

高効率熱源設備等導入による省エネルギー事業（ESCO関連事業）により、セントラル空調設備やボイラー等の効率的な運転を実施するなど、引き続き院内設備における省エネルギー化を推進した。

災害等による停電時に、安定した電力の確保のための非常用電源の更新に完了した。

3 コンプライアンス（法令・社会規範の遵守）の徹底

過去の診療報酬に関する不適切請求事案を受け、点検体制の強化および是正措置を講じた。診療報酬点検チームを中心に、適正な請求が行われるよう精査を徹底した。加えて、ホットラインでの回答や厚生局への疑義照会、医局会での説明、保険診療ニュースの配付等を行い、点検体制を強化した。

また、令和3年に発生した産婦人科での医療事故をふまえ、産婦人科ガイドラインの遵守を徹底し、安全な分娩の実施に努めた。緊急処置時の情報共有を強化し、迅速かつ適切な対応が可能となるよう体制を整えた。

コンプライアンスの徹底を目的に、令和3年度から導入したリスクコントロールマトリックス（RCM）シートを活用し、モニタリングと内部監査を継続的に実施した。これにより、業務の適正化と改善を図り、業務の質向上に努めた。

4 業務運営並びに財務及び会計に関する事項

患者や医療現場のニーズをふまえた機器の整備に取り組んだ。

なお、空調運用の見直し等により電気使用量は減少した。引き続き、高効率熱源設備等導入による省エネルギー事業を展開し、エネルギー使用量の抑制に努めている。

以上のとおり、その他業務運営に関する重要事項については、保健医療行政への積極的な協力や施設設備の機能維持に必要な取組を実施していることから、年度計画に掲げた目標を概ね達成することができたと判断した。

2 評価概要（評価を行う年度計画における大項目ごとの状況）

（１）「第１ 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置」について

■ 個別評価の集計結果

	V	IV	III	II	I
評価の対象項目数	計画を著しく上回って実施している	計画を上回って実施している	計画を概ね計画どおり実施している	計画を十分に実施できていない	計画を大幅に下回っている、又は未実施
25		18	7		

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経常収益(百万円)	14,541	15,466	13,220	12,671	13,201
経常費用(百万円)	12,888	13,239	13,342	14,340	14,877
経常利益(百万円)	1,653	2,227	▲ 122	▲ 1,669	▲ 1,676
常勤職員数（人）	734	737	736	756	778

※常勤職員数は4月1日現在

① 特筆すべき取組事項

- ・ 検診後の精密検査受入を目的として、近隣の検診施設との連携に取り組んだ。
- ・ 連携先クリニックでの連携強化のために、24時間365日受付可能であるWeb予約を使用できる体制を整えた。
- ・ 「断らない救急」をめざし積極的な救急車の受入れに取り組んだ結果、救急応需率は97.9%と高水準を維持した。
- ・ 入院前支援では、LINEを用いて入院までの準備を通知や動画でサポートするシステムを導入し、患者がいつでも説明を聞くことができる体制を整備した。
- ・ 和通分娩を導入し、妊婦の出産時の不安軽減に取り組んだ。

② 未達成事項

- ・ がん手術件数、放射線治療件数、新入院がん患者数、t-P A＋脳血管内手術数、心カテーテル治療（P C I）＋胸部心臓血管手術件数、鏡視下手術件数、救急患者受入数（内 救命救急センター入院患者数）、救急搬送患者応需率、M F I C U利用患者数、D M A T（災害派遣医療チーム）隊員数、初期および後期研修医数については、年度計画の目標値を達成できなかった。

③ 対処すべき課題 ※評価の結果、明らかになった課題について、その内容、改善方策

- ・ がん患者の紹介件数増加を図るため、これまでの地域の診療所に加えて検診施設などと協力関係の構築を進めていく必要がある。
- ・ 経営面において、医業収益は増加しているものの、人件費の上昇や物価高騰に伴う委託費、診療材料費等の増加により、大幅な損失が発生している。この状況を改善するため、コスト管理の強化、収益向上策の検討、支出の最適化なども踏まえた財務戦略の見直しが必要である。

④ 従前の評価結果等の活用状況

- ・ 厚生労働省が実施する日本D M A T養成研修へ2名の職員（医師1名、看護師1名）を派遣し、D M A T隊員数は、3チーム体制の19名を維持した。

(2) 「第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置」について

■ 個別評価の集計結果

	V	IV	III	II	I
評価の対象項目数	計画を著しく上回って実施している	計画を上回って実施している	計画を概ね計画どおり実施している	計画を十分に実施できていない	計画を大幅に下回っている、又は未実施
9		7	2		

① 特筆すべき取組事項

- ・ 高度急性期および急性期医療を担う医療機関として、高度かつ専門的な医療を提供するため、計画的に看護師を確保し、7対1看護職員配置および夜間の看護職員の配置として12対1を維持した。
- ・ 紹介患者の受入増加を図るため、地域連携クリニカルパスを活用し、地域における医療機能の分化と病診・病病連携の強化を図った。
- ・ 「断らない救急」を実践し、救急搬送患者応需率を維持したことにより、収益の確保につなげることができた。
- ・ 病床管理委員会を開催し、病床の効率的な運用に取り組んだ。
アドバイザー業務委託（医薬品）や全国共同購入（診療材料）の活用により引き続き経費節減に取り組んだ。

② 未達成事項

- ・ 病床稼働率については、受診行動が新型コロナウイルス感染症流行以前の状況に戻っておらず、目標値達成に至らなかった。
- ・ ホームページ閲覧数についても、減少傾向が続き、目標値達成に至らなかった。

③ 対処すべき課題 ※評価の結果、明らかになった課題について、その内容、改善方策

- ・ 引き続き業務の効率化や医師の働き方改革への対応を進め、時間外勤務の縮減と適正な人員配置の確保に努めていく。
- ・ 経営改善のため、収入増への取組はもちろんのこと、経費削減に努める必要がある。そのため、外部の経営コンサルタントと協力し、費用の適正化を図る。

④ 従前の評価結果等の活用状況

- ・ 事務部門の病院経営機能強化を目的にプロパー職員の確保に取り組み、機械技師1名を採用した。
- ・ 医療経営士3級試験に5名の職員が合格し、事務職員の病院経営の知識を深めることができた。

(3) 「第3 財務内容の改善に関する事項」について

■ 個別評価の集計結果

	V	IV	III	II	I
評価の対象項目数	計画を著しく上回って実施している	計画を上回って実施している	計画を概ね計画どおり実施している	計画を十分に実施できていない	計画を大幅に下回っている、又は未実施
1				1	

① 特筆すべき取組事項

- ・ 委託費用や材料購入費の高騰に対応するため、新たにローコストオペレーション業務に取り組んだ。
- ・ E S C O 関連事業に係る高効率熱源設備等の使用を見直し、空調の稼働時間を調整することにより、光熱水費の削減に努めた。

② 未達成事項

- ・ 補助金に依存しない財務経営に向け、引き続き病床稼働率の向上や加算の取得等に取り組んでいく必要がある。

③ 対処すべき課題 ※評価の結果、明らかになった課題について、その内容、改善方策

- ・ 入院症例ごとの平均在院日数を精査し、D P C（急性期入院医療の診断群分類に基づく1日当たりの包括評価制度）で定められた平均在院日数以内での入院症例については、収支のバランスを考慮しながら、病床稼働率及び入院収益のさらなる改善に取り組む必要がある。

④ 従前の評価結果等の活用状況

- ・ 各種加算の施設基準等を確認し、当院で取得可能な加算の算定に努めた。

(4) 「第6 その他業務運営に関する重要事項」について

■ 個別評価の集計結果

	V	IV	III	II	I
評価の対象項目数	計画を著しく上回って実施している	計画を上回って実施している	計画を概ね計画どおり実施している	計画を十分に実施できていない	計画を大幅に下回っている、又は未実施
4		2	2		

① 特筆すべき取組事項

- ・ 三重県医療審議会専門部会及び四日市地域救急医療対策協議会に当院の医師も委員として出席し、北勢医療圏の中核的な病院として、地域の保健医療行政に参画・協力した。

② 未達成事項

- ・ 該当なし

③ 対処すべき課題 ※評価の結果、明らかになった課題について、その内容、改善方策

- ・ 過去の診療報酬に関する不適切請求事案の改善策として、診療報酬点検チームを中心に点検体制を強化するとともに、ホットラインでの回答や厚生局への疑義照会、医局会での説明、保険診療ニュースの配付等を行い、点検体制を強化している。
- ・ 令和3年に発生した産婦人科での医療事故をふまえ、産婦人科ガイドラインの遵守を徹底し、安全な分娩の実施に努めた。さらに、緊急処置時の情報共有を強化し、迅速かつ適切な対応が可能となるよう体制を整えている。

④ 従前の評価結果等の活用状況

- ・ リスクコントロールマトリックス（RCM）を活用し、事務局各部門における業務のマニュアル化や改善に努め、業務の適正な執行に取り組んだ。

第3 項目別評価（個別項目評価）

1 項目別の評価結果一覧

年度計画の項目名		評価項目	R6 評価結果	R7 自己評価
大項目 > 中項目 > 小項目 > 最小項目	指標の有無	No.	評点	評点
第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置				
1 医療の提供				
(1) 診療機能の充実				
ア 高度医療の提供				
(ア) がん	有	1	Ⅲ	Ⅲ
(イ) 脳卒中・急性心筋梗塞 等	有	2	Ⅲ	Ⅲ
(ウ) 各診療科の高度化及び医療水準の向上	有	3	Ⅳ	Ⅳ
イ 救急医療	有	4	Ⅳ	Ⅳ
ウ 小児・周産期医療	有	5	Ⅳ	Ⅳ
エ 感染症医療		6	Ⅳ	Ⅳ
(2) 医療安全対策の徹底		7	Ⅳ	Ⅳ
(3) 信頼される医療の提供				
ア 診療科目の充実		8	Ⅳ	Ⅳ
イ クリニカルパスの推進	有	9	Ⅳ	Ⅳ
ウ インフォームドコンセントの徹底		10	Ⅲ	Ⅲ
(4) 患者・県民サービスの向上				
ア 患者満足度の向上	有	11	Ⅳ	Ⅳ
イ 待ち時間の短縮		12	Ⅲ	Ⅲ
ウ 患者のプライバシーの確保		13	Ⅲ	Ⅲ
エ 相談体制の充実		14	Ⅳ	Ⅳ
オ 接遇意識の向上		15	Ⅳ	Ⅳ
カ 防犯に関する安全確保				
2 非常時における医療救護等				
(1) 大規模災害発生時の対応	有	16	Ⅲ	Ⅲ
(2) 公衆衛生上の重大な危機が発生した場合の対応		17	Ⅳ	Ⅳ
(3) 情報セキュリティ対策の徹底				
3 医療に関する地域への貢献				
(1) 地域の医療機関等との連携強化	有	18	Ⅳ	Ⅳ
(2) 医療機関への医師派遣		19	Ⅳ	Ⅳ
4 医療従事者の確保・定着及び資質の向上				
(1) 医療人材の確保・定着				
ア 医師の確保・育成	有	20	Ⅳ	Ⅳ
イ 看護師の確保・育成	有	21	Ⅳ	Ⅳ
ウ 医療技術職員の専門性の向上		22	Ⅳ	Ⅳ
(2) 資格の取得への支援	有	23	Ⅲ	Ⅲ
(3) 医療従事者の育成への貢献	有	24	Ⅳ	Ⅳ
5 医療に関する調査及び研究		25	Ⅳ	Ⅳ

年度計画の項目名		評価項目	R6 評価結果	R7 自己評価
大項目 > 中項目 > 小項目 > 最小項目	指標の有無	No.	評点	評点
第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置				
1 適切な運営体制の構築		26	Ⅳ	Ⅳ
2 効果的・効率的な業務運営の実現		27	Ⅳ	Ⅳ
3 業務改善に継続して取り組む組織文化の醸成		28	Ⅳ	Ⅳ
4 勤務環境の向上	有	29	Ⅳ	Ⅳ
5 人材の確保、育成を支える仕組みの整備		30	Ⅲ	Ⅲ
6 事務部門の専門性の向上と効率化		31	Ⅳ	Ⅳ
7 収入の確保と費用の節減				
(1) 収入の確保	有	32	Ⅲ	Ⅲ
(2) 費用の節減		33	Ⅳ	Ⅳ
8 積極的な情報発信	有	34	Ⅳ	Ⅳ
第3 財務内容の改善に関する事項				
1 予算、2 収支計画、3 資金計画		35	Ⅱ	Ⅱ
第6 その他業務運営に関する重要事項				
1 保健医療行政への協力		36	Ⅳ	Ⅳ
2 医療機器・施設の整備・修繕		37	Ⅲ	Ⅲ
3 コンプライアンス（法令・社会規範の遵守）の徹底		38	Ⅲ	Ⅲ
4 業務運営並びに財務及び会計に関する事項				
(1) 施設及び設備に関する計画		39	Ⅳ	Ⅳ
(2) 積立金の処分に関する計画				

【評価基準】

区分	評価の基準の説明
V	年度計画を著しく上回って実施している
Ⅳ	年度計画を上回って実施している
Ⅲ	年度計画を概ね計画どおり実施している
Ⅱ	年度計画を十分に実施できていない
I	年度計画を大幅に下回っている、または実施していない

2 評価を行う大項目ごとの集計結果

項 目 名（大項目）		評価の 対象 項目数	V	IV	Ⅲ	Ⅱ	I	平均値（点）
			計画を著しく 上回って 実施している	計画を上回って 実施している	計画を概ね 計画どおり 実施している	計画を十分に 実施できていない	計画を大幅に 下回っている、 または未実施	
第 1	県民に対して提供するサービスその他の業務の質の 向上に関する目標を達成するためとるべき措置	25	0	18	7	0	0	3.7
第 2	業務運営の改善および効率化に関する目標を達成 するためとるべき措置	9	0	7	2	0	0	3.8
第 3	財務内容の改善に関する事項	1	0	0	0	1	0	2.0
第 6	その他業務運営に関する重要事項	4	0	2	2	0	0	3.5
合 計		39	0	27	11	1	0	3.7

（注意）平均値(点)は、V＝5点、IV＝4点、Ⅲ＝3点、Ⅱ＝2点、I＝1点とし、合計したものを、評価の対象項目数で除して算出。小数点第2位を四捨五入する。

3 項目別の状況

《大項目》 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第2 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
	1 医療の提供 医療環境の変化や多様化する医療ニーズ等に対応して、県民に良質な医療を提供できるよう体制の充実を図り、県民から高い評価を受けられる病院をめざすこと。 (1) 診療機能の充実 北勢医療圏の中核的な病院としての役割を着実に果たすとともに、以下に掲げる機能の充実について重点的に取り組むこと。 ア 高度医療の提供 がん、脳卒中、急性心筋梗塞に対する高度医療や先進的な医療部門において、医療人材や高度医療機器といった法人が有する人的・物的資源を効果的に運用して、県内最高水準の医療を提供すること。 がん診療については、がんの標準的・集学的治療を行う拠点となる医療機関として医療の質の向上に引き続き努めること。 また、県が策定する循環器病対策推進計画に基づく施策の推進に積極的に取り組むこと。

《評価項目No. 1～3》 高度医療の提供

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント	
		自己評価	評価結果		
第2 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置				
1 医療の提供 三重県の医療政策として求められる高度医療、救急医療等を提供するとともに、医療環境の変化や県民の多様化する医療ニーズに応えるため、病院が有する医療資源を効果的・効率的に運用し、他の医療機関等と連携して質の高い医療を提供する。	1 医療の提供				
(1) 診療機能の充実 北勢医療圏の中核的な病院としての役割を着実に果たすため、高度かつ先進的な医療機能の充実に取り組む。	(1) 診療機能の充実				

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント	
		自己評価	評価結果		
ア 高度医療の提供 （ア）がん 県がん診療連携拠点病院として、がん患者の病態に応じた適切な医療を提供できるよう院内のがん診療評価委員会（キャンサーボード）を積極的に活用し、手術、化学療法および放射線治療を効果的に組み合わせた集学的治療を行うとともに、緩和医療については、地域の医療機関と連携のもと、緩和ケアチームにより患者の状況に適した医療を提供する。 特に、肺がん、消化器がん、婦人科がん、乳がん、泌尿器がん等の治療体制をより一層充実させ、鏡視下手術等の低侵襲性治療の推進や放射線治療の強化等を図る。 併せて、早期に地域がん診療連携拠点病院の再指定を受けられるよう、医療の質の向上に努め、新入院患者の増加を図る。 また、多様化する患者ニーズに対応するため、がんリハビリテーション等、多職種で構成する治療チームの活動強化に努め、地域の医療機関や県がん診療連携拠点病院である三重大学医学部附属病院をはじめとした他の医療機関と連携し、急性期医療から在宅医療まで切れ目のないがん治療の提供をめざす。	ア 高度医療の提供 《評価項目No. 1》 （ア）がん ・患者の体に負担の少ない低侵襲性治療を推進するため、ロボット支援手術など鏡視下手術を積極的に活用していく。 <				

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント																																
		自己評価	評価結果																																	
<table><tr><td>指 標</td><td>目標値（R 8年度）</td></tr><tr><td>がん手術件数（件）</td><td>630</td></tr><tr><td>化学療法 実患者数（人）</td><td>580</td></tr><tr><td>放射線治療件数（件）</td><td>4,200</td></tr><tr><td>放射線治療のべ患者数（人）</td><td>225</td></tr><tr><td>新入院がん患者数(人)</td><td>2,160</td></tr></table>	指 標	目標値（R 8年度）	がん手術件数（件）	630	化学療法 実患者数（人）	580	放射線治療件数（件）	4,200	放射線治療のべ患者数（人）	225	新入院がん患者数(人)	2,160	<table><tr><td>指 標</td><td>R 7年度目標</td></tr><tr><td>がん手術件数（件）</td><td>625</td></tr><tr><td>化学療法 実患者数（人）</td><td>575</td></tr><tr><td>放射線治療件数（件）</td><td>4,200</td></tr><tr><td>放射線治療のべ患者数（人）</td><td>225</td></tr><tr><td>新入院がん患者数（人）</td><td>2,100</td></tr></table>	指 標	R 7年度目標	がん手術件数（件）	625	化学療法 実患者数（人）	575	放射線治療件数（件）	4,200	放射線治療のべ患者数（人）	225	新入院がん患者数（人）	2,100	○ がん市民公開講座を令和8年3月14日に現地＋オンラインの併用で開催した。緩和ケアとトータルペインに関するテーマで、医師、看護師、臨床心理士およびMSWが講演し、当日は現地23人、オンライン25人、合計48人の参加があった。 ・緩和ケアチームによる入院患者への介入件数（件） <table><tr><td>R 4</td><td>R 5</td><td>R 6</td><td>R 7</td></tr><tr><td>462</td><td>467</td><td>529</td><td>466</td></tr></table> ○ 化学療法による脱毛に不安を抱える患者のニーズに対応するため、頭皮冷却療法用装置を導入活用し、23名の患者に対して延べ40回実施した。 ○ 近隣に開業した検診施設と、検診による患者紹介に向けた関係構築に取り組んだ。 ○ 計画的にがん専門相談員を育成し、院内外のがん相談に応じる体制を整備している。 □ がんについては、目標を達成できなかった項目もあるものの、三重県がん診療連携拠点病院として、キャンサーボード等を活用しながら集学的治療の推進や診療体制の充実を図り、専門的な治療を実施できたことから、評価を「Ⅲ」とする。	R 4	R 5	R 6	R 7	462	467	529	466		
	指 標	目標値（R 8年度）																																		
がん手術件数（件）	630																																			
化学療法 実患者数（人）	580																																			
放射線治療件数（件）	4,200																																			
放射線治療のべ患者数（人）	225																																			
新入院がん患者数(人)	2,160																																			
指 標	R 7年度目標																																			
がん手術件数（件）	625																																			
化学療法 実患者数（人）	575																																			
放射線治療件数（件）	4,200																																			
放射線治療のべ患者数（人）	225																																			
新入院がん患者数（人）	2,100																																			
R 4	R 5	R 6	R 7																																	
462	467	529	466																																	
		<table><tr><td>指 標</td><td>R 4</td><td>R 5</td><td>R 6</td><td>R 7</td></tr><tr><td>がん手術件数（件）</td><td>590</td><td>603</td><td>579</td><td>588</td></tr><tr><td>化学療法 実患者数（人）</td><td>578</td><td>539</td><td>598</td><td>609</td></tr><tr><td>放射線治療件数（件）</td><td>2,681</td><td>3,167</td><td>3,841</td><td>4,041</td></tr><tr><td>放射線治療のべ患者数（人）</td><td>184</td><td>220</td><td>302</td><td>315</td></tr><tr><td>新入院がん患者数（人）</td><td>1,559</td><td>1,444</td><td>1,441</td><td>1,531</td></tr></table>	指 標	R 4	R 5	R 6	R 7	がん手術件数（件）	590	603	579	588	化学療法 実患者数（人）	578	539	598	609	放射線治療件数（件）	2,681	3,167	3,841	4,041	放射線治療のべ患者数（人）	184	220	302	315	新入院がん患者数（人）	1,559	1,444	1,441	1,531				
指 標	R 4	R 5	R 6	R 7																																
がん手術件数（件）	590	603	579	588																																
化学療法 実患者数（人）	578	539	598	609																																
放射線治療件数（件）	2,681	3,167	3,841	4,041																																
放射線治療のべ患者数（人）	184	220	302	315																																
新入院がん患者数（人）	1,559	1,444	1,441	1,531																																

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等	評価コメント																																				
			自己評価	評価結果																																			
(イ) 脳卒中・急性心筋梗塞 等 脳卒中・急性心筋梗塞に対応するため、内科系と外科系の診療科の連携により、高度かつ専門的な診療技術および医療機器を用いた医療サービスを提供する。 脳卒中患者に対する診療については、特に緊急性の高い脳梗塞患者にはt-P A（血栓溶解薬）の急性期静脈内投与や血栓回収療法等を要する治療を積極的に行うとともに、多職種が参加する「脳卒中ユニットカンファレンス」を活用し、診療の高度化を図る。 また、地域の医療機関との病診連携の強化を図り、切れ目のないリハビリテーションの提供に努める。 さらに、脳血管救急疾患に対し迅速な診断、治療を行うほか、頭部外傷、脳腫瘍や頸椎・腰椎変形疾患への治療も幅広く対応する。	《評価項目No.2》 (イ) 脳卒中・急性心筋梗塞 等 ① 脳卒中等 ・北勢医療圏の基幹救急対応病院として、急性期脳梗塞等の患者を24時間365日受け入れる体制を維持し、t-P A（血栓溶解薬）の急性期静脈内投与や血栓回収療法等の高度かつ専門的な診療技術により、脳血管内治療を速やかに実施する。 ・多職種が参加し、定期的に開催している「脳卒中ユニットカンファレンス」により、患者にとって最適な治療を検討し実施する。 ・脳血管疾患等において、低侵襲や鏡視下手術を積極的に行うことにより、患者の負担軽減につなげていく。 ・脳血管救急疾患に対し、MR Iによる検査等により、迅速に治療開始するとともに、頭部外傷、脳腫瘍や頸椎・腰椎変形疾患等幅広い脳神経の疾患の治療を実施する。	○ 一次脳卒中センターとして、脳血管救急疾患に対して迅速に対応し、t-P Aやカテーテルを使用した血栓溶解療法、血栓回収療法等の治療を行った。 <table border="1"> <tr> <th></th><th>R 4</th><th>R 5</th><th>R 6</th><th>R 7</th></tr> <tr> <td>t-P A実施件数</td><td>5</td><td>11</td><td>12</td><td>5</td></tr> <tr> <td>血栓回収療法件数</td><td>22</td><td>28</td><td>35</td><td>11</td></tr> </table> ○ 多職種により毎週開催する「脳卒中ユニットカンファレンス」において、脳卒中による入院患者の症例を中心に検討の上で最適な治療を選択し、実施した。 ※ 脳卒中ユニットカンファレンス（メンバー構成） ・脳神経外科医師、脳神経内科医師 ・リハビリ技師（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士） ・薬剤師 ・病棟看護師 ・メディカルソーシャルワーカー（MSW） ○ 令和5年8月に患者支援センターに設置した脳卒中相談窓口において、退院後の患者からの相談対応を継続している。また、令和7年3月に患者・家族の社会的な部分のサポート、治療・リハビリを行いながら就労を支援することを目的に、四日市公共職業安定所と連携し、患者支援センターに就労支援相談窓口を開設し、退院後の患者の生活支援体制も整え、よりきめ細やかな支援サービスに努めた。 ○ 脳血管疾患のほか、高度な治療や手術を要する頭部外傷、脳腫瘍、頸椎・腰椎変形疾患等の脳神経外科分野の疾患についても、専門的な医療を提供した。 ・治療件数（件） <table border="1"> <tr> <th></th><th>R 4</th><th>R 5</th><th>R 6</th><th>R 7</th></tr> <tr> <td>頭部外傷</td><td>144</td><td>205</td><td>165</td><td>142</td></tr> <tr> <td>脳腫瘍</td><td>69</td><td>53</td><td>75</td><td>64</td></tr> <tr> <td>頸椎・腰椎変形疾患</td><td>180</td><td>171</td><td>173</td><td>237</td></tr> </table>		R 4	R 5	R 6	R 7	t-P A実施件数	5	11	12	5	血栓回収療法件数	22	28	35	11		R 4	R 5	R 6	R 7	頭部外傷	144	205	165	142	脳腫瘍	69	53	75	64	頸椎・腰椎変形疾患	180	171	173	237	III	
	R 4	R 5	R 6	R 7																																			
t-P A実施件数	5	11	12	5																																			
血栓回収療法件数	22	28	35	11																																			
	R 4	R 5	R 6	R 7																																			
頭部外傷	144	205	165	142																																			
脳腫瘍	69	53	75	64																																			
頸椎・腰椎変形疾患	180	171	173	237																																			

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等	評価コメント																										
			自己評価	評価結果																									
急性心筋梗塞患者に対する診療については、緊急カテーテル治療に積極的に取り組むとともに、カテーテル治療の適応とならない事例に対しては、迅速にバイパス手術を実施する体制を整える。 また、患者の身体的負担・ＱＯＬ（生活の質）向上に配慮し、冠動脈バイパス術適応例には、オフポンプ手術での治療を推進する。 このほか、弁置換術、弁形成術、人工血管置換手術等を含め、患者の症状に的確に対応したチーム医療による心臓手術・治療を実施する。 これらの専門的な治療を提供することにより、県の循環器病対策推進計画に寄与する。	② 急性心筋梗塞等 - 急性心筋梗塞や狭心症などの虚血性心疾患の患者に対しては、カテーテル治療をはじめ、多職種で構成するチーム医療を推進し、積極的に患者を受け入れる。 - スーパーコンピュータ技術を活用した冠動脈の解析検査を積極的に行うことで、患者への負担軽減を図る。 - ＱＦＲ（冠動脈の機能的狭窄度を評価するソフト）を活用して、低侵襲で精度の高い検査を提供する。 - 冠動脈バイパス術については、オフポンプ手術等の低侵襲手術を積極的に実施する。 - このほか、弁形成術、弁置換術、人工血管置換術等の高度な手術を要する心疾患についても、専門的な医療を提供する。	○ 急性心筋梗塞患者には、オンコールによる24時間365日体制を敷き、虚血性心疾患に対するカテーテル治療（ＰＣＩ）を行う等、多職種で構成するチーム医療により、質の高い医療を提供した。 ※多職種：心臓血管外科、循環器内科、麻酔科、救急・集中治療科等の診療科や看護部、リハビリテーション室、臨床工学室等 ○ ＦＦＲＣＴ検査※数の増加に取り組んだ。 ・ＦＦＲＣＴ検査数（件） <table border="1"> <tr> <th></th><th>R 4</th><th>R 5</th><th>R 6</th><th>R 7</th></tr> <tr> <td>ＦＦＲＣＴ検査</td><td>43</td><td>83</td><td>56</td><td>68</td></tr> </table> ※冠動脈ＣＴ検査の画像からコンピューターシミュレーションによる血流解析を行う検査 ○ 冠動脈バイパス術適応例には、体に優しい心臓手術を目指し、低侵襲手術であるオフポンプ手術で対応した。 ・単独冠動脈バイパス手術件数（件） <table border="1"> <tr> <th></th><th>R 4</th><th>R 5</th><th>R 6</th><th>R 7</th></tr> <tr> <td>オフポンプ手術数</td><td>35</td><td>20</td><td>20</td><td>8</td></tr> <tr> <td>オンポンプ手術数</td><td>5</td><td>9</td><td>6</td><td>2</td></tr> </table> ○ 弁形成術、弁置換術、人工血管置換術、腹部大動脈ステントグラフト内挿術など、高度かつ専門的な医療技術を活用し、患者への質の高い治療を提供した。 □ 脳卒中の対応件数について、24時間365日治療体制を維持したことから、自己評価を「Ⅲ」とする。		R 4	R 5	R 6	R 7	ＦＦＲＣＴ検査	43	83	56	68		R 4	R 5	R 6	R 7	オフポンプ手術数	35	20	20	8	オンポンプ手術数	5	9	6	2		
	R 4	R 5	R 6	R 7																									
ＦＦＲＣＴ検査	43	83	56	68																									
	R 4	R 5	R 6	R 7																									
オフポンプ手術数	35	20	20	8																									
オンポンプ手術数	5	9	6	2																									

指 標	目標値（R 8年度）
t－P A＋脳血管内手術数（件） （血栓回収療法を含む。）	60
心カテーテル治療（P C I）＋胸部心臓血管手術件数 （冠動脈バイパス術、弁形成術、弁置換術、人工血管置換術、心腫瘍摘出術、心房中隔欠損症手術）	290

指 標	R 7年度目標
t－P A＋脳血管内手術数（件） （血栓回収療法を含む。）	55
心カテーテル治療（P C I）＋胸部心臓血管手術件数 （冠動脈バイパス術、弁形成術、弁置換術、人工血管置換術、心腫瘍摘出術、心房中隔欠損症手術）	290

指 標	R 4	R 5	R 6	R 7
t－P A＋脳血管内手術数（件） （血栓回収療法を含む。）	58	62	70	38
心カテーテル治療（P C I）＋胸部心臓血管手術件数 （冠動脈バイパス術、弁形成術、弁置換術、人工血管置換術、心腫瘍摘出術、心房中隔欠損症手術）	267	304	266	249

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等	評価コメント	
			自己評価	評価結果
(ウ) 各診療科の高度化および医療水準の向上 北勢医療圏の中核的な病院として、病院が有する医療人材や高度医療機器を効果的に活用し、各診療科における医療の高度化を図るとともに、県内最高水準の医療サービスの提供に努める。 また、鏡視下手術等における対象領域の拡大を図るとともに術者を育成する。 さらに、ロボット支援手術、膝関節軟骨移植術等、当院が実施している高度な医療を引き続き提供するとともに、センター化による部門の横断的な診療体制の継続に取り組むことにより、地域における医療水準の向上に寄与する。	《評価項目No.3》 (ウ) 各診療科の高度化及び医療水準の向上 ・耳鼻いんこう科の体制を充実し、同科領域の手術の幅を拡大する。 ・放射線治療分野では、令和6年度に運用を開始した放射線治療機器等を活用し、高水準の医療サービスを提供する。 ・周産期母子医療センター、救命救急センター、内視鏡センター、北勢呼吸器センター及びロボット手術センターの機能を生かした横断的な診療体制により、高度かつ専門的な医療を提供するとともに、県の政策医療を推進する。 ・陰圧対応が可能な手術室や放射線治療機器等を活用し、高水準の医療サービスをより多くの分野で提供し、手術件数の増加に取り組む。 ・3.0-T及び1.5-T MRI、320列X線CT、アンギオ装置等の検査機器やツリウムレーザー等の医療機器を効果的に活用し、医療の高度化を図るとともに、他の医療機関等との連携により地域の医療水準の向上に取り組む。 ・ロボット支援手術など鏡視下手術などにより低侵襲性治療に取り組むとともに、ロボット支援手術における適応領域の拡大や人工関節手術支援ロボットの活用により高精度な医療を提供する。	○ 耳鼻いんこう科の体制を整え、手術ができる体制を整えた結果、令和7年度は106件の手術を行うことができた。 ○ 脳神経外科及び耳鼻いんこう科で手術ナビゲーションシステムを導入し、より安全かつ正確に手術が行われる体制を構築した。 ○ 令和8年度からの眼科医師赴任に伴い、精密検査や入院手術が行える体制を整えた。 ○ 痛みが少ない分娩をしたいという患者の要望に応え、希望する患者に和痛分娩ができる体制を整え、21件の和痛分娩を行った。 ○ 手術室での手術件数増加に努め、令和7年度は3,476件（対前年比224件増）の手術を行った。 特に全身麻酔での手術件数は、2,216件（対前年比156件増）となり、新しくできた急性期総合体制加算の基準である2,000件を超えることができた。 □ 鏡視下手術件数は指標に及ばなかったが、耳鼻いんこう科の手術体制を軌道に乗せたこと、眼科の手術体制を整えること等様々な取組ができたため、自己評価を「Ⅳ」とする。	Ⅳ	

指 標	目標値（R 8 年度）
鏡視下手術件数（件）	1,050

指 標	R 7 年度目標
鏡視下手術件数（件）	1,000

指 標	R 4	R 5	R 6	R 7
鏡視下手術件数（件）	818	839	712	728

<<大項目>> 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第2－1－（1）
	イ 救急医療
	救命救急センターの機能を十分に発揮し、365日24時間体制で重篤な患者に対応する三次救急医療体制のより一層の充実に取り組み、救急搬送患者について、引き続き高い応需率の維持に努めること。 また、ヘリポートを活用するなど、積極的に広域的な対応を行うこと。

<<評価項目No.4>> 救急医療

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等				評価コメント	
			自己 評価	評価 結果			
イ 救急医療 三次救急医療の役割を担い、ヘリポート併設の救命救急センターとして、24時間365日体制で広域的に重篤な患者を受け入れられるよう必要な医師および医療スタッフを配置するとともに、適切な病床管理を行い、引き続き高い応需率の維持と高度かつ専門的な救急医療を提供する。	《評価項目No. 4》 イ 救急医療 ・救命救急センターを併設する三次救急医療機関として、24時間365日体制で高度救急医療を提供する。	○ 24時間365日救急患者を受入できる体制を維持し、救命救急センターを併設する三次救急医療機関としての役割を果たした。 ○ 常時、内科系、外科系、産婦人科、小児科医師と臨床研修医（2人）を配置していることに加え、夜間および休日にはI C U医師1名を配置している。また、専門医のオンコール体制をとり、専門的診療および手術に対応できる体制を継続した。 その結果、二次および三次救急を合わせた救急車搬送患者数は以下のとおりとなった。 ・救急車搬送患者数（件）	IV				
	・二次輪番救急病院として地域の関係機関と連携し、「断らない救急」の実践により、高い応需率を維持する。						
	・適切な病床管理を行い、感染症流行時においても救急搬送患者の受入れの増加を図る。 ・四日市市消防本部が運用する「三重県立総合医療センター救急ワークステーション」との連携を強化し、救急隊員の知識・技術の向上に寄与していく。						
			</				

<<大項目>> 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第2－1－（1） ウ 小児・周産期医療 小児・周産期医療の提供体制を確保するため、他の医療機関と連携及び機能分担を行うとともに、MFICU（母体・胎児集中治療室）、NICU（新生児集中治療室）等の適切な運用により、ハイリスク分娩や新生児救急医療に積極的に対応し、地域周産期母子医療センターとしての機能を十分発揮すること。
-------------------	---

<<評価項目No.5>> 小児・周産期医療

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント																
		自己 評価	評価 結果																	
ウ 小児・周産期医療 地域周産期母子医療センターとして、地域の分娩取扱医療機関等との連携を図るとともに、MFICU（母体・胎児集中治療室）、NICU（新生児集中治療室）およびGCU（継続保育室）の一層の活用を進め、ハイリスクの妊婦・胎児および新生児を積極的に受け入れる。 また、小児医療においては、その特殊性、必要性を考慮し、県全体の小児医療提供体制の充実に寄与するとともに、地域の医療機関と連携を図りつつ役割分担を明確にし、内分泌、心疾患、神経疾患等の専門性の高い疾患に対する小児医療を提供する。	《評価項目No.5》 ウ 小児・周産期医療 ・地域周産期母子医療センターとして、地域の分娩医療機関等との連携を図り、NICU（新生児集中治療室）、GCU（継続保育室）、MFICU（母体・胎児集中治療室）において、合併症妊婦、重症妊産婦などハイリスクの妊婦や低出生体重児、超低出生体重児、疾患のある新生児などに、高度な周産期医療を提供する。	○ 北勢地域の周産期医療の需要に応えるため、NICU（6床）およびGCU（12床）を適正に運用した。 ○ 国立病院機構三重中央医療センターと協力し、ハイリスク分娩の積極的な受入れ等により、地域の産婦人科医院との機能分化に取り組んだ。 <table><tr><td></td><td>R 4</td><td>R 5</td><td>R 6</td><td>R 7</td></tr><tr><td>分娩件数</td><td>308</td><td>285</td><td>278</td><td>318</td></tr><tr><td>内、異常分娩件数</td><td>144</td><td>133</td><td>146</td><td>144</td></tr></table> ○ 周産期母子センター内の母体・胎児診断センターにおいて早期に母体・胎児状態を把握・診断し、治療につなげることで、胎児・新生児の救命率向上を図った。 ○ 令和7年度より、母体と胎児の安全を最優先に、分娩時の痛みを和らげる手段として硬膜外麻酔を用いた和痛分娩の提供を開始した。		R 4	R 5	R 6	R 7	分娩件数	308	285	278	318	内、異常分娩件数	144	133	146	144	IV		
	R 4	R 5	R 6	R 7																
分娩件数	308	285	278	318																
内、異常分娩件数	144	133	146	144																

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント		
			自己 評価	評価 結果		
指標 目標値（R 8 年度） NICU利用延べ患者数（人） 【新生児特定集中治療室】 1, 970 MFICU利用延べ患者数（人） 【母体・胎児集中治療室】 1, 640	指標 R 7 年度目標 NICU利用延べ患者数（人） 【新生児特定集中治療室】 1, 900 MFICU利用延べ患者数（人） 【母体・胎児集中治療室】 1, 550	指標 R 4 NICU利用延べ患者数（人） 【新生児特定集中治療室】 2, 087 MFICU利用延べ患者数（人） 【母体・胎児集中治療室】 902	指標 R 5 1, 888 943	指標 R 6 2, 038 945	指標 R 7 2, 068 832	○ 小児科では、感染症等の一般小児疾患に加え、小児慢性特定疾患、神経疾患（てんかん）、アレルギー疾患等小児科専門医により小児疾患全般を受け入れるとともに、周産期新生児専門医による発達外来での診療にも努めた。 加えて、小児救急の特殊性、地域からのニーズを考慮し、紹介患児については原則24時間断ることなく対応した。 また、令和7年度は、臨床心理士と協力して発達障害の患児88人（R 6：86人）を診療した。児童虐待の疑いによる児童相談所相談件数も57件（R 6：40件）あった。 □ 県内でも受入病院が少ない新型コロナウイルス感染症に罹患している妊婦患者の受入れや分娩に対応するとともに、ハイリスク分娩の積極的な受入れを行っていることから、自己評価を「Ⅳ」とする。

<<大項目>> 第 1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第2－1－（1） エ 感染症医療 感染症指定医療機関、エイズ治療拠点病院として役割を果たすとともに、新たな感染症が発生した際には、県内の中核的な医療機関として、率先した対応を行うこと。 また、これまでの感染症対策の経験を活かし、他の医療機関に対して積極的に知識やノウハウの共有を行うこと。
--------------------------------	--

<<評価項目No.6>> 感染症医療

中期計画	年度計画 <<評価項目>>	業務実績内容／法人の自己評価・課題等	自己評価	評価結果	評価コメント
エ 感染症医療 第二種感染症指定医療機関としての役割を果たすため、新たな感染症等の発生時には、受入病床の確保や検査体制の充実に努めるとともに、他の医療機関では対応が困難な妊婦などの受入体制を整備し、関係機関と連携して率先した対応を行う。新たな感染症等の発生に備え、迅速に対応できる体制の検討や感染症対応の手術室など、施設・設備の充実を図る。 また、エイズ治療拠点病院として、H I V感染症の治療を行うとともに、県内拠点病院との連携を図り、総合的、専門的な医療を提供する。 さらに、三重県感染対策支援ネットワークの運営に協力し、これまでの感染症対策の経験に基づく知識や感染対策の方法等を他の医療機関と共有することにより、感染症対策の支援を行う。 加えて、県が策定する医療計画に定める新興感染症の発生・まん延時における医療の取組に適切に対応するとともに、これまでの感染症対策の経験を生かし、院内の「感染防止マニュアル」およびP P E（個人防護具）等の資器材の継続的な見直しを行うとともに、必要に応じて「診療継続計画」に沿った訓練を計画、実施する。	<<評価項目No.6>> エ 感染症医療 ・第二種感染症指定医療機関として、新興・再興感染症が発生した際に、陰圧対応が可能な手術室等の設備を活用し、円滑に受け入れる。 ・地域における流行感染症への対応については、引き続き三重県、四日市市、医師会等と連携を図り、これまでの経験に基づく知識や感染対策の方法等を他の医療機関と共有することにより、感染の拡大防止に取り組む。 ・「三重県新型インフルエンザ等対策行動計画」に基づき、「新型インフルエンザ等感染症等発生時における診療継続計画（B C P）」の見直しを図り、体制を整備する。 ・最新の知見に基づき、感染防止マニュアルを適宜更新し、P P E（個人防護具）等の資器材の供給状況に合わせて、使用基準などを見直し、職員に周知していく。 ・院内の感染情報の把握、早期発見および介入を行うため、多職種によるI C T（感染対策チーム）、A S T（抗菌薬適正使用支援チーム）の充実を図る。	○ 第二種感染症指定医療機関、県との医療措置協定に基づく第一種及び第二種協定指定医療機関として、引き続き、新興・再興感染症の発生、まん延時に備え、発熱外来や病床確保に向けた体制を整え、円滑に患者を受け入れる体制を整えた。陰圧手術室も活用し、新型コロナウイルス感染症患者においても、対応可能である。 ○ 「令和7年度医療機関向け新興感染症など対応力強化研修」において、最新動向についての講義を受講するとともに、疑似症患者発生時の初動対応についての机上訓練に参加した。 ○ 検疫感染症患者発生時の対応確認および関係機関相互の連携を強化するため、実働訓練に参加した。 ○ 感染対策向上加算1に係る加算2・加算3算定医療機関、四日市市保健所および外来感染対策向上加算算定医療機関33施設と、年4回のカンファレンスならびに年1回の新興感染症トレーニング（令和7年度は吐物処理）を実施し、地域の感染症対策に取り組んだ。 ○ 「三重県新型インフルエンザ等対策行動計画」に準じた業務計画を改定し、知事と四日市市長に提出した。さらに、病院H Pの法人情報にある業務計画を更新した。 ○ 推奨されている備蓄水準をふまえた2か月分以上の個人防護具のローリングストックについて、関係部署と協力し、整備を完了した。	IV		

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント	
		自己 評価	評価 結果		
	・三重県感染対策支援ネットワークの運営に協力し、北勢地域の相談窓口として、県内の医療機関、高齢者施設等における感染対策の取組への支援を行う。 ・エイズ治療拠点病院として、総合的、専門的なH I V感染症医療を提供するとともに、県内の他の拠点病院と連携を図り、H I V患者の受診動向の情報共有に努める。	○ 感染防止対策に関する研修およびA S T研修をオンライン開催し、事務職員も含む病院全体の感染防止知識の向上を図った。 ・第1回 令和7年7月16日～8月15日 「輸入感染症の感染対策」 「梅毒について」 ※参加者 750人（参加率:90.4%） ・第2回 令和8年2月16日～3月9日 「微生物検査について～薬剤感受性～」 「AWaRC分類～薬剤耐性菌～」 ※参加者 776人（参加率：93.7%） ○ 感染対策チーム（I C T） 院内の感染管理に関するサーベイランス結果や環境ラウンドのフィードバックを行い、安全な療養環境の確保に努めた。機能評価受審もあり、マニュアルの見直し、改訂を行い、職員への周知、ラウンドにて評価を行った。 感染症アウトブレイクの防止に努め、院内や連携医療機関からの相談に対応した。 S S Iサーベイランスのシステム更新について、関係部署と共有し、作業の効率化を図った。 ○ 抗菌薬適正使用支援チーム（A S T） 薬剤師による介入（TDM・抗菌薬コンサルト）やA S T検討を行い、適切な抗菌薬への変更や不要な投与の中止に取り組んだ。 ○ 三重県感染対策支援ネットワークの相談支援体制において、北勢地域の窓口として対応した。 ○ 毎月1回「H I V」診療委員会を開催し、患者の受診動向について情報を共有した。 ・令和7年度新規患者数 7人 ・累計患者数 139人 うち定期通院患者数 69人 ※委員会内で勉強会を開催した（2回）。 ○ H I V感染者・エイズ患者の在宅医療・介護の環境整備事業「H I V実地研修事業」（対面・オンライン）の開催 日時：令和8年2月13日 9：00～17：00 対象：訪問看護を行う看護師等 内容：H I V感染症患者の長期療養支援に関する知識・技術の習得 □ 新興・再興感染症の発生・まん延時に備えて円滑に患者を受け入れる体制を整えていること、感染対策向上加算1、2、3および外来感染対策向上加算算定医療機関との相互評価、カンファレンス、訓練を実施するなど、県の中核的な医療機関としての役割を果たしていることから、自己評価を「IV」とする。			

<<大項目>> 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第2－1－（2）医療安全対策の徹底 ヒヤリ・ハット事例や医療事故に関する情報収集・分析を行い、検証結果を職員に周知するなど、医療事故の未然防止や再発防止に徹底的に取り組むとともに、手術を行うにあたり、関係者間で情報共有を図る体制を整え、それぞれの症例に適切な術式で実施すること。 また、院内感染対策を確実に実施し、患者が安心して治療に専念できる環境を提供するとともに、地域の医療機関の感染対策への積極的な支援に努めること。
-------------------	--

<<評価項目No.7>> 医療安全対策の徹底

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等				評価コメント	
		自己 評価	評価 結果				
（２）医療安全対策の徹底 ヒヤリ・ハットや有害事象に関する事例の情報収集・分析を行い、検証結果を職員に周知するなど、医療事故の未然防止や再発防止に徹底的に取り組む。 手術においては、各症例に適した術式で実施するため、多職種間での情報共有を図る体制を整える。 また、院内感染対策については、院内感染対策指針に基づき、感染対策チーム（ＩＣＴ）などの運用により、院内感染を防止し、安心して治療に専念できる環境を患者に提供する。	《評価項目No.7》 （２）医療安全対策の徹底 ・職員に対し、積極的なインシデント及びアクシデント報告を促すとともに、令和5年度から導入した「ヒヤリ・ハットレポートシステム（インシデント報告の電子化）」を活用しながら、報告内容の分析結果を院内会議や医療安全H P、院内掲示板等を通じて共有するとともに、患者や県民に対して、迅速かつ適切に公表することにより、医療事故の未然防止や再発防止に取り組む。 ・全職員が受講しやすい「医療安全研修」を実施し、受講率の向上を図ることにより、職員の医療安全対策に対する意識の向上を図る。 ・「医療安全管理指針」をはじめ、医療安全マニュアルを適宜見直し、医療安全体制の充実を図る。 ・手術開始前などにタイムアウトの実施をより徹底し、職種間の情報共有体制の強化を図ることで事故の防止を図る。 ・患者本人確認や、投薬時の薬剤や医師指示の確認等、あらゆる局面で必要な確認を徹底することで事故の防止を図る。	IV		○ 医療安全に関する意識の向上を院内に徹底させるため、ヒヤリ・ハット事例の報告を促進した。 令和7年度は、報告方法の電子化の更なる浸透により、インシデント・アクシデントを報告しやすくなった。 また、転倒・転落防止等のヒヤリ・ハット報告から抽出し、多職種で事例に関するラウンドを実施するなど、医療事故を未然に防止する環境づくりを行った。			
				・転倒ラウンド回数 131回 ・施設設備ラウンド回数 9回 ・個別ラウンド回数 15回			
				○ 院内で毎月開催される「リスクマネジメント部会」において、インシデント、アクシデントの情報を収集・分析し、その結果を「医療安全管理委員会」に報告するとともに、事例に係る予防策を立て、共有を図った。 併せて、これらの情報を「M e d S a f e N e w s」（医療安全ニュース）として毎月発行し、電子掲示板などで全職員に周知徹底し、意識向上と再発防止に努めた。			
				・インシデント・アクシデント件数（件）			
					R 4	R 5	R 6
インシデント	2,467	2,764	3,001	2,948			
アクシデント	41	51	25	34			
計	2,508	2,815	3,026	2,982			

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等			評価コメント																											
			自己 評価	評価 結果																												
		○ 職員の医療安全意識をより一層向上させるため、以下のとおり院内研修会をオンライン開催したところ、ほぼ全職員が受講した。 ・医療安全に関する研修実績（2回） <table><tr><td>日程</td><td>第1回 (R 7. 6. 1 7 ～7. 1 4)</td><td>第2回 (R 8. 1. 2 7 ～2. 1 6)</td></tr><tr><td>テーマ</td><td>①患者誤認について ②画像所見見逃し防止について ③児童虐待対応について</td><td>①アナフィラキシーについて</td></tr><tr><td>内容</td><td>上記のテーマについて、eラーニング形式で実施した。</td><td>上記のテーマについて、eラーニング形式で実施した。</td></tr><tr><td rowspan="5">参加率 (%)</td><td>医師</td><td>99.2</td><td>100.0</td></tr><tr><td>看護師</td><td>99.4</td><td>99.4</td></tr><tr><td>コメディカル</td><td>98.5</td><td>98.2</td></tr><tr><td>事務</td><td>100.0</td><td>98.8</td></tr><tr><td>計</td><td>99.3</td><td>99.3</td></tr></table> ※R 6 全体参加率 第1回（99.4%）、第2回（99.0%） ○ 医療安全に関する研修会には殆どの職員が参加し、職員の意識向上が図られた。 ○ 医療事故の公表基準を改正するとともに、ホームページで毎月のインシデントおよびアクシデント発生状況について公表した。 □ 電子化により、フォーマットが定型化された。職員がインシデントを報告しやすい環境が整い、医療事故の未然防止につながっている状態が継続していることから、自己評価を「IV」とする。			日程	第1回 (R 7. 6. 1 7 ～7. 1 4)	第2回 (R 8. 1. 2 7 ～2. 1 6)	テーマ	①患者誤認について ②画像所見見逃し防止について ③児童虐待対応について	①アナフィラキシーについて	内容	上記のテーマについて、eラーニング形式で実施した。	上記のテーマについて、eラーニング形式で実施した。	参加率 (%)	医師	99.2	100.0	看護師	99.4	99.4	コメディカル	98.5	98.2	事務	100.0	98.8	計	99.3	99.3			
日程	第1回 (R 7. 6. 1 7 ～7. 1 4)	第2回 (R 8. 1. 2 7 ～2. 1 6)																														
テーマ	①患者誤認について ②画像所見見逃し防止について ③児童虐待対応について	①アナフィラキシーについて																														
内容	上記のテーマについて、eラーニング形式で実施した。	上記のテーマについて、eラーニング形式で実施した。																														
参加率 (%)	医師	99.2	100.0																													
	看護師	99.4	99.4																													
	コメディカル	98.5	98.2																													
	事務	100.0	98.8																													
	計	99.3	99.3																													

<<大項目>> 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第2－1－（3）信頼される医療の提供 診療にあたっては、患者との信頼関係の構築に努め、ニーズをふまえた最適な医療を提供すること。 また、クリニカルパスの導入を推進するとともに、インフォームドコンセントの徹底やセカンドオピニオンの整備など体制の充実を図り、患者の視点に立って信頼される医療を推進すること。
------	---

<<評価項目No.8～10>> 信頼される医療の提供

中期計画	年度計画 <<評価項目>>	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント													
			自己評価	評価結果													
（3）信頼される医療の提供 県民から信頼される病院をめざし、患者ニーズをふまえた最適かつ質の高い医療を提供するとともに、診療科目等の充実に努める。	（3）信頼される医療の提供 <<評価項目No.8>> ア 診療科目の充実 ・患者及び地域の医療ニーズに応じた診療科や専門外来等を設置し、最適かつ質の高い医療を提供する。	○ 診療体制の維持・強化のため、令和7年度中に循環器内科2人、脳神経内科1人、消化器外科1人、麻酔科1人の医師を確保した。令和8年4月1日現在で123人となり、医師数を維持している。 なお、眼科に手術対応可能な医師が赴任することとなった。 ・医師の現在員数（人） ※4月1日現在 <table> <tr> <td></td><td>R 4</td><td>R 5</td><td>R 6</td><td>R 7</td><td>R 8</td></tr> <tr> <td>現在員数</td><td>120</td><td>117</td><td>122</td><td>125</td><td>123</td></tr> </table> □ 各診療科の医療提供体制を維持・充実すべく医師の人員確保を行ってきたことから、自己評価を「IV」とする。		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	現在員数	120	117	122	125	123	IV		
	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8												
現在員数	120	117	122	125	123												

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等			評価コメント																		
		自己評価	評価結果																				
また、クリニカルパスを着実に運用することにより、治療に関する患者の不安の解消に努めるとともに、治療手順の標準化、平均在院日数の適正化等を図る。	《評価項目No. 9》 イ クリニカルパスの推進 ・クリニカルパスを着実に運用し、治療計画を明確にすることにより、患者の不安解消や入院期間の適正化を図る。 - また、アウトカム志向型クリニカルパスの導入件数増加に努めるとともに、分析ソフト等を用いて、クリニカルパス症例における診療報酬の適正化や収益面での改善に取り組み、適切な医療サービスを提供する。	○ クリニカルパスの更なる推進と、より良い医療の提供をめざすため、令和8年1月にパス推進チームを設けた。パス推進チームでは、クリニカルパスの作成・改定を支援し、医療の標準化と医療資源の効率的な活用に貢献することで、適切な医療サービスを継続的に提供できる体制を整えた。 ○ 知識を習得するため、医師、看護師および事務職員の合計4名が学術集会に参加した。 □ 令和6年度に引続き、クリニカルパスの質の向上を図り、目標値を上回る利用率を維持していることから、自己評価を「Ⅳ」とする。	Ⅳ																				
<table><tr><td>指 標</td><td>目標値（R 8年度）</td></tr><tr><td>クリニカルパス利用率（%）</td><td>42.0</td></tr></table>	指 標	目標値（R 8年度）	クリニカルパス利用率（%）	42.0	<table><tr><td>指 標</td><td>R 7年度目標</td></tr><tr><td>クリニカルパス利用率（%）</td><td>42.0</td></tr></table>	指 標	R 7年度目標	クリニカルパス利用率（%）	42.0	<table><tr><td>指 標</td><td>R 4</td><td>R 5</td><td>R 6</td><td>R 7</td></tr><tr><td>クリニカルパス利用率（%）</td><td>43.9</td><td>44.2</td><td>44.1</td><td>47.2</td></tr></table>	指 標	R 4	R 5	R 6	R 7	クリニカルパス利用率（%）	43.9	44.2	44.1	47.2			
指 標	目標値（R 8年度）																						
クリニカルパス利用率（%）	42.0																						
指 標	R 7年度目標																						
クリニカルパス利用率（%）	42.0																						
指 標	R 4	R 5	R 6	R 7																			
クリニカルパス利用率（%）	43.9	44.2	44.1	47.2																			

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等				評価コメント	
			自己 評価	評価 結果			
さらに、検査および治療の選択における患者の自己決定権を尊重し、インフォームドコンセントの徹底およびセカンドオピニオンへの的確な対応を行う。	《評価項目No.10》 ウ インフォームドコンセントの徹底 ・患者及びその家族が、診療に関する意思決定に必要な情報を理解したうえで、納得して検査や治療を選択できるよう、多職種で支援する。 ・セカンドオピニオンについて、当院の患者に対し適切な情報提供や支援を行うとともに、外部から依頼があった場合は速やかに対応する。	○ 引き続き、患者と十分なコミュニケーションを取ることで、患者のニーズに対応した最適な医療を提供した。			Ⅲ		
				R 4	R 5	R 6	R 7
		入 院	医師の病状や検査結果の説明	94.8	94.2	92.5	91.4
			医師への質問や相談のしやすさ	91.9	90.7	93.9	92.6
		外 来	医師の病状や検査結果の説明	86.1	85.1	85.8	86.6
			医師への質問や相談のしやすさ	81.2	81.3	82.6	84.0
		○ 必要に応じて、患者支援センターの看護師、社会福祉士が必要に応じてインフォームド・コンセントに同席し、早期面談や介入を実施した。また、外来患者、入院患者ともに担当のケアマネジャーがインフォームド・コンセントへの同席するなど主治医、看護師との情報交換を円滑に進めるための支援を実施した。					
		○ セカンドオピニオンについては、院内での掲示やホームページ、各種案内に明記した上で、手続き、費用面等についての相談・説明を実施した。					
・セカンドオピニオン対応件数【外来】（件数）							
		R 4	R 5	R 6	R 7		
		44	39	32	32		
□ 患者と十分なコミュニケーションを取り、最適な医療を実施した結果、前年度と同様に医師に対する満足度が高い数値を示したことから「Ⅲ」とする。							

<<大項目>> 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第2－1－（4）患者・県民サービスの向上 診察、検査、会計等にかかる待ち時間の改善、プライバシーの確保に配慮した院内環境の整備やプライバシーの配慮に対する職員の意識改革、相談体制の充実など、患者や家族の視点に立って利用者の満足度の向上を図ること。 また、患者や家族、県民から信頼を得られるよう、職員の意識を高め、接遇の向上に取り組むこと。
-------------------	--

<<評価項目No.1 1～1 5>> 患者・県民サービスの向上

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等			評価コメント																											
		自己評価	評価結果																													
（４）患者・県民サービスの向上 患者・県民サービスの向上を図るため、定期的に患者満足度調査を実施し、課題等を把握して対策を講じる。	《評価項目No.1 1》 （４）患者・県民サービスの向上 ア 患者満足度の向上 ・患者・県民サービスの向上のため、患者満足度調査結果や「みなさまの声」の投稿、直接寄せられた患者・家族等からの意見等により課題を把握し、院内で情報共有を図るとともに、改善に取り組む。	○ 令和６年度と同様に外部委託により調査を実施した。 前回調査より評価が低い項目もみられたものの、施設面を除くほとんどの項目で調査病院の平均を上回る評価を得た。 （患者満足度調査） ・入院：令和７年12月中旬～２月下旬 （回答者数178名） ・外来：令和７年12月下旬 （回答者数403名） ○ 患者満足度の指標である「知人等に当院を紹介や推薦したいと思われますか」という質問において、「推薦したい（「まあしたい」を含む）」の回答が、入院の場合97.1％、外来の場合95.2％となり、入院、外来共に目標値を達成した。引き続き、患者満足度の指標維持に向けて接遇委員会等で検討し、取り組んでいくこととした。 ○ 「みなさまの声」等に寄せられた意見・要望等については、患者満足度の向上に繋げるため、接遇委員会で毎月検討し、改善を図った。令和７年度からは、入院案内サービスの自由記載欄からの意見・要望に対しても行うこととした。 ○ 入院時の経験に基づく患者P Xアンケートを令和６年度から引き続き実施した。 □ 入院患者、外来患者共に目標を上回る数値となっていることから自己評価を「Ⅳ」とする。	Ⅳ																													
<table><tr><th>指 標</th><th>目標値（R 8年度）</th></tr><tr><td>患者満足度（％） 入院</td><td>96.0</td></tr><tr><td>患者満足度（％） 外来</td><td>92.0</td></tr></table>	指 標	目標値（R 8年度）	患者満足度（％） 入院	96.0	患者満足度（％） 外来	92.0	<table><tr><th>指 標</th><th>R 7年度目標</th></tr><tr><td>患者満足度（％） 入院</td><td>96.0</td></tr><tr><td>患者満足度（％） 外来</td><td>92.0</td></tr></table>	指 標	R 7年度目標	患者満足度（％） 入院	96.0	患者満足度（％） 外来	92.0	<table><tr><th>指 標</th><th>R 4</th><th>R 5</th><th>R 6</th><th>R 7</th></tr><tr><td>患者満足度（％） 入院</td><td>95.6</td><td>96.9</td><td>95.9</td><td>97.1</td></tr><tr><td>患者満足度（％） 外来</td><td>91.8</td><td>91.8</td><td>93.4</td><td>95.2</td></tr></table>	指 標	R 4	R 5	R 6	R 7	患者満足度（％） 入院	95.6	96.9	95.9	97.1	患者満足度（％） 外来	91.8	91.8	93.4	95.2			
指 標	目標値（R 8年度）																															
患者満足度（％） 入院	96.0																															
患者満足度（％） 外来	92.0																															
指 標	R 7年度目標																															
患者満足度（％） 入院	96.0																															
患者満足度（％） 外来	92.0																															
指 標	R 4	R 5	R 6	R 7																												
患者満足度（％） 入院	95.6	96.9	95.9	97.1																												
患者満足度（％） 外来	91.8	91.8	93.4	95.2																												

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等				評価コメント
		自己 評価	評価 結果			
待ち時間短縮に向けた取組として、オンライン資格確認等のサービス等の導入を行い、患者のプライバシー確保については、患者の個人情報を適切に管理するとともに、当院が定める「個人情報の保護に関する基本方針（プライバシーポリシー）」に沿って、プライバシー配慮について職員への啓発等による意識改革を図る。	《評価項目No.1 2》 イ 待ち時間の短縮 ・待ち時間短縮のため、診療予約患者数の状況を事前に把握し、診療科窓口や総合受付における人員配置を行うとともに、手続きに必要な書類等を掲示やアナウンスすることでスムーズな窓口対応につなげる。 <					

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等			評価コメント										
		自己 評価	評価 結果												
待ち時間短縮に向けた取組として、オンライン資格確認等のサービス等の導入を行い、患者のプライバシー確保については、患者の個人情報を適切に管理するとともに、当院が定める「個人情報の保護に関する基本方針（プライバシーポリシー）」に沿って、プライバシー配慮について職員への啓発等による意識改革を図る。 ※（再掲）	《評価項目No.13》 ウ 患者のプライバシーの確保 - 患者に対する説明や相談にあたっては、相談しやすいよう個室での対応に努める。 - カルテ開示や情報公開請求等に対しては、第三者に内容を知られることがないよう、患者のプライバシーに配慮した場所や開示方法で対応を行う。 - 当院で定める「個人情報保護に関する基本方針（プライバシー・ポリシー）」に則り、全職員に対して研修を実施することによって、職員の個人情報保護に対する意識の向上を図る。	○ 職員に対して情報公開及び個人情報保護に関する研修を実施した。 - 研修概要 a) 新規採用者全体研修 【日時】 令和7年4月2日 【対象】 新規採用者 【内容】 患者情報の取扱い等について研修を実施し、52人が参加した。 b) 個人情報保護研修 【日時】 令和8年2月12日～3月6日 【対象】 全職員 【内容】 全職員を対象とする人権研修と同時に開催、個人情報保護制度について研修を実施し、811人が参加した。 ○ 患者からの相談に対して、可能な限り相談室を活用し、患者支援センターにおいても相談室の活用を図っている。また、受付窓口のファイル配置を変えて患者側から書類が見えない配置を徹底するなど、患者のプライバシーに配慮する工夫を行っている。 □ 患者からの相談にあたって可能な限り相談室を確保し、ファイルの配置を変えるなどしてプライバシーに配慮するとともに、個人情報保護を適切に実施してきたことから自己評価を「Ⅲ」とする。 - カルテ開示請求件数・開示件数（件） <table><tr><th></th><th>R 4</th><th>R 5</th><th>R 6</th><th>R 7</th></tr><tr><td>請求・開示件数</td><td>89</td><td>47</td><td>49</td><td>60</td></tr></table> ※カルテ開示においては個人情報保護法の適用により、従来実施していた即日開示がで きなくなった。		R 4	R 5	R 6	R 7	請求・開示件数	89	47	49	60	Ⅲ		
				R 4	R 5	R 6	R 7								
			請求・開示件数	89	47	49	60								

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等				評価コメント			
		自己 評価	評価 結果						
また、相談支援については、退院相談、医療費・医療扶助等の相談のほか、引き続き医療・健康に関する情報の提供を行うなど患者相談窓口の充実を図るとともに、接遇研修の実施などにより職員の意識向上に努め、利用者の満足度の向上を図る。	《評価項目No.1 4》 エ 相談体制の充実 ・令和6年度に新設した患者支援センターでの入退院支援業務と医療福祉相談業務を推進する。また、入院前支援の拡大を図り、入退院支援の充実に向けて取り組む。 ・医療、介護及び福祉、こころに関する相談、心身の健康に関する情報提供等について、多職種で連携を図り支援する。 ・よろず相談、がん相談、脳卒中の相談窓口として患者支援センターの広報を行い、患者や家族等が利用しやすい環境作りと利用促進を図る。 ・患者サポートの相談窓口のさらなる充実に向け、四日市ハローワークと連携し就労相談の窓口を設置、運用を開始する。 ・がん相談支援センターのさらなる充実に向け、がん患者、家族等のサポートを目的にがんサロンの定期開催を企画・運営する。 ・外来患者、家族、地域からの在宅療養及び療養先の選択にかかる相談に対して、ケアマネジャー等在宅関係者との連携を強化し、早期に患者の生活に対する支援を実施できる体制を整える。	○ 支援が必要な患者、家族に対して適切な時期に早期に介入し、外来・病棟・地域連携部の多職種が連携して入院前から必要な支援を提供した。 入院前支援では、LINEを用いて入院までの準備を通知や動画でサポートするシステムを導入し、患者がいつでも説明を聞くことができる体制を整備した。 また、患者支援センターにがん看護分野の認定看護師を配置し、院内外からのがん相談に応じる体制を強化した。 ○ 特に重篤な患者およびその家族等に対する支援体制として入院時重症患者メディエーターを配置し当該患者の診療を担う医師および看護師等の他職種とともに支援を実施した。 ○ 計画的にがん専門相談員を2名育成し、がんに係る相談について、相談体制の充実および相談対応の質の向上を図った。 また、専門看護師・認定看護師・相談員等により多くの相談に対応するとともに、患者の状態に応じて緩和ケアチームが介入し、適切な治療を提供した。 ○ 患者に提供する資料の充実等、相談窓口の機能強化に努め、利用しやすい環境整備に注力した。近年、がんを初めとした様々な疾患の治療に対して、就労しながら治療を続ける患者が増加しているため、患者支援センターの更なる相談体制の充実をめざし、四日市公共職業安定所と提携し、定期的に就労相談を開催した。また、定期的にがんサロンも開催し、退院後の患者の生活支援体制も整え、よりきめ細やかな支援サービスに努めた。 ○ 日本語以外による対応が必要な患者の増加に伴い、医療通訳を2名体制とした。また、積極的にメディフォンの活用に取り組んだ。 （R 3 283件→R 4 314件→R 5 310件→R 6 333件→R 7 384件） ○ 在宅療養等介入が必要な患者に対して入院前から早期に退院支援を提供し、患者に適した生活ができるよう支援した。 □ 入退院支援加算1の取得に努め、取得数および取得率とも向上したことや、患者支援センターの整備などにより、患者サポートが強化されたことにより、自己評価を「Ⅳ」とする。 （参考）入退院支援加算の取得状況	Ⅳ						
				</					

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等	自己 評価	評価 結果	評価コメント
また、相談支援については、退院相談、医療費・医療扶助等の相談のほか、引き続き医療・健康に関する情報の提供を行うなど患者相談窓口の充実を図るとともに、接遇研修の実施などにより職員の意識向上に努め、利用者の満足度の向上を図る。 ※（再掲）	《評価項目No.15》 オ 接遇意識の向上 ・院内各部署の職員により構成された接遇委員会を毎月開催し、接遇の改善に向けて取り組む。 ・職員の接遇意識向上のため、外部講師による研修等を実施する。 ・四半期ごとに接遇標語を募集、掲示するとともに、接遇強化月間を設け接遇意識の強化を図る。 ・受診される子どもの権利を尊重し、子どもの視点にたった丁寧なコミュニケーションを心がけることにより、子どもたちが安心して医療が受けられる環境を整える。 カ 防犯に関する安全確保 ・患者、家族、職員等の安全確保のため、院内巡視や防犯カメラによる監視に努め、不審者や不審物への対応を強化する。	○ 院内掲示物管理要領を遵守するよう接遇委員会で協議し委員を中心に各部門へ水平展開した。掲示責任者や掲示期間を設定し、不必要な掲示物は処分するなど管理したことで患者の皆様が必要な情報を適宜入手できるよう取り組んだ。 ○ 全職員の接遇意識の向上を図るため、接遇研修「安心感を育てる職員間コミュニケーション」を令和8年2月1日～3月2日にオンラインにて開催し、全体の80%となる716人の参加があった。 ○ 中央処置室の机椅子等の備品更新、病棟等の床頭台の更新、外来エリアの空調機更新、外来トイレと家族控室のリニューアル工事を実施し、患者等の快適性を向上させた。 ○ 退院時、窓口会計を行った後に退院手続完了通知を入院病棟へ持参することになっていたが、退院手続完了通知を廃止し、スムーズに退院ができるよう運用を変更した。 ○ 患者からの意見に対応する部署の見直し等、接遇マニュアルの改訂を行った。 ○ 面会時の面会用名札着用の義務づけを継続するとともに、外部事業者は入館許可証によりチェックすることで、防犯管理体制の強化を継続して実施した。 ○ 警備員の巡回や、監視カメラによる不審者等の防犯監視及び入院患者の無断外出の防止に取り組み、患者等の安全確保に努めた。 □ 研修会の参加者率が8割であることや接遇の取組により患者満足度の向上が見られることから、自己評価を「IV」とする。	IV		

<<大項目>> 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第2－2 非常時における医療救護等
	大規模災害の発生等の非常時には、県全体の医療提供体制を確保するため、県民に対するセーフティネットの役割を的確に果たすとともに、県外における大規模災害発生時にも医療救護等の協力を行うこと。
	(1) 大規模災害発生時の対応
	南海トラフ地震など大規模災害発生時には、三重県地域防災計画等に基づき、医療救護活動の拠点としての機能を担うとともに、災害派遣医療支援チーム（DMAT）の県内外への派遣など、医療救護活動に取り組むこと。
	また、基幹災害拠点病院として、DMATなどの要員の育成や災害医療訓練を行うなど、大規模災害発生時に備えた機能の充実を図ること。

<<評価項目No.16>> 大規模災害発生時の対応

中期計画		年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等					評価コメント																		
			自己 評価	評価 結果																						
2 非常時における医療救護等 大規模災害発生等の非常時には、県内の医療提供体制を確保するため、災害医療の中核的な病院として活動する。 また、災害派遣医療チーム（以下「DMAT」という。）隊員の養成に向け、研修への積極的な参加に取り組むとともに、大規模災害発生時にはDMATを派遣し災害医療に取り組む。		2 非常時における医療救護等 《評価項目No.16》 (1) 大規模災害発生時の対応 ・南海トラフ地震など大規模災害発生に備え、DMAT隊員及びローカルDMAT隊員の養成に向けた研修への積極的な申込及び確保に努める。 ・災害発生時には被災患者の広域搬送など救護活動を行うため、迅速かつ継続的に県内外の被災地等にDMATを派遣する。 ・基幹災害拠点病院として、近隣病院や地域の医師会等関係機関と連携し、災害医療訓練等を実施するとともに、他の災害拠点病院等と連携・協力して災害医療に取り組む。	○ 厚生労働省が実施する日本DMAT養成研修へ2名（医師1名、看護師1名）を派遣し、3チーム体制を維持した。 ○ 職員安否確認システムを利用した情報伝達訓練を2回実施するとともに、初動の動きを確認するための実動訓練を1回、その後の災害医療体制を運営する机上訓練を1回実施した。 その他、中部DMAT訓練、三重DMAT訓練、南海レスキュー隊に参加した。 ○ 三泗地区の災害拠点病院および災害支援病院の関係者による意見交換会を3回実施し、情報共有等を図った。 □ DMATの隊員数を維持できたこと、また、実動訓練を実施できたことから、自己評価を「Ⅲ」とする。	Ⅲ																						
<table><tr><th>指 標</th><th>目標値（R8年度）</th></tr><tr><td>DMAT（災害派遣医療チーム）隊員数(人)</td><td>23</td></tr></table>		指 標	目標値（R8年度）	DMAT（災害派遣医療チーム）隊員数(人)	23	<table><tr><th>指 標</th><th>R7年度目標</th></tr><tr><td>DMAT（災害派遣医療チーム）隊員数(人)</td><td>23</td></tr></table>	指 標	R7年度目標	DMAT（災害派遣医療チーム）隊員数(人)	23	<table><tr><th>指 標</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th></tr><tr><td>DMAT（災害派遣医療チーム）隊員数(人)</td><td>20</td><td>19</td><td>19</td><td>19</td></tr></table>	指 標	R4	R5	R6	R7	DMAT（災害派遣医療チーム）隊員数(人)	20	19	19	19					
指 標	目標値（R8年度）																									
DMAT（災害派遣医療チーム）隊員数(人)	23																									
指 標	R7年度目標																									
DMAT（災害派遣医療チーム）隊員数(人)	23																									
指 標	R4	R5	R6	R7																						
DMAT（災害派遣医療チーム）隊員数(人)	20	19	19	19																						

<<大項目>> 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第2－2－（2）公衆衛生上の重大な危機が発生した場合の対応 新たな感染症が発生した場合には、新型コロナウイルス感染症流行時の経験もふまえ、知事の要請に応じて、関係機関と連携・協力しながら、医療提供体制の確保を図ること。
--------------------------------	---

<<評価項目No.17>> 公衆衛生上の重大な危機が発生した場合の対応

中期計画	年度計画 <<評価項目>>	業務実績内容／法人の自己評価・課題等	自己評価	評価結果	評価コメント
（2）公衆衛生上の重大な危機が発生した場合の対応 新たな感染症が発生した場合には、新型コロナウイルス感染症流行時の経験を生かし、知事の要請に応じて、県および市町ならびに地域医師会と連携し、医療提供体制を確保する。	<<評価項目No.17>> （2）公衆衛生上の重大な危機が発生した場合の対応 ・ 新型インフルエンザ等感染症の発生時には、指定地方公共機関として、医療提供体制の確保に必要な措置を迅速かつ的確に講じる。 ・ 県及び四日市市並びに地域医師会、医療機関等と連携しながら、行政検査、特定接種及び住民接種に協力する。 ・ 新型インフルエンザ等感染症に関する最新の知見について情報収集に努めるほか、「三重県新型インフルエンザ等対策行動計画」に合わせて、「新型インフルエンザ等感染症発生時における診療継続計画（BCP）」の改定を行う。 ・ 个人防护具などの院内在庫の充足と適切な管理に努める。	○ 県との医療措置協定に基づく第一種及び第二種協定締結医療機関として、「新興感染症対応強化事業医療機関向け研修」の受講、PPE（个人防护具）の備蓄について、施設課、SPD（院内物流管理システム）部門と情報共有を行い、廃棄処分、補充の検討を行った。 ○ 新型コロナウイルスの5類移行後も、一般病棟、救命センターにおいて、新型コロナウイルス感染症の患者を受け入れているとともに、院内発症事例が発覚した際には、早期に介入し、感染拡大防止に努めた。 ○ 新型インフルエンザ等対策委員会を2回開催し、救急外来のゾーニングや職員のマスク着用指針について、新型インフルエンザ等対策に関する業務計画について審議した。業務計画を改定し、知事と四日市市長に提出し、当院ホームページの法人情報にある業務計画を更新した。令和8年度は、新型インフルエンザ等感染症発生時における診療継続計画（BCP）の見直しを図る。	IV		

<<大項目>> 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第2－2－（2）公衆衛生上の重大な危機が発生した場合の対応 新たな感染症が発生した場合には、新型コロナウイルス感染症流行時の経験もふまえ、知事の要請に応じて、関係機関と連携・協力しながら、医療提供体制の確保を図ること。
--------------------------------	--

<<評価項目No.17>> 公衆衛生上の重大な危機が発生した場合の対応

中期計画	年度計画 <<評価項目>>	業務実績内容／法人の自己評価・課題等	自己評価	評価結果	評価コメント
	（3）情報セキュリティ対策の徹底 ・情報セキュリティ基本方針及び情報セキュリティ対策基準を適宜見直すことにより、情報システムを安全に利活用するための環境整備に努める。 ・全職員が受講しやすい「情報セキュリティ研修」を実施し、受講率の向上を図ることにより、職員の情報セキュリティ対策に対する意識の向上を図る。 ・サイバー攻撃を想定した訓練の実施により、緊急時における対応能力の向上を図り、同時に事業継続計画の検証と見直しを行う。	○ 情報セキュリティ基本方針を、地方自治法第244条の6に基づく「サイバーセキュリティを確保するための方針」として取り扱うよう内容を修正し、令和8年4月1日から施行し、当院ホームページでも公開した。 ○ 厚生労働省作成の「医療機関等向けサイバーセキュリティ研修用動画」を活用し、令和7年7月8日から31日まで研修を実施した。877名の職員(96%)が受講し、セキュリティ意識の向上を図った。 ○ インターネットメールを用いたセキュリティ攻撃が増えていることから、令和8年1月26日に、職員向けに標的型メールを送り、不要なリンクを開かないか等のセキュリティ訓練を実施した。結果として、8名（3％）のクリックがあったため、注意喚起を行った。また、ICT－BCP（ICT部門の業務継続計画）についても、適宜確認を行っており、必要であれば見直しを実施していく。 □ 新型コロナウイルス感染症対応について、5類移行後も、患者を受け入れ、入院後の発生事例について、感染拡大防止に努めている。さらに、新型インフルエンザ等感染症発生時やICT部門におけるBCPも適宜確認等を行っていることから、自己評価を「Ⅳ」とする。	—	—	

<<大項目>> 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第2－3 医療に関する地域への貢献 地域医療を支える他の医療機関と密接に連携し、支援することにより、地域の医療機関からも信頼される病院となること。 (1) 地域の医療機関等との連携強化 県民に適切な医療を提供できる体制の構築に資するため、病院・病床機能の分化・連携を念頭に、地域連携クリニカルパスの活用、高度医療機器や病床の共同利用を行うなど、地域の医療機関との連携・協力体制を一層強化すること。 また、退院患者の在宅医療への移行にあたっては、患者が安心して生活できるよう、地域の医療機関との診療の連続性への配慮だけでなく、地域の介護・福祉サービスとの連携による支援にも配慮し、医療・介護・福祉が切れ目なく提供されるよう努めること。
--------------------------------	---

中期計画	年度計画 <<評価項目>>	業務実績内容／法人の自己評価・課題等			評価コメント
			自己評価	評価結果	
3 医療に関する地域への貢献 地域医療支援病院として、他の医療機関との連携および病床機能の分化をふまえ、紹介患者の積極的な受入れおよび逆紹介による入退院支援・調整を行うとともに、地域連携クリニカルパスの活用、高度医療機器の共同利用やセミオープンベッドの運用等に取り組む。 また、四日市公害患者に対する治療は、引き続き的確に対応する。 (1) 地域の医療機関との連携強化 地域医療支援病院として、他の医療機関との連携および病床機能の分化をふまえ、紹介患者の積極的な受入れおよび逆紹介による入退院支援・調整を行うとともに、地域連携クリニカルパスの活用、高度医療機器の共同利用やセミオープンベッドの運用等に取り組む。 また、入退院患者に必要とするサービスが提供されるよう、地域の医療・介護・福祉サービス事業者と連携して、患者・家族の支援を行う。	3 医療に関する地域への貢献 <<評価項目No.18>> (1) 地域の医療機関等との連携強化 ・病診連携運営委員会および地域医療支援病院運営委員会の定期的な開催を通じて、地域の公共機関、四日市医師会、医療機関とのより一層の連携強化を推進し、地域医療支援病院として地域の医療ニーズに応え、地域医療に貢献する。 ・高度医療機器の共同利用やセミオープンベッドの運用を通じて地域の医療ニーズに応え、より円滑な病診連携を推進する。 ・定期的な広報の実施や講演会の開催を通じて当院の最新の情報を地域の医療機関に発信するとともに、生活習慣病教室、出前教室の開催を通じて地域住民に有用な医療情報を提供する。	○ 北勢地域の中核的な病院として、「病診連携運営委員会」をリモート会議で4回開催し、地域の医療機関・四日市医師会との連携を図った。 ○ 医療機関向けの広報誌「かけはし通信」を月1回発行し、地域の関係機関に当院の病診連携に関する情報等を発信した。 ○ 紹介患者の診療について、診療情報提供書の返書の作成状況を地域連携課で確認し、早期に漏れのない返信に努めた。 ○ 病診連携での検査予約および診療予約について、Web経由で24時間365日予約ができる体制を整え、地域の医療機関からの患者紹介の利便性向上を推進し、地域の医療機関との連携を強化した。（R7 病診検査予約Web経由率 34.0%、診察予約実績Web経由率 18.3%） ○ 患者支援センターの看護師、外来看護師とが連携し、入院前スクリーニングを行い、介入が必要な予定入院患者に対して早期の入院前支援を実施した。 ○ 患者支援センターの看護師、社会福祉士が外部の往診医、訪問看護師、ケアマネジャー等と連携し、介入が必要な入院患者に対して早期に介入し、カンファレンスを実施することで、適切な時期の転院支援や在宅退院支援を実施した。	IV		

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント																																																																			
		自己 評価	評価 結果																																																																				
<table><tr><th>指 標</th><th>目標値（R 8 年度）</th></tr><tr><td>紹介患者数（人）</td><td>10,000</td></tr><tr><td>紹介率（％）</td><td>75.0</td></tr><tr><td>逆紹介率（％）</td><td>86.0</td></tr><tr><td>病診連携検査数（件）</td><td>2,300</td></tr></table>	指 標	目標値（R 8 年度）	紹介患者数（人）	10,000	紹介率（％）	75.0	逆紹介率（％）	86.0	病診連携検査数（件）	2,300	<table><tr><th>指 標</th><th>R 7 年度目標</th></tr><tr><td>紹介患者数（人）</td><td>9,700</td></tr><tr><td>紹介率（％）</td><td>74.0</td></tr><tr><td>逆紹介率（％）</td><td>86.0</td></tr><tr><td>病診連携検査数（件）</td><td>2,240</td></tr></table>	指 標	R 7 年度目標	紹介患者数（人）	9,700	紹介率（％）	74.0	逆紹介率（％）	86.0	病診連携検査数（件）	2,240	○ 地域の医療従事者向けに、学術講演会をリモート講演会で7回、地域支援講習会を2回、地域創傷症例検討会をリモート会議で6回、地域の一般住民向けに生活習慣病・糖尿病教室を5回開催した。 ○ 地域から依頼のあった出前教室をオンライン等で開催し、医師、看護師、臨床心理士、理学療法士、作業療法士等が計28回講師を務めた。 ○ 地域の医療、介護従事者向けに専門看護師、認定看護師による出前研修を12件実施した。 ○ 地域連携クリニカルパスの活用により、当地域における医療機能の分化と病診・病病連携の強化を図った。 ・地域連携クリニカルパス利用数 <table><tr><th></th><th>R 4</th><th>R 5</th><th>R 6</th><th>R 7</th></tr><tr><td>脳卒中(件)</td><td>111</td><td>106</td><td>103</td><td>99</td></tr><tr><td>大腿骨頸部骨折(件)</td><td>79</td><td>83</td><td>95</td><td>108</td></tr></table> ○ 特定行為資格を有する認定看護師が訪問看護師に同行する在宅患者訪問看護指導を令和5年度に開始した。 ・同行訪問数 <table><tr><th></th><th>R 5</th><th>R 6</th><th>R 7</th></tr><tr><td>皮膚排泄ケア（件）</td><td>3</td><td>12</td><td>2</td></tr></table> ○ 地域の医療機関との円滑な医療連携を実施するため、地域の医療機関への医師の同行訪問を50件実施した。 □ 紹介患者数の増加、地域の医療機関向け学術講演会の開催など、地域の機関との連携強化が引き続き図られていることから、自己評価を「Ⅳ」とする。		R 4	R 5	R 6	R 7	脳卒中(件)	111	106	103	99	大腿骨頸部骨折(件)	79	83	95	108		R 5	R 6	R 7	皮膚排泄ケア（件）	3	12	2	<table><tr><th>指 標</th><th>R 4</th><th>R 5</th><th>R 6</th><th>R 7</th></tr><tr><td>紹介患者数（人）</td><td>9,707</td><td>9,198</td><td>10,103</td><td>10,221</td></tr><tr><td>紹介率（％）</td><td>69.3</td><td>76.2</td><td>79.4</td><td>80.3</td></tr><tr><td>逆紹介率（％）</td><td>84.1</td><td>100.0</td><td>94.4</td><td>89.8</td></tr><tr><td>病診連携検査数（件）</td><td>2,177</td><td>2,171</td><td>2,086</td><td>2,415</td></tr></table>	指 標	R 4	R 5	R 6	R 7	紹介患者数（人）	9,707	9,198	10,103	10,221	紹介率（％）	69.3	76.2	79.4	80.3	逆紹介率（％）	84.1	100.0	94.4	89.8	病診連携検査数（件）	2,177	2,171	2,086	2,415
	指 標	目標値（R 8 年度）																																																																					
	紹介患者数（人）	10,000																																																																					
	紹介率（％）	75.0																																																																					
	逆紹介率（％）	86.0																																																																					
	病診連携検査数（件）	2,300																																																																					
	指 標	R 7 年度目標																																																																					
	紹介患者数（人）	9,700																																																																					
	紹介率（％）	74.0																																																																					
	逆紹介率（％）	86.0																																																																					
病診連携検査数（件）	2,240																																																																						
	R 4	R 5	R 6	R 7																																																																			
脳卒中(件)	111	106	103	99																																																																			
大腿骨頸部骨折(件)	79	83	95	108																																																																			
	R 5	R 6	R 7																																																																				
皮膚排泄ケア（件）	3	12	2																																																																				
指 標	R 4	R 5	R 6	R 7																																																																			
紹介患者数（人）	9,707	9,198	10,103	10,221																																																																			
紹介率（％）	69.3	76.2	79.4	80.3																																																																			
逆紹介率（％）	84.1	100.0	94.4	89.8																																																																			
病診連携検査数（件）	2,177	2,171	2,086	2,415																																																																			

<<大項目>> 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第2－3－（2）医療機関への医師派遣 医師の確保・定着を図りつつ、医師不足の深刻な公的病院等に対して医師を派遣するなど、地域の医療提供体制の確保に貢献すること。
------	---

<<評価項目No.19>> 医療機関への医師派遣

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等					自己 評価	評価 結果	評価コメント																			
（２） 医療機関への医師派遣 他の医療機関への麻酔科医等の派遣など、地域の医療提供体制の確保に貢献するとともに、臨床研修医の育成に努め、医師の確保を図る。 また、三重県へき地医療支援機構等の要請に応じて代診医等の派遣に協力する。	《評価項目No.19》 （２）医療機関への医師派遣 ・地域の医療提供体制の確保のため、他の医療機関への医師の派遣を継続する。また、臨床研修医の地域医療研修を充実させることで、地域医療を志す医師を育成する。 ・へき地医療拠点病院としてへき地診療所等への代診医派遣要請に対応し、へき地における医療の確保に貢献する。	○ 初期臨床研修医を確保するため、医学生のニーズ・動向を的確に把握するとともに、当院の充実した研修体制や院内各部署の積極的な取組をPRした結果、令和8年4月の定員である10人を採用することができた。 ・臨床研修医の内訳（人）（4月1日時点）					IV																					
		<table><tr><th></th><th>R 4</th><th>R 5</th><th>R 6</th><th>R 7</th><th>R 8</th></tr><tr><td>初期臨床研修医</td><td>20</td><td>19</td><td>19</td><td>20</td><td>20</td></tr><tr><td>後期臨床研修医等</td><td>17</td><td>14</td><td>16</td><td>18</td><td>22</td></tr><tr><td>計</td><td>37</td><td>33</td><td>35</td><td>38</td><td>42</td></tr></table>									R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	初期臨床研修医	20	19	19	20	20	後期臨床研修医等	17	14	16	18	22	計
	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8																							
初期臨床研修医	20	19	19	20	20																							
後期臨床研修医等	17	14	16	18	22																							
計	37	33	35	38	42																							
		○ 令和8年3月31日で初期研修を修了した臨床研修医10人の3年目勤務先は、全員が県内勤務（当院：6人、紀南病院：1人、南伊勢病院1名、三重大学病院：2人）となり、地域の医療提供体制の確保に貢献できた。 ○ 令和7年度は、三重県へき地医療支援機構から依頼のあった診療所への代診医派遣要請2件（共に菅島診療所）に対して医師を派遣した。 □ 医学生のニーズ・動向を的確に把握し10人の初期臨床研修医を確保することができたこと、および3年目の研修医の全員が県内での勤務となり、地域の医療提供体制に貢献できたことから、自己評価を「IV」とする。																										

<<大項目>> 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第2－4 医療従事者の確保・定着及び資質の向上 医師等の医療従事者について、優れたスタッフの確保・定着を図るため、教育及び研修の充実等に取り組み、医療従事者にとって魅力ある病院となるよう努めること。 また、院内のみならず県内の医療水準の向上が図られるよう、医療従事者の資質向上のための取組を行うこと。 （１）医療人材の確保・定着 資質の高い人材の確保・定着を図るため、関係機関との連携や研修等の充実に努めるとともに、優秀な研修・実習指導者の育成等に取り組むこと。 特に臨床研修医については、積極的に受け入れるとともに、関係機関と連携し、専門医制度に基づいた研修を行うこと。 また、働き方改革に対応し、意欲・能力を十分に発揮できる働きやすい環境づくりを行い、法人職員や医療職をめざす者にとって魅力ある病院となるよう努めること。
--------------------------------	--

中期計画	年度計画 <<評価項目>>	業務実績内容／法人の自己評価・課題等	自己評価	評価結果	評価コメント
4 医療従事者の確保・定着及び資質の向上 医療従事者として成長できる魅力的な病院となるよう関係機関と連携して教育および研修の充実を図るとともに、県内の医療水準の向上に向けた医療人材の育成に取り組む。 （１）医療人材の確保・定着 院内における指導・研修環境をより一層充実させるため、効果的な研修プログラムを策定・実施するなど、研修機関としての機能の充実に取り組み、県内の医療人材の育成・定着を図る。 医師については、三重大学等と連携し、診療能力の向上および診療技術の習得に対してきめ細かな支援体制を整え、研修プログラムの内容の充実を図り、臨床研修医等を積極的に受け入れ、育成する。 また、後期臨床研修施設としての魅力を向上させるため、専門医制度に基づいた研修環境を整備し、優れた指導医のもとで豊富な症例を経験できる体制を整える。	4 医療従事者の確保・定着及び資質の向上 <<評価項目No.20>> （１）医療人材の確保・定着 ア 医師の確保・育成 ・医学生の実習や見学を積極的に受け入れ、必要な情報を提供するなどきめ細やかに対応し、初期臨床研修医（定員10名）を確保する。 ・研修医のニーズや医療環境の変化をふまえてプログラム内容の充実に取り組むとともに、質の高い指導及び研修体制を維持し、育成を図る。	○ 臨床研修医の受入れ環境の整備や研修内容の充実を図るとともに、多くの医学実習生を受け入れた。 病院説明会等に参加し、医学生に向けて当院の指導体制を周知した。 このような取組の結果、令和7年度は、臨床研修医をのべ38人（初期20人・後期18人）を受け入れた。 また、令和8年4月1日付けで臨床研修医を42人（初期20人、後期22人）を確保した。	IV		

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等				評価コメント														
		自己 評価	評価 結果																	
<table><tr><td>指 標</td><td>目標値（R 8 年度）</td></tr><tr><td>初期および後期研修医数（人）</td><td>39</td></tr></table>	指 標	目標値（R 8 年度）	初期および後期研修医数（人）	39	・三重大学医学部附属病院の後期臨床研修の連携施設として体制を整備し、魅力向上に努める。 ・広域連携型プログラムに登録し、更なる研修医の受入れを図る。 ・三重大学の連携大学院として病態制御医学講座病態解析内科学分野を担当し、大学院生の受入れ及び医学博士号の取得をめざした研究体制の整備を図る。	○ 三重大学の連携大学院として、病態制御医学講座病態解析内科学分野を担当し、平成23年度から継続して大学院生の受入を行っている。 ○ 文献検索システムMedical Online を利用し、国内の学会や雑誌に掲載された医学関連分野の文献をオンラインで閲覧・ダウンロードできるように利便性を向上させている。 ○ 各種学会や研修会、講演会等への参加を支援し、最先端の医療技術・知識の取得を促した。 □ 病院説明会等で当院の指導体制を周知したことなどにより、マッチング定数どおり新たに10人の初期臨床研修医を確保できた。後期臨床研修医については、当院で初期研修を終えた医師10名全員が県内勤務となったことから地域医療への一定の貢献を考慮し、自己評価を「Ⅳ」とする。														
	指 標	目標値（R 8 年度）																		
	初期および後期研修医数（人）	39																		
<table><tr><td>指 標</td><td>R 7 年度目標</td></tr><tr><td>初期および後期研修医数（人）</td><td>39</td></tr></table>	指 標	R 7 年度目標	初期および後期研修医数（人）	39		<table><tr><td>指 標</td><td>R 4</td><td>R 5</td><td>R 6</td><td>R 7</td><td>R8. 4. 1</td></tr><tr><td>初期および後期研修医数（人）</td><td>37</td><td>33</td><td>35</td><td>38</td><td>42</td></tr></table>	指 標	R 4	R 5	R 6	R 7	R8. 4. 1	初期および後期研修医数（人）	37	33	35	38	42		
指 標	R 7 年度目標																			
初期および後期研修医数（人）	39																			
指 標	R 4	R 5	R 6	R 7	R8. 4. 1															
初期および後期研修医数（人）	37	33	35	38	42															

<<大項目>> 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

<<評価項目No.2 1>> 看護師の確保・育成

中期計画	年度計画 <<評価項目>>	業務実績内容／法人の自己評価・課題等	自己評価	評価結果	評価コメント
看護師については、看護キャリアラダーの効果的運用や、専門性の高い看護職員を中心としたチーム活動を推進することによりキャリアアップをめざし、人材育成につなげる。 また、看護師養成校・大学等との連携を深めることにより志望者の増加を図り、優秀な人材を計画的に確保することに努める。 職員の定着を図るため、働き方改革を実現する育児休業制度や介護休暇等各種制度利用の推進に取り組み、家庭と仕事の両立ができ、働き続けられる職場作りに取り組む。	<<評価項目No.2 1>> イ 看護師の確保・育成 ・看護師の確保のため、看護学生対象のインターンシップや就職説明会を現地にて開催する。また、学校や院外の就職説明会等に参加し、当院のアピールを行う。 ・看護師の確保及び育成のため、臨地実習の受入を積極的に行い、実習指導検討委員会及び看護部により学生をサポートする。 ・次世代の看護師の確保のため、中学校、高校におけるキャリア研修への講師派遣、職場体験などに引き続き取り組む。 ・看護師のスキルアップのために、研修計画を立案し評価する。 ・職員の定着を図るため、働きやすい職場作りをめざした柔軟な応援体制を継続する。 ・育児休暇等、長期休暇中の職員には、スムーズな復帰ができるよう、定期的なニュースレターの配信により看護部の状況報告や体制等、変化に応じた情報発信を行う。 ・職員が働き続けることができるよう、各職員の状況に応じて福利厚生制度を案内し、利用促進を図る。	【実習の受入れ】 ○ 県内看護大学や看護師養成校及び学生からのニーズに応え、実習生の受入に努め、令和7年度の受入人数はのべ3,675人であった。実習指導者養成研修を3人が修了し、新たな指導者として臨地実習指導を実施することとなった。安全で水準の高い実習とするため、指導経験の豊富な看護師による指導やサポートも実施している。 ○ 【看護師の確保】 就職情報提供会社のオンライン就職説明会に参画し、動画配信で病院説明会を実施した。 ・病院説明会への参加人数 69人 ○ インターンシップを8月～12月に計5回開催し、看護の仕事や病院現場の紹介、先輩との交流を行った。 ・インターンシップの参加人数 61人 ○ 当院ホームページの看護部サイトを積極的に更新し、最新の情報発信に努めた。 ○ 地域および各種学校等からの講師派遣要請には、様々な分野の認定看護師等を派遣するなど、積極的に対応した。 ○ これらの取組や採用活動の結果、中途採用者も含めると看護師採用試験に60人の受験応募があり、32人の採用に至った。	IV		

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等				評価コメント							
			自己 評価	評価 結果									
<table><tr><td>指 標</td><td>目標値（R 8 年度）</td></tr><tr><td>看護師定着率（％）</td><td>92.0</td></tr></table>	指 標	目標値（R 8 年度）	看護師定着率（％）	92.0	<table><tr><td>指 標</td><td>R 7 年度目標</td></tr><tr><td>看護師定着率（％）</td><td>92.0</td></tr></table>	指 標	R 7 年度目標	看護師定着率（％）	92.0	【看護師の育成・定着】 ○ 新人看護師を育成するため、卒後臨床研修システムの運用を継続した。配属部署および看護部新人担当副師長が連携し、新人看護師の状況把握に努めるとともに、技術サポートを行った。 ○ 看護師の定着を図るため、毎年6月頃に新人看護師に面談を行うなど定着に努めたが、新人看護師1人が途中退職、1人が年度末退職となった。 全看護職員の状況把握に努め、状況に合わせた配慮を行うなど、看護部全体でサポートするとともに職場環境の改善に努めた。 （例） ・健康管理員や担当副部長による面談の実施 ・サンキューカードの取組 （令和6年度1,092件、令和7年度1,534件） ○ 育児休暇等長期休暇取得者の円滑な復帰をサポートするため、次の取組を行った。 ＜育児休暇取得中職員の場合＞ ・定期的なニュースレター郵送 ・eラーニング（ナーシングスキル）活用の案内 ・復帰前面談の実施 【看護師の資質向上】 ○ 実習指導者講習会、実地指導者研修会、ストーリーナビリテーション講習会、災害支援ナース養成研修等に派遣し、知識・技術の向上に取り組んだ。 □ 取組の工夫により多数の採用試験応募者があり、さらに全国水準を上回る高水準の定着率を維持していることから、自己評価を「Ⅳ」とする。			
	指 標	目標値（R 8 年度）											
	看護師定着率（％）	92.0											
指 標	R 7 年度目標												
看護師定着率（％）	92.0												
指 標	R 4	R 5	R 6	R 7									
看護師定着率（％）	91.6	93.0	92.8	92.3									

<<大項目>> 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

<<評価項目No.22>> 医療技術職員の専門性の向上

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等				評価コメント																													
		自己評価	評価結果																																
医療技術職員については、職員一人ひとりの能力や経験等をふまえ、学会等が実施する研修等を活用し、専門的な知識および技術の向上を図ることにより確保・定着に努める。	《評価項目No.22》 ウ 医療技術職員の専門性の向上 ・各部門が設定する育成プログラムを踏まえ、当院の診療に寄与する専門的な知識や技術の向上を支援する。	○ 医療技術職員（コメディカル）の専門性向上のため、外部研修等への参加支援を行い、職員の知識・技術の向上を図った。 ・ 主な参加研修 等 【臨床検査技師】 ・ 第74回日本医学検査学会 ・ 第72回日本臨床検査医学会学術集会 ・ 日本医療検査科学会第57回大会 ・ 第26回日本検査血液学会学術集会 ・ 第37回日本臨床微生物学会総会学術集会 ・ 第55回日本臨床神経生理学会学術大会 他 【診療放射線技師】 ・ 第74回日本医学検査学会 ・ 第72回日本臨床検査医学会学術集会 ・ 日本医療検査科学会第57回大会 ・ 第26回日本検査血液学会学術集会 ・ 第37回日本臨床微生物学会総会学術集会 ・ 第55回日本臨床神経生理学会学術大会 他 【薬剤師】 ・ 第18回日本緩和医療薬学会 ・ 第58回日本薬剤師会学術大会 ・ 第146回日本薬学会年会 他 【リハビリテーション室】 ・ 第60回日本理学療法学術研修会 ・ 第31回日本心臓リハビリテーション学会学術集会 ・ 第11回三重がんリハビリテーション研修会 ・ 第31回日本摂食嚥下リハビリテーション学会学術大会 ・ 第13回日本運動器理学療法学会学術大会 【栄養管理室】 ・ 第53回日本集中医療医学会学術集会 ・ 第41回日本栄養治療学会学術集会 他 【臨床工学技士】 ・ 第18回植込みデバイス関連冬季大会 ・ 第48回日本体外循環技術医学会東海地方会 ・ 第33回日本心血管インターベンション治療学会 他 □ 積極的に学会・研修会に参加し、知識・技術の向上が図られていることから、自己評価を「IV」とする。 ・ コメディカル専門研修参加延べ人数（人） <table><tr><th></th><th>R 4</th><th>R 5</th><th>R 6</th><th>R 7</th></tr><tr><td>臨床検査技師</td><td>174</td><td>269</td><td>360</td><td>258</td></tr><tr><td>診療放射線技師</td><td>216</td><td>148</td><td>205</td><td>214</td></tr><tr><td>薬剤師</td><td>15</td><td>20</td><td>20</td><td>19</td></tr><tr><td>その他</td><td>44</td><td>40</td><td>27</td><td>32</td></tr><tr><td>計</td><td>449</td><td>477</td><td>612</td><td>523</td></tr></table> ※学会更新を含む。		R 4	R 5	R 6	R 7	臨床検査技師	174	269	360	258	診療放射線技師	216	148	205	214	薬剤師	15	20	20	19	その他	44	40	27	32	計	449	477	612	523	IV		
	R 4	R 5	R 6	R 7																															
臨床検査技師	174	269	360	258																															
診療放射線技師	216	148	205	214																															
薬剤師	15	20	20	19																															
その他	44	40	27	32																															
計	449	477	612	523																															

※学会更新を含む。

<<大項目>> 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第2－4－（2）資格の取得への支援 病院機能に応じて必要となる専門医、認定看護師などの資格取得に向けた支援を行うこと。
------	--

<<評価項目No.2 3>> 資格の取得への支援

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等				評価コメント																							
		自己評価	評価結果																										
（２） 資格の取得への支援 専門医・認定医、認定看護師等、病院機能の向上に必要な資格取得を支援するため、院内の指導・研修体制のより一層の充実を図るとともに、資格を取得しやすい職場環境を創出する。 特に、病院機能や看護の質の向上のため、タスクシフトに繋がる特定行為研修受講を支援する。	《評価項目No.2 3》 （２）資格の取得への支援 ・専門医及び認定医、認定看護師等、各職種における病院機能の向上に必要な資格を取得するため、研修等への参加を促すとともに、資格取得支援制度などにより支援を行う。 ・看護の質の向上及び医師業務負担軽減のため、認定看護師教育課程B課程（特定行為研修付）について、院内で必要な分野を検討のうえ、公募を経て派遣する。	Ⅲ ○ 院内の臨床研修実施要綱等に基づき、専門医・認定医等の資格取得・更新を積極的に支援した。 【診療部】 新専門医制度に基づく、各科基本領域の専門医、サブスペシャリティ領域の専門医の取得及び更新 【看護部】 専門・認定看護師会がサポートを実施し、2名が更新審査に合格した。 ・皮膚排泄ケア認定看護師（1人） ・がん化学療法認定看護師（1人） 特定行為研修に派遣していた看護師（1人）が、次の区分の研修を修了した。 ・栄養及び水分管理に係る薬剤投与関連（2区分7行為）（1人） 【参考】 ・専門看護師数（R 8. 3. 31時点）																											
		<table><tr><th rowspan="2">分野</th><th>R 4</th><th>R 5</th><th>R 6</th><th>R 7</th></tr><tr><th>人数</th><th>人数</th><th>人数</th><th>人数</th></tr><tr><td>急性・重症患者看護</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>がん看護</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>合計</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td></tr></table>	分野	R 4	R 5	R 6	R 7	人数	人数	人数	人数	急性・重症患者看護	1	1	1	1	がん看護	1	1	1	1	合計	2	2	2	2			
分野	R 4	R 5		R 6	R 7																								
	人数	人数	人数	人数																									
急性・重症患者看護	1	1	1	1																									
がん看護	1	1	1	1																									
合計	2	2	2	2																									

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等				自己 評価	評価 結果	評価コメント																																																																														
		・認定看護師数（R 8. 3. 31時点）																																																																																				
		<table><tr><th rowspan="2">分野</th><th>R 4</th><th>R 5</th><th>R 6</th><th>R 7</th></tr><tr><th>人数</th><th>人数</th><th>人数</th><th>人数</th></tr><tr><td>救急看護</td><td>3</td><td>2</td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>皮膚・排泄ケア</td><td>3</td><td>3</td><td>3</td><td>3</td></tr><tr><td>クリティカルケア</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td></tr><tr><td>がん性疼痛看護</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>感染管理</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td></tr><tr><td>摂食・嚥下障害看護</td><td>1</td><td>1</td><td>2</td><td>2</td></tr><tr><td>小児救急看護</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>新生児集中ケア</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>がん化学療法看護</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td></tr><tr><td>手術看護</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>緩和ケア</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>脳卒中リハ看護</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>認知症看護</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td></tr><tr><td>合計</td><td>21</td><td>20</td><td>20</td><td>20</td></tr></table>				分野		R 4	R 5	R 6	R 7	人数	人数	人数	人数	救急看護	3	2	1	1	皮膚・排泄ケア	3	3	3	3	クリティカルケア	2	2	2	2	がん性疼痛看護	1	1	1	1	感染管理	2	2	2	2	摂食・嚥下障害看護	1	1	2	2	小児救急看護	1	1	1	1	新生児集中ケア	1	1	1	1	がん化学療法看護	2	2	2	2	手術看護	1	1	1	1	緩和ケア	1	1	1	1	脳卒中リハ看護	1	1	1	1	認知症看護	2	2	2	2	合計	21	20	20	20	
		分野	R 4	R 5	R 6			R 7																																																																														
			人数	人数	人数	人数																																																																																
		救急看護	3	2	1	1																																																																																
		皮膚・排泄ケア	3	3	3	3																																																																																
		クリティカルケア	2	2	2	2																																																																																
		がん性疼痛看護	1	1	1	1																																																																																
		感染管理	2	2	2	2																																																																																
		摂食・嚥下障害看護	1	1	2	2																																																																																
		小児救急看護	1	1	1	1																																																																																
		新生児集中ケア	1	1	1	1																																																																																
		がん化学療法看護	2	2	2	2																																																																																
		手術看護	1	1	1	1																																																																																
		緩和ケア	1	1	1	1																																																																																
		脳卒中リハ看護	1	1	1	1																																																																																
		認知症看護	2	2	2	2																																																																																
		合計	21	20	20	20																																																																																
		【薬剤部】																																																																																				
		・日本循環器学会 心不全療養指導士																																																																																				
		・日本病院薬剤師会 感染制御認定薬剤師																																																																																				
		・日本糖尿病療養指導士																																																																																				
		・日病薬病院薬学認定薬剤師																																																																																				
		・アレルギー疾患療法指導士																																																																																				
		・公認スポーツファーマシスト																																																																																				
【中央検査部】																																																																																						
・日本臨床神経生理学会専門技術師（E E G / E M G）																																																																																						
・日本臨床神経生理学会認定技術師（I O M）																																																																																						
・日本心血管インターベンション治療学会心血管インターベンション技師																																																																																						
・超音波検査士																																																																																						
・認定認知症領域検査技師																																																																																						
・認定輸血検査技師																																																																																						
・認定救急検査技師																																																																																						
・認定臨床微生物検査技師																																																																																						
・感染制御認定臨床微生物検査技師（I C M T）																																																																																						
・遺伝子分析化学認定士（初級）																																																																																						
・細胞検査士																																																																																						
・認定病理検査技師																																																																																						
・化学物質管理者																																																																																						

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等				評価コメント							
			自己評価	評価結果									
<table><tr><td>指 標</td><td>目標値（R 8 年度）</td></tr><tr><td>特定行為研修修了者数（人）</td><td>※5</td></tr></table> ※計画期間中の特定行為研修修了者数の累計	指 標	目標値（R 8 年度）	特定行為研修修了者数（人）	※5	<table><tr><td>指 標</td><td>R 7 年度目標</td></tr><tr><td>特定行為研修修了者数（人）</td><td>1</td></tr></table>	指 標	R 7 年度目標	特定行為研修修了者数（人）	1	【中央放射線部】 ・医学物理士 ・超音波検査士（消化器/表在/泌尿器/血管/循環器） ・脳神経超音波検査士 ・血管撮影/インターベンション専門診療放射線技師 ・検診マンモグラフィ撮影認定診療放射線技師 ・放射線治療専門放射線技師 ・救急撮影認定技師 ・放射線治療品質管理士 ・第1種放射線取扱主任者 ・X線C T認定技師 ・磁気共鳴専門技術者 ・放射線管理士 ・医療画像情報精度管理士 ・画像等手術支援認定診療放射線技師 【リハビリ室】 ・集中治療理学療法士 ・心臓リハビリテーション指導士 ・心不全療養指導士 ・日本摂食嚥下リハビリテーション学会認定士 ・3学会合同呼吸療法認定士 ・骨粗鬆症マネージャー ・運動器認定理学療法士 【栄養管理室】 ・N S T専門療法士 ・栄養治療専門療法士 ・病態栄養専門管理栄養士 ・日本糖尿病療養指導士 【臨床工学技士】 ・手術室関連専門臨床工学技士 ・集中治療専門臨床工学技士 ・認定血液浄化関連臨床工学技士 ・第1種ME技術実力検定 ☐ 医師・看護師およびコメディカルの資格取得が進んでいることから、自己評価を「Ⅲ」とする。			
	指 標	目標値（R 8 年度）											
	特定行為研修修了者数（人）	※5											
指 標	R 7 年度目標												
特定行為研修修了者数（人）	1												
<table><tr><td>指 標</td><td>R 4</td><td>R 5</td><td>R 6</td><td>R 7</td></tr><tr><td>特定行為研修修了者数（人）</td><td>1</td><td>2</td><td>2</td><td>1</td></tr></table>	指 標	R 4	R 5	R 6	R 7	特定行為研修修了者数（人）	1	2	2	1			
指 標	R 4	R 5	R 6	R 7									
特定行為研修修了者数（人）	1	2	2	1									

※計画期間中の特定行為研修修了者数の累計

<<大項目>> 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第2－4－（3）医療従事者の育成への貢献 医学生、看護学生の実習を積極的に受け入れるなど、県内の医療従事者の育成に貢献すること。 また、県内の教育機関や医療機関等の求めに応じて講師を派遣するなど、医療従事者の育成・教育に係る要請に積極的に協力すること。
-------------------	---

<<評価項目No.2 4>> 医療従事者の育成への貢献

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等				評価コメント																										
			自己 評価	評価 結果																												
（3）医療従事者の育成への貢献 県内医療従事者の育成を図るため、医学生、看護学生等の実習の受入体制を整備するとともに、臨地実習指導者等の養成に努め、積極的に実習生を受け入れる。 また、県内の教育機関や医療機関・福祉施設等から、医療従事者の育成・教育を目的とした研修会等への講師派遣の要請には、積極的に対応する。 特に看護師においては、専門性の高い専門・認定看護師等を積極的に派遣し、県内医療従事者の育成に取り組む。	《評価項目No.2 4》 （3）医療従事者の育成への貢献 ・県内の医療従事者を育成するため、医学生、看護学生等の実習の受入体制を整備するとともに、指導者の養成を図り、積極的に実習生を受け入れる。 ・看護学生が行う臨地実習における学びを支援するために、三重県看護協会の臨地実習指導者講習会の受講を推進するなど指導者のレベルアップを図る。 ・県内の看護師の育成のため、看護系大学、専門学校、三重県看護協会や地域の医療福祉施設等へ認定看護師等の講師派遣を行う。	○ 医学生、看護学生等の実習について積極的に受け入れ、県内医療従事者の育成を図った。	IV																													
		<table><tr><td></td><td>R 4</td><td>R 5</td><td>R 6</td><td>R 7</td></tr><tr><td>医学実習生（人）</td><td>182</td><td>203</td><td>206</td><td>177</td></tr><tr><td>看護実習生（人）</td><td>3,697</td><td>3,726</td><td>4,098</td><td>3,675</td></tr></table>		R 4	R 5	R 6	R 7	医学実習生（人）	182	203	206	177	看護実習生（人）	3,697	3,726	4,098	3,675															
			R 4	R 5	R 6	R 7																										
		医学実習生（人）	182	203	206	177																										
		看護実習生（人）	3,697	3,726	4,098	3,675																										
○ 実習受入体制の充実を図るため、指導者の養成に努めた結果、令和7年度は、医師5人および看護師3人を指導者として養成した。 ○ 研修会等への講師派遣要請に対し、積極的に対応した。 ・三重県立看護大学 ・四日市看護医療大学 ・四日市医師会看護専門学校 ・桑名高校衛生看護科 ・三重県看護協会 ・近隣の病院や介護施設 等 ○ 次世代を担う看護師育成のため、地域の中学校3校からの要請により、7名の職場体験の受入れを行った。 ○ 地域の医療介護従事者向けに専門看護師や認定看護師による出前研修を23件実施した。 ○ 地域創傷症例検討会を2か月毎に開催し、在宅クリニック、訪問看護師、施設職員等からの症例相談に対応した。 □ 指導医養成の目標を達成することができたことや、看護実習生の受入れを積極的に行ってきたこと等から、自己評価を「Ⅳ」とする。																																
<table><tr><td>指 標</td><td>目標値（R 8年度）</td></tr><tr><td>臨床研修指導医養成講習参加者数（人）</td><td>2</td></tr><tr><td>看護実習指導者養成数（人）</td><td>※10</td></tr></table> ※計画期間中の看護実習指導者養成数（研修修了者）の累計	指 標	目標値（R 8年度）	臨床研修指導医養成講習参加者数（人）	2	看護実習指導者養成数（人）	※10	<table><tr><td>指 標</td><td>R 7年度目標</td></tr><tr><td>臨床研修指導医養成講習参加者数（人）</td><td>2</td></tr><tr><td>看護実習指導者養成数（人）</td><td>2</td></tr></table>	指 標	R 7年度目標	臨床研修指導医養成講習参加者数（人）	2	看護実習指導者養成数（人）	2	<table><tr><td>指 標</td><td>R 4</td><td>R 5</td><td>R 6</td><td>R 7</td></tr><tr><td>臨床研修指導医養成講習参加者数（人）</td><td>4</td><td>2</td><td>3</td><td>5</td></tr><tr><td>看護実習指導者養成数（人）</td><td>3</td><td>3</td><td>1</td><td>3</td></tr></table>	指 標	R 4	R 5	R 6	R 7	臨床研修指導医養成講習参加者数（人）	4	2	3	5	看護実習指導者養成数（人）	3	3	1	3			
指 標	目標値（R 8年度）																															
臨床研修指導医養成講習参加者数（人）	2																															
看護実習指導者養成数（人）	※10																															
指 標	R 7年度目標																															
臨床研修指導医養成講習参加者数（人）	2																															
看護実習指導者養成数（人）	2																															
指 標	R 4	R 5	R 6	R 7																												
臨床研修指導医養成講習参加者数（人）	4	2	3	5																												
看護実習指導者養成数（人）	3	3	1	3																												

<<大項目>> 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第2－5 医療に関する調査及び研究 提供する医療の質の向上や県内の医療水準の向上、新たな医療技術への貢献のため、調査及び研究に取り組むこと。
-------------------	--

<<評価項目No.25>> 医療に関する調査及び研究

中期計画	年度計画 <<評価項目>>	業務実績内容／法人の自己評価・課題等	自己評価	評価結果	評価コメント
5 医療に関する調査及び研究 各部門において、臨床研究に積極的に取り組むとともに、研究の成果については、各種学会等での発表や専門誌への論文掲載を進める。 また、新たな医療技術への貢献のため、積極的に治験を受託する。	<<評価項目No.25>> 5 医療に関する調査及び研究 ・医療の発展のため各種学会等からの調査や臨床研究に積極的に取り組む。 ・研究センターにおいて各部門が行う臨床研究の倫理審査手続きをサポートし、研究成果の学会等での発表や専門誌への論文掲載を推進する。 ・院内の倫理審査体制の整備、充実を図り、適正に対応する。 ・治験を適正に実施するとともに、新規受託に取り組む。	○ 各種学会等での研究論文の発表実績や、各診療科の診療実績等をまとめた「総合医療センター年報」をホームページで公表した。 ○ 月2回倫理審査会を行い、29件の倫理審査申請に対して、迅速に対応した。 また、研究実施にあたり、通知・公開が必要なものについては、ホームページに掲載する等適切に対応した。 ○ 外部資金の導入について積極的に取り組み、1社から奨学寄附金を受け入れ、研究センターでの研究に活用した。 ○ 企業との共同研究は7件（新規1件および前年度からの継続6件）実施した。 ○ 治験は継続試験7件に加えて、新たに4件受託した。新規治験獲得に向けて、フィジビリティ※調査や施設選定調査に対応した。 ※フィジビリティ：実現可能性	IV		

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等	評価コメント		
			自己 評価	評価 結果	
		【学会・学術発表等の代表例】 ・DDW2025 (San Diego, USA) 「Biliary microbiome analysis using 16S rRNA gene amplicon sequencing in patients with choledocholithiasis, cholangiocarcinoma and pancreatic carcinoma.」 ・第73回日本心臓病学会学術集会「虚血性心疾患に合併する糖尿病とCKDの現況 ―三重ACSレジストリから10年を振り返る―」 ・第41回診療放射線技師会学術大会「硬膜動静脈瘻コイル塞栓術後の面検出器CTにおける金属コイルの存在しない断面に発生するアーチファクトの検討：ファントム実験」 ・第72回日本臨床検査医学会学術集会「ヘパリンのモニターにおけるAT添加ならびに非添加の抗Xa活性とCWA-APTTの比較」 その他、英語論文を含む専門雑誌投稿等計41本 ☐ 積極的に外部資金の導入を図り、1件の奨学寄附金を受入れ研究に活用したこと、新規に治験を4件受託したこと、英語論文含めて、医療に関する研究に有用な情報を公表したことにより、自己評価を「Ⅳ」とする。			

<<大項目>>
 第2
 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項 医療サービスの一層の向上と経営基盤の強化を図るため、業務運営の改善及び効率化を推進すること。 1 適切な運営体制 医療環境の変化に柔軟かつ迅速に対応できるよう、必要に応じて運営体制の見直しを図ること。
------	---

<<評価項目No.26>>
 適切な運営体制の構築

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント																
		自己評価	評価結果																	
第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 医療環境の変化に対応した自律的かつ柔軟な運営体制を維持するとともに、病院・病床機能に応じた弾力的かつ効率的な業務の運営を行う。 1 適切な運営体制 理事長のリーダーシップのもと、バランス・スコア・カード（BSC）を用いて、全職員がビジョンとミッションを共有するとともに、PDCAサイクルによる効果的かつ効率的な組織マネジメントを行うことにより、各部門が専門性を発揮しながら、チーム医療による医療サービスを提供できるよう運営体制の改善を図る。	第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 《評価項目No.26》 1 適切な運営体制の構築 ・適切な運営体制を構築するため、バランス・スコア・カード（BSC）を活用し、目標達成に向けたプロセスを院長と各部門長等が共有するとともに、改善活動に取り組み、効果的かつ効率的な組織マネジメントを行う。 ・各部門の代表で構成する各種委員会等により、病院の運営面や経営上の課題について対策を検討、実施する。 ・業務効率化WGを開催し、各部門の課題について、病院全体としての観点から意見を出し合い解決策を検討していく。	○ 各部門および各診療科における業務運営のマネジメントについては、バランス・スコア・カード（BSC）を活用した。院長BSCで目標に掲げた指標と各部門及び各診療科で特に取り組む指標の目標値を設定および進捗管理を行い、各々のBSCを活用して院長等との面談を実施した。 面談においては、病院全体の取組方針を共有するとともに、各部門および各診療科で重点的に取り組んでもらうことについて目標数値や現状の課題、目標を達成するための要望等を確認し、要望に対しては事務局で検討し、フィードバックを行った。 ・BSCによる院長面談実施数 <table><tr><td></td><td>R 4</td><td>R 5</td><td>R 6</td><td>R 7</td></tr><tr><td>部門</td><td>13</td><td>13</td><td>14</td><td>14</td></tr><tr><td>診療科・室</td><td>24</td><td>24</td><td>24</td><td>26</td></tr></table> ○ 各部門の代表者等で構成された診療部科長会、経営会議等を毎月開催し、病院の運営や経営上の課題等について対応策を検討し、実施した。 □ BSCを活用した面談により、病院全体の取組方針の共有が一層進められ、併せて医療サービスの向上、働き方改革の推進、執務環境等の改善が図られたことから、自己評価を「Ⅳ」とする。		R 4	R 5	R 6	R 7	部門	13	13	14	14	診療科・室	24	24	24	26	Ⅳ		
	R 4	R 5	R 6	R 7																
部門	13	13	14	14																
診療科・室	24	24	24	26																

<<大項目>> 第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第3－2 効果的・効率的な業務運営の実現 医療環境の変化に応じて、病床規模の適正化を図り、また、職員の配置や予算執行を弾力的に行うなど、効果的・効率的な業務運営を行うこと。 また、ＩＣＴなどのデジタル技術の積極的な導入を検討し、地域の医療機関等との情報連携の強化や医療の質の向上などを図ること。
------------------------------	---

<<評価項目No.27>> 効果的・効率的な業務運営の実現

中期計画	年度計画 <<評価項目>>	業務実績内容／法人の自己評価・課題等	自己評価	評価結果	評価コメント
2 効果的・効率的な業務運営の実現 高度急性期、急性期医療を担う医療機関として、7対1看護基準体制を維持するとともに、紹介患者および救急患者の受入れの増加に努める。 また、医療環境の変化や患者動向に対応して、稼働病床数の見直しおよび病棟の再編を行い、三重県の地域医療構想で定められている三泗地区の病床数に向け、効率的な病床の配置および管理に取り組む。 さらに、必要となる職員の確保および柔軟な配置、弾力的な予算執行に努める。 加えて、ＩＣＴなどのデジタル技術の活用等により、マイナンバーカードの健康保険証利用（オンライン資格確認）の推進や処方せんの電子化等の実施等、患者の利便性向上や事務の効率化に取り組むとともに、地域の医療機関等との情報共有や医療の質の向上などを図る。 また、情報セキュリティ訓練や研修の実施等によりセキュリティ対策の徹底に努める。	<<評価項目No.27>> 2 効果的・効率的な業務運営の実現 ・令和6年度当初から運用を開始する患者支援センターの適切かつ円滑な入退院調整などにより効率的な病床管理に取り組むとともに、地域医療構想を踏まえた適切な病床数の見直しに向けた検討を進める。 ・高度急性期及び急性期医療を担う医療機関として、7対1看護職員配置の体制を維持し、高度かつ専門的な医療を提供する。 ・ＩＣＴなどデジタル技術の活用により、地域の医療機関等との連携を強化し、紹介患者の受入れ及び逆紹介患者の増加に努める。 ・ＷＥＢ予約システムを導入し、病診連携先や二次検診などの予約ができるよう利便向上を図るとともに、職員の予約受付業務の効率化に取り組む。 ・入院説明などに対するＤＸの導入等、更なる患者サービスの向上や職員の業務効率化に向けた取組の検討をすすめる。 ・適切かつ円滑な入退院調整などにより効率的な病床管理に取り組むとともに、入院患者数の動向や病床稼働率、平均在院日数等をふまえ、病床数の見直しを検討する。 ・職員の配置や確保については、医療環境の変化に即時対応できるように、柔軟かつ計画的に取り組む。	○ 高度急性期および急性期医療を担う医療機関として、高度かつ専門的な医療を提供するため、計画的に看護師を確保し、7対1看護職員配置および12対1看護職員夜間配置を維持した。 ○ 紹介患者の受入増加を図るため、地域連携クリニックルバスを活用し、地域における医療機能の分化と病診・病病連携の強化を図った。 ○ 入院患者数の動向、病床稼働率、平均在院日数等を常時把握し、院内ネットワークへの掲示や会議で情報共有するとともに、適切かつ円滑な入退院調整を行い、効率的な病床管理に取り組んだ。 ○ 職員採用試験の結果、助産師・看護師31名、薬剤師3名、臨床検査技師1名、理学療法士1名、視能訓練士1名、機械技師1名を令和8年4月1日に採用した。 ○ 外来部門の適切かつ効率的な運営の実現を目的に、令和8年度から医事課内に診療支援室と病歴管理室を設ける組織改正を行った。 □ 病診連携や病病連携の強化など、効果的・効率的な業務運営が図れたことから自己評価を「Ⅳ」とする。	Ⅳ		

<<大項目>>
 第 2
 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第 3 - 3 業務改善に継続して取り組む組織文化の醸成 全ての職員が病院の基本理念を共有し、継続して業務改善に取り組む組織文化を醸成すること。
-------------------	--

<<評価項目No. 2 8>>
 業務改善に継続して取り組む組織文化の醸成

中期計画	年度計画 <<評価項目>>	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント	
		自己評価	評価結果		
3 業務改善に継続して取り組む組織文化の醸成 全職員が、病院の基本理念および基本方針を共有し、医療の質の向上および経営基盤の強化に向けた業務改善に取り組めるよう診療・経営データや法人情報等を適時かつ的確に職員に周知し、経営参画意識を高める。	<<評価項目No. 2 8>> 3 業務改善に継続して取り組む組織文化の醸成 - 患者数の動向や各種診療データの解析、収益及び費用の分析等を行い、これらの経営データをもとに、院内会議等において経営戦略を検討する。 - 職員の経営参画意識を高めるため、病院の経営における現状や課題、改善方針等について、経営状況に関する説明会の開催や院内会議において情報提供を行う。 - D Xによる業務効率化やサービスの向上に先進的に取り組んでいる医療機関の事例研究や施設見学を通じて、当院に有効なD X活用を推進する。	IV		- 業務運営や現状の課題等を共有し、職員の経営参画意識向上のため、経営幹部で行う「経営会議」等において、毎月の経営状況について情報共有するとともに毎月数項目の経営データをピックアップし、詳細な分析を行い結果を報告した。また、経営会議後に、議事録等を院内電子掲示板に掲示し、院内職員への周知を図った。 - 経営に関する基本情報と重要情報の共有をはかるため、W e bで経営情報報告会を実施し、488人が聴講した。また、新人の看護師にはコスト意識醸成のため、新人研修において、具体的に物品の価格等を伝えるなどの方法に取り組んだ。 - 職員の経営意識の向上を図るため、日々の入院患者数および外来患者数の速報値を院内電子掲示板に掲示（常時更新）し、医局会や診療部科長会で前年度との比較などの報告を行った。 - 効率的な外来運営のために業務効率化ワーキンググループを開催し、課題や改善点の分析を行った。 - 生成A Iを導入し、医師や看護師が作成する退院時要約記録等の業務効率化を図った。また、D Xによる入院案内自動化システムを導入し、対面業務の負担軽減を図った。	

<<評価項目No.28>>
 業務改善に継続して取り組む組織文化の醸成（2）

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等	自己 評価	評価 結果	評価コメント								
(改善活動の取組) また、TQM活動等により継続的な改善活動に取り組む。	・業務改善のため、病院全体でTQM活動を推進し、継続して取り組む。	○ 医療の質の向上に向けた業務改善ツールであるTQM（トータル・クオリティ・マネジメント）手法を活用した改善活動に取り組んだ。 院内の13サークルがTQM活動発表大会において、その成果を披露し、改善手法の共有を行った。 ・第22回TQM活動発表大会 【日時】令和8年2月28日 【場所】当院 7階講堂 【テーマ】異次元のTQM ～業務負担もコストも50-50～ 【発表者】院内13チーム ・TQMサークル数 <table><tr><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>12</td><td>16</td><td>14</td><td>13</td></tr></table> ○ TQM活動の成果 ・内視鏡検査のコスト入力方法を見直し、正確なコスト算定とコスト入力漏れの減少を図った。 ・手術室の医用工学機器の配置を見直し、保管エリアの整理と配置表を作成することにより、手術室の準備期間の削減を図った。 ○ TQM活動推進委員会のメンバーが、令和7年6月から令和8年1月まで（11月を除く）毎月相談会を実施し、院内活動大会の開催まで各サークルをサポートした。 ○ QCサークル東海支部三重地区が主催する「青葉大会」に1サークルが参加し、優良賞を受賞した。 ・開催日 令和7年5月16日 ○ 一般社団法人 医療のTQM推進協議会が主催する「医療の改善活動 全国大会」に令和6年度院内優勝の1サークルが参加した。 ・開催日 令和7年11月14・15日 □ 経営状況の情報共有などにより、職員の経営意識が高まり、数多くのTQMサークルにより業務改善活動が行われていることから、自己評価を「IV」とする。	R4	R5	R6	R7	12	16	14	13	—	—	
R4	R5	R6	R7										
12	16	14	13										

<<大項目>> 第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第3－4 勤務環境の向上 働き方改革に応じて、時間外労働の短縮やタスクシフティングの推進、多様な勤務形態の導入等について検討するとともに、また、ワークライフバランスの推進や職場の安全確保に取り組むなど、職員が働きやすく、また、働きがいのある病院となるよう勤務環境の改善を行い、職員満足度の向上を図ること。
------	--

<<評価項目No.2 9>> 勤務環境の向上

中期計画	年度計画 <<評価項目>>	業務実績内容／法人の自己評価・課題等	評価コメント																										
			自己評価	評価結果																									
4 勤務環境の向上 令和6年度からの医師の時間外労働規制開始に伴い、地域医療確保暫定特例水準（B水準）の認定に向けて策定した医師労働時間短縮計画に基づいてタスクシフト／シェア、追加的健康確保措置を行い、継続的な時間外労働で短縮に取り組む。 併せて、医師以外の職種についても働き方改革の実現に向けて、時間外労働の短縮や、タスクシフティングの推進等に取り組む。 また、職員満足度調査を定期的を実施し、職員の意見や要望、全国比較により当院の状況を把握し、勤務環境の改善を行う。	<<評価項目No.2 9>> 4 勤務環境の向上 ・医師の働き方改革の実現に向けて、宿日直許可等による労働時間管理を適切に進め、地域医療確保暫定特例水準（B水準）に基づく、時間外勤務の短縮やタスクシフト／シェアの推進、追加的健康確保措置の実施に取り組む。 ・年に1回労使協働で職員満足度調査を実施し、職員の意見や要望の把握に努め、勤務環境の向上を図る。	○ 職員満足度調査アンケートについては、令和4年度から全国実施のプログラムに参加している。令和7年度実施分の回収率は71.0%、総合評価は当院と同規模の104病院中4位であった。 ○ 職場労働安全衛生委員会が実施する職場巡視の結果を受けて、荷物や掲示物の整理、備品や配線の整備など職場環境の改善に努めた。 ○ 働き方改革を実現するため、医師等業務負担軽減対策委員会を年4回開催し、医師および看護師等の業務負担軽減対策を推進した結果、医師を含む職員全体の一人当たりの年間時間外勤務は24時間減少した。 なお、令和7年度も医師を除き、時間外勤務時間の年間上限720時間を超える職員はいなかった。 ○ 地域医療確保暫定水準の認定を受けた病院として、追加的健康確保措置に伴う月に100時間以上の時間外勤務が想定される職員（医師）の面談を実施した。月に100時間以上の時間外勤務を行ったのべ医師数は、17名減少した。 ・職員一人あたり時間外勤務時間(時間) <table> <tr> <td></td><td>R 4</td><td>R 5</td><td>R 6</td><td>R 7</td></tr> <tr> <td>医師</td><td>553</td><td>494</td><td>484</td><td>467</td></tr> <tr> <td>職員全体</td><td>183</td><td>163</td><td>140</td><td>116</td></tr> </table> □ 働き方改革の実現に取り組んだことにより、重点課題である医師も含む職員一人当たり時間外勤務時間数を削減することができ、職員満足度の指標も達成したことから、自己評価を「IV」とする。 ・職員満足度(点) <table> <tr> <td>指 標</td><td>R 4</td><td>R 5</td><td>R 6</td><td>R 7</td></tr> <tr> <td>職員満足度(点)</td><td>3.32</td><td>3.19</td><td>3.16</td><td>3.32</td></tr> </table>		R 4	R 5	R 6	R 7	医師	553	494	484	467	職員全体	183	163	140	116	指 標	R 4	R 5	R 6	R 7	職員満足度(点)	3.32	3.19	3.16	3.32	IV	
	R 4	R 5	R 6	R 7																									
医師	553	494	484	467																									
職員全体	183	163	140	116																									
指 標	R 4	R 5	R 6	R 7																									
職員満足度(点)	3.32	3.19	3.16	3.32																									

指 標	目標値（R 8年度）
職員満足度（点）	3.3

指 標	R 7年度目標
職員満足度（点）	3.3

指 標	R 4	R 5	R 6	R 7
職員満足度（点）	3.32	3.19	3.16	3.32

<<大項目>> 第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第3－5 人材の確保・育成を支える仕組みの整備 人材の確保・育成を支える仕組みを整備し、組織力の向上に向けて、職員一人ひとりが、その意欲と能力を最大限発揮できる環境づくりを行うこと。
------	--

<<評価項目No.30>> 人材の確保、育成を支える仕組みの整備

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等				評価コメント	
			自己 評価	評価 結果			
5 人材の確保、育成を支える仕組みの整備 院内研修や職場内研修（O J T）を随時実施するとともに、外部研修への参加を促進し、職員の意欲向上および人材育成に取り組む。 また、適切な人事管理をめざし、対話を重視した人事評価制度を運用するとともに、必要に応じて制度の改善を図る。	《評価項目No.30》 5 人材の確保、育成を支える仕組みの整備 ・各種院内研修を随時実施するとともに、O J T（職場内研修）の取組を推進する。 ・職員の意欲向上及び組織力強化のため、対話を重視した医師人事評価や育成支援のための評価、各部門・診療科のB S Cの取組実績に対する評価結果に基づく成果還元などの制度を適切に運用する。 ・職員の配置や確保については、医療環境の変化に即時対応できるよう、柔軟かつ計画的に取り組む。	○ 感染防止対策、医療安全、接遇等さまざまな分野の院内研修を随時実施するとともに、O J Tの取組を推進した。	Ⅲ				
		○ 引き続き、医師の人事評価制度および育成支援のための職員人事評価制度の活用により、職員の意欲・能力の向上や人材育成を図るとともに、バランス・スコア・カード（B S C）に基づき部門長等の人事評価についても適正に実施した。					
		○ 各部門・科・室を評価単位としたB S Cで目標を設定し、収益などの目標達成率だけでなく取組状況等も面談等により聴き取ったうえで評価を行い、その結果に基づき成果を研究研修経費として還元することで、職員の意欲・能力向上を図った。					
		・各部門への研究研修経費支給額（単位：千円）					
		R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	
		5, 074	5, 306	5, 693	5, 835	5, 207	
		□ B S Cの適切な運用により職員の意欲・能力向上を図ってきたことから自己評価を「Ⅲ」とする。					

<<大項目>> 第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第3－6 事務部門の専門性の向上と効率化 病院経営や医療事務に精通した職員を確保、育成することにより、事務部門の専門性の向上を図ること。また、業務の継続的な見直しを行い、事務部門の効率化を図ること。
--------------------------------	---

<<評価項目No.3 1>> 事務部門の専門性の向上と効率化

中期計画	年度計画 <<評価項目>>	業務実績内容／法人の自己評価・課題等	自己評価	評価結果	評価コメント
6 事務部門の専門性の向上と効率化 職員の専門性の向上を図るため、財務会計や業務運営、診療報酬制度等に関する研修を実施するとともに、病院経営や医療事務等に精通した職員の計画的な確保、育成に取り組む。 また、継続的な業務改善を行い、効率的な事務運営を図る。	<<評価項目No.3 1>> 6 事務部門の専門性の向上と効率化 ・病院職員向けの講習会やセミナー、研修回答の開催により、病院経営や医療事務に精通した事務職員を育成する。 ・各課主催の事務局勉強会を開催し、部署間の業務理解や病院業務に関する知識の向上を図る。	○ 事務部門における病院経営機能強化を目的に、プロパーの正規職員採用試験を実施し、令和8年4月1日付け採用予定の機械技師1名を確保した。 また、三重大学が主催する医療経営士3級のセミナーを受講し、5名が試験に合格した。 ○ 新規採用職員と県からの新規派遣職員を対象に、法人会計の概要や経理に関する研修を実施した。 また、中間決算時や決算時には、経理担当者に対し説明会を開催し、経理事務に関する知識の共有を図った。 ○ 診療報酬請求の適正化を図るため、保険請求点検チームを結成し、院内で保険請求について発信できる人材の育成に努めた。 ○ 1名の診療情報管理士を採用し、診療情報管理体制を強化した。 ○ 事務局各課で年に1回、各課の業務に関する事務局向け勉強会を企画し、各課の業務に関する情報共有とプレゼンテーション能力の向上に努めた。 □ より一層、保険請求精度向上に取り組んでいることと、事務部門の専門性の情報共有が図られたことから、自己評価を「IV」とする。	IV		

<<大項目>>
 第2
 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第3－7 収入の確保と費用の節減 病床利用率の向上に向けた取組、診療報酬制度への適正な対応、診療報酬の請求漏れ防止や返戻の防止、未収金対策の徹底などにより、収入の確保を図るとともに、S P Dシステム導入の成果について引き続き検証しつつ、薬品や診療材料の在庫管理の徹底などにより、費用の節減に取り組むこと。
--------------------------------	---

<<評価項目No.3 2, 3 3>>
 収入の確保と費用の節減

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等			評価コメント																																				
			自己 評価	評価 結果																																					
7 収入の確保と費用の節減 (1) 収入の確保 収入の確保については、高度かつ専門的な医療を提供するとともに、地域の医療機関等との連携強化を図り、紹介患者および救急患者の受入れの増加につなげることにより、病床稼働率を向上し、安定的な収入を確保する。 また、診療報酬の査定率の減少および診療報酬改定等診療報酬制度への適正な対応を図るとともに、未収金の発生防止ならびに回収対策の強化等に取り組む。	7 収入の確保と費用の節減 《評価項目No.3 2》 (1) 収入の確保 ・経営分析ソフトを活用し、他院との比較やシミュレーションを実施し、当院における診療報酬加算の算定漏れ等を洗い出し、その結果を現場にフィードバックすることにより算定可能な加算の確実な取得に取り組む。 ・診療報酬の査定率の減少を図るため、医療経営委員会を定期的を開催し、適切且つ正確な診療報酬請求に努める。 ・診療報酬制度に適正に対応するため、D P Cコーディング委員会を開催し、コーディングの質の向上を図るとともに、D P C分析ソフトを有効に活用する。 ・適切な診療報酬算定に向けた取組として、診療報酬WGを開催する。	○ クリニックの訪問などを積極的に行うなど、放射線治療の対象患者を受け入れることによつて、放射線治療件数の増加に努めた。 ○ 入退院支援加算について、小児緊急入院の確実な算定など、件数増に努めた。 ○ 各病棟において、対象診療科に留まらない横断的な病床管理を行ったものの、入院患者数の減少に伴い、のべ入院患者数は減少した。 <table><tr><td colspan="3">・ のべ入院患者数（人）</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>R 4</td><td>R 5</td><td>R 6</td><td>R 7</td><td colspan="2">前年比</td></tr><tr><td>105, 341</td><td>108, 052</td><td>112, 848</td><td>108, 642</td><td colspan="2">▲ 4, 206</td></tr><tr><td colspan="3">・ 医業収益額（千円）</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>R 4</td><td>R 5</td><td>R 6</td><td>R 7</td><td colspan="2">前年比</td></tr><tr><td>10, 692, 653</td><td>10, 558, 659</td><td>10, 991, 139</td><td>11, 030, 904</td><td colspan="2">39, 765</td></tr></table> ○ 入院患者数の確保に向け、D P C分析ソフトを活用し、症例毎の全国の平均在院日数を意識した退院調整を行うよう、各医師と病棟師長に周知を徹底した。 ○ 再製造可能なディスク製品を回収後に使用することにより、収入の確保に努めた。	・ のべ入院患者数（人）						R 4	R 5	R 6	R 7	前年比		105, 341	108, 052	112, 848	108, 642	▲ 4, 206		・ 医業収益額（千円）						R 4	R 5	R 6	R 7	前年比		10, 692, 653	10, 558, 659	10, 991, 139	11, 030, 904	39, 765		III		
・ のべ入院患者数（人）																																									
R 4	R 5	R 6	R 7	前年比																																					
105, 341	108, 052	112, 848	108, 642	▲ 4, 206																																					
・ 医業収益額（千円）																																									
R 4	R 5	R 6	R 7	前年比																																					
10, 692, 653	10, 558, 659	10, 991, 139	11, 030, 904	39, 765																																					

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等			評価コメント																											
			自己 評価	評価 結果																												
		○ 定期的に開催している「医療経営委員会」で査定率や減点等に関する情報を共有し、査定の減少に取り組んだ。																														
		<table><tr><th></th><th>R 4</th><th>R 5</th><th>R 6</th><th>R 7</th></tr><tr><td>査定率（％）</td><td>0.19</td><td>0.25</td><td>0.17</td><td>0.16</td></tr><tr><td>減点額（千円）</td><td>18,598</td><td>23,133</td><td>16,233</td><td>15,800</td></tr><tr><td>高額減点件数(3千点以上)</td><td>113</td><td>126</td><td>100</td><td>121</td></tr><tr><td>返戻件数（件）</td><td>673</td><td>751</td><td>560</td><td>871</td></tr><tr><td>過誤件数（件）</td><td>440</td><td>226</td><td>333</td><td>393</td></tr></table>		R 4		R 5	R 6	R 7	査定率（％）	0.19	0.25	0.17	0.16	減点額（千円）	18,598	23,133	16,233	15,800	高額減点件数(3千点以上)	113	126	100	121	返戻件数（件）	673	751	560	871	過誤件数（件）	440	226	333
	R 4	R 5	R 6	R 7																												
査定率（％）	0.19	0.25	0.17	0.16																												
減点額（千円）	18,598	23,133	16,233	15,800																												
高額減点件数(3千点以上)	113	126	100	121																												
返戻件数（件）	673	751	560	871																												
過誤件数（件）	440	226	333	393																												
	・患者負担に係る未収金を早期に回収するため、関係職員間で情報を共有し、電話または文書による請求及び督促を行うとともに、引き続き債権回収を専門に扱う弁護士事務所と連携し、督促や催告を進め、回収に努める。 ・未収金対策について、現在実施している法律事務所による回収委託以外の手段についても検討する。	○ 未収金については、未然防止策と発生した未収金回収策の両面から取り組んだ。																														
		【未収金未然防止策】 ・入院時に概算費用の提示や各種医療福祉制度等を説明した。 ・希望する患者には、オンライン資格確認を用いて、限度額適用認定の取得を支援した。 ・救急搬送患者に対する身元確認、保険確認等を早期に行い、医療保険制度を紹介し、活用を促した。 ・高額な費用が発生する患者には、クレジットカード決済を推奨し、支払の円滑化を図った。																														

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント																																																																																																
		自己評価	評価結果																																																																																																	
<table><tr><th>指 標</th><th>目標値（令和8年度）</th></tr><tr><td>病床稼働率（％） 実働病床数ベース</td><td>89.2</td></tr></table>	指 標	目標値（令和8年度）	病床稼働率（％） 実働病床数ベース	89.2	<table><tr><th>指 標</th><th>R 7 年度目標</th></tr><tr><td>病床稼働率（％） 実働病床数ベース</td><td>88.1</td></tr></table>	指 標	R 7 年度目標	病床稼働率（％） 実働病床数ベース	88.1	【未収金回収対応】 ・定期的に督促状を発送し、早期に未収金回収に着手した。 ・未納者が受診した際には、直接支払を催告した。 ・回収困難な未収金について、裁判所への支払督促の申立てをした。 ・債権差押をした。 ・クレジットカード利用実績 <table><tr><th></th><th>R 4</th><th>R 5</th><th>R 6</th><th>R 7</th></tr><tr><td>件数</td><td>33,109</td><td>34,953</td><td>37,058</td><td>39,319</td></tr><tr><td>金額（千円）</td><td>484,392</td><td>496,849</td><td>528,452</td><td>578,303</td></tr></table> ・未収金残高（各年度末現在） <table><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="2">R 4</th><th colspan="2">R 5</th><th colspan="2">R 6</th><th colspan="2">R 7</th></tr><tr><th>件数</th><th>金額(千円)</th><th>件数</th><th>金額(千円)</th><th>件数</th><th>金額(千円)</th><th>件数</th><th>金額(千円)</th></tr><tr><td>一般債権</td><td>1,761</td><td>98,773</td><td>1,831</td><td>113,125</td><td>1,718</td><td>98,418</td><td>1,910</td><td>125,028</td></tr><tr><td>貸倒懸念債権</td><td>252</td><td>6,718</td><td>361</td><td>11,964</td><td>203</td><td>11,106</td><td>237</td><td>13,158</td></tr><tr><td>小計</td><td>2,013</td><td>105,491</td><td>2,192</td><td>125,089</td><td>1,921</td><td>109,524</td><td>2,147</td><td>138,186</td></tr><tr><td>破産更生債権</td><td colspan="2">15,533</td><td colspan="2">10,305</td><td colspan="2">14,105</td><td colspan="2">19,107</td></tr><tr><td>合計</td><td colspan="2">121,024</td><td colspan="2">135,394</td><td colspan="2">123,629</td><td colspan="2">157,293</td></tr></table> ※一般債権：当該年度に発生した未収金の年度末残高 ※貸倒懸念債権：当該年度の前事業年度に発生した未収金の年度末残高 ※破産更生債権：当該年度の前々事業年度およびその前年度に発生した未収金の年度末残高 ☐ 病床稼働率や延べ入院患者数が減少しているものの、収入確保に向けた取組を継続的に行っていることから、自己評価を「Ⅲ」とする。 <table><tr><th>指 標</th><th>R 4</th><th>R 5</th><th>R 6</th><th>R 7</th></tr><tr><td>病床稼働率（％） 実働病床数ベース</td><td>72.9</td><td>74.6</td><td>78.1</td><td>74.8</td></tr></table>		R 4	R 5	R 6	R 7	件数	33,109	34,953	37,058	39,319	金額（千円）	484,392	496,849	528,452	578,303		R 4		R 5		R 6		R 7		件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	一般債権	1,761	98,773	1,831	113,125	1,718	98,418	1,910	125,028	貸倒懸念債権	252	6,718	361	11,964	203	11,106	237	13,158	小計	2,013	105,491	2,192	125,089	1,921	109,524	2,147	138,186	破産更生債権	15,533		10,305		14,105		19,107		合計	121,024		135,394		123,629		157,293		指 標	R 4	R 5	R 6	R 7	病床稼働率（％） 実働病床数ベース	72.9	74.6	78.1	74.8			
	指 標	目標値（令和8年度）																																																																																																		
	病床稼働率（％） 実働病床数ベース	89.2																																																																																																		
	指 標	R 7 年度目標																																																																																																		
	病床稼働率（％） 実働病床数ベース	88.1																																																																																																		
		R 4	R 5	R 6		R 7																																																																																														
	件数	33,109	34,953	37,058		39,319																																																																																														
	金額（千円）	484,392	496,849	528,452		578,303																																																																																														
		R 4		R 5		R 6		R 7																																																																																												
		件数	金額(千円)	件数		金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)																																																																																										
一般債権	1,761	98,773	1,831	113,125	1,718	98,418	1,910	125,028																																																																																												
貸倒懸念債権	252	6,718	361	11,964	203	11,106	237	13,158																																																																																												
小計	2,013	105,491	2,192	125,089	1,921	109,524	2,147	138,186																																																																																												
破産更生債権	15,533		10,305		14,105		19,107																																																																																													
合計	121,024		135,394		123,629		157,293																																																																																													
指 標	R 4	R 5	R 6	R 7																																																																																																
病床稼働率（％） 実働病床数ベース	72.9	74.6	78.1	74.8																																																																																																

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等			評価コメント																				
		自己評価	評価結果																						
(2) 費用の節減 費用の節減については、SPDシステム導入の成果について引き続き検証しつつ、薬品や診療材料の在庫管理の徹底、診療材料等の共同購入、コンサルタントの活用による材料費の節減、空調設備およびボイラー等の高効率熱源設備等の導入等により、経常経費の節減を図る。	《評価項目No.33》 (2) 費用の節減 ・医薬品、診療材料、器械備品の購入、設備機器の更新工事等にかかる経費節減のため、アドバイザリー契約を活用し、公正かつ積極的な価格交渉を展開する。 ・医薬品購入経費削減のため、院外処方の推進、積極的な後発医薬品の採用を進める。 ・診療材料に関してSPD業務委託による物品の適正管理を実現するとともに、全国共同購入システムを活用し、同種同効品や推奨品の購入を勧め、経費の削減を図る。 ・業務委託に関してコンサルタント業務委託を導入し、経費の節減を図る。 ・ESCO事業における効果検証、節減策の採用等を進めることで、光熱水費の抑制に努める。	○ 医薬品の価格については、アドバイザリー業務委託を活用した価格交渉を実施し、薬剤差益約140,995,000円を確保した。 ○ 診療材料については、全国共同購入への参加やSPD業者と協力し、診療材料の同種同効品への切り替えに努め、診療材料費約38,800,000円の節減を行った。 ○ 委託費用や材料購入費の高騰に対応するため、ローコストオペレーション業務を開始した。 削減額 薬品費 ・検査試薬：1,653,000円 材料費 ・診療材料費：17,160,000円 委託費 ・警備委託：5,832,000円 ・清掃委託：8,076,000円 ・薬品比率・診療材料比率推移（％） <table><tr><td></td><td>R 4</td><td>R 5</td><td>R 6</td><td>R 7</td></tr><tr><td>薬品比率</td><td>14.4</td><td>15.4</td><td>15.2</td><td>16.3</td></tr><tr><td>診療材料比率</td><td>11.5</td><td>12.4</td><td>11.8</td><td>12.3</td></tr><tr><td>計</td><td>25.9</td><td>27.8</td><td>27.0</td><td>28.6</td></tr></table> ※両比率とも、医業収益に対する割合		R 4	R 5	R 6	R 7	薬品比率	14.4	15.4	15.2	16.3	診療材料比率	11.5	12.4	11.8	12.3	計	25.9	27.8	27.0	28.6	IV		
			R 4	R 5	R 6	R 7																			
薬品比率	14.4	15.4	15.2	16.3																					
診療材料比率	11.5	12.4	11.8	12.3																					
計	25.9	27.8	27.0	28.6																					
		○ 光熱水使用量及び光熱水費は放射線治療棟増築、原材料費の高騰により前年度よりも増加しているが、高効率熱源設備等導入による省エネルギー事業（ESCO関連事業）の導入により抑制している。 削減使用量（ESCO関連事業導入機器） 電気：1,061,927kWh ガス：11,352m³ □ 薬品比率や診療材料比率の上昇、光熱水費等の減少も踏まえて、自己評価を「IV」とする。																							

<<大項目>> 第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第3－8 積極的な情報発信 県民の医療に関する意識の向上を図るとともに、運営の透明性を確保するため、法人の取組や運営状況などを積極的に情報発信すること。
--------------------------------	--

<<評価項目No.3 4>> 積極的な情報発信

中期計画	年度計画 <<評価項目>>	業務実績内容／法人の自己評価・課題等				評価コメント
			自己評価	評価結果		
8 積極的な情報発信 患者や地域との信頼関係を構築するため、広報誌の定期的な発行やホームページへの情報掲示、マスコミ等への情報提供等、多様な広報手段を活用し、病院の診療および経営状況に係る情報や地域医療の推進に係る取組を発信する。 また、県民を対象にした一般健康講座や講演会等を開催し、疾病や健康等に関する専門的な保健医療情報をわかりやすく発信・提供することにより、県民の医療に関する意識の向上を図る。	<<評価項目No.3 4>> 8 積極的な情報発信 ・地域住民や医療機関等を対象にした広報誌「医療センターニュース」や「かけはし通信」を定期的に発行し、診療情報など身近で有益な情報を発信する。 ・県民の医療に関する意識の向上を図るため、一般健康講座などを開催するとともに、ホームページにおいて、タイムリーでわかりやすく、保健医療情報等を発信する。	○ 地域住民向けの広報紙「医療センターニュース」は、読み手を意識した記事や誌面構成を行い、年4回発行した。 また、地域の医療機関等（約380カ所）に「かけはし通信」を月1回発行し、専門的な診療情報などを定期的に情報発信した。 ○ ホームページでは、各センター機能等、病院の特長についてアピールするとともに、利用者目線に立ってタイムリーに情報提供した。 ○ 催事（生活習慣病教室など）等について、メディア取材を積極的に受け入れ、新聞やWebニュースに取り上げてもらうことで、認知を高めた。 □ ホームページ閲覧数は目標値に届かなかったものの、医療センターニュースやかけはし通信の発行に加え、当院の取組を新聞やテレビに報道提供し、一定の成果があったことから、自己評価を「IV」とする。	IV			
指 標 目標値（R 8年度） ホームページ閲覧数（件） 245, 000	指 標 R 7年度目標 ホームページ閲覧数（件） 245, 000	指 標 R 4 R 5 ホームページ閲覧数（件） 254, 649 232, 111			R 6 219, 759	R 7 200, 837

<<大項目>>
 第 3 財務内容の改善に関する事項

中期目標	第 4 財務内容の改善に関する事項 医療環境の変化に対応して、良質で満足度の高い医療を安定的、継続的に提供できるよう人件費比率、材料費比率等の適正化により、経営の安定化に努め、経常収支の均衡を図ること。 なお、政策医療の提供に必要な経費については、地方独立行政法人法に基づき、引き続き県が負担する。
-------------------	--

<<評価項目No.3 5>>
 予算、収支計画、資金計画

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等				評価コメント																			
			自己 評価	評価 結果																					
第4 財務内容の改善に関する事項 良質で満足度の高い医療を安定的、継続的に提供するとともに、「第3 業務運営の改善および効率化に関する目標を達成するためとるべき措置」で定めた計画を確実に実施することにより、経常収支比率は100%以上、医業収支比率は87%以上をめざす。 ただし、地方独立行政法人法に基づき、政策医療の提供に必要な経費については、引き続き県に負担を求める。	第3 財務内容の改善に関する事項 《評価項目No.3 5》 ・当院の人員や機能に応じた適正な医業収益の確保に努めるとともに、働き方改革をふまえ時間外手当等人件費を抑制し、引き続きSPDの適正な運用、診療材料の全国共同購入の活用等による材料費等の費用の削減、ESCO関連事業の活用により光熱水費の節減、委託経費適正化業務委託（ローコストオペレーション支援）による委託費の削減等に取り組むことで収支改善を図り、第三期中期計画の期間での経常収支比率100%以上、医業収支比率87%以上の達成及び資金収支の均衡をめざす。 ・県の政策医療の提供に必要な経費については、地方独立行政法人法に基づき、引き続き県に負担を求める。	○ 患者数の増に努め、単価の上昇等により、結果、医業収益は昨年度と比べて3,976万円増加した。 ○ 給与費は、退職給付引当金の金融金利上昇による割引率の変更により、8,200万円余減少したが、人員増及び三重県人事委員会勧告による本給と賞与引き上げにより、2億2,600万円余増加した。 退職給付引当金 R 4：346百万円 R 5：110百万円 R 6：259百万円 R 7：177百万円 ○ 材料費は、抗がん剤の新製品発売や適用追加、小児感染症予防の注射追加、難病に対する高額な薬剤の使用等があり、薬品費が増大した。また、人工関節置換術およびPCI等高額な材料を使う手技の件数が増加したことにより、診療材料費は増加した。そのため、材料比率は昨年度と比べて増加した。 ○ 経常収支比率については、賃上げ、物価上昇に対する支援事業費補助金の受領および、公的年金拠出金の受入れとリニアックの償還が開始したことによる運営費負担金の増収に伴い、営業収益は増収となったものの、目標を下回った。 ・各種比率の推移（％） <table><tr><th></th><th>R 4</th><th>R 5</th><th>R 6</th><th>R 7</th></tr><tr><td>経常収支比率</td><td>116.8</td><td>99.1</td><td>88.4</td><td>88.7</td></tr><tr><td>人件費比率</td><td>64.3</td><td>63.3</td><td>67.7</td><td>69.5</td></tr><tr><td>材料費比率</td><td>26.5</td><td>28.4</td><td>27.7</td><td>29.3</td></tr></table> ※人件費比率、材料費比率とも、医業収益に対する割合 □ 入院患者数の増加等、収益の確保に取り組んできたが、令和6年度に引き続き多額の赤字を計上したことから、自己評価を「Ⅱ」とする。		R 4	R 5	R 6	R 7	経常収支比率	116.8	99.1	88.4	88.7	人件費比率	64.3	63.3	67.7	69.5	材料費比率	26.5	28.4	27.7	29.3	Ⅱ		
	R 4	R 5	R 6	R 7																					
経常収支比率	116.8	99.1	88.4	88.7																					
人件費比率	64.3	63.3	67.7	69.5																					
材料費比率	26.5	28.4	27.7	29.3																					

中期計画		年度計画 《評価項目》		業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント																																																																																																																																																																																																																																																													
				自己評価	評価結果																																																																																																																																																																																																																																																														
1 予算（令和４年度～８年度） (単位：百万円)		1 予算（令和７年度） (単位：百万円)		1 決算（令和７年度） (単位：百万円)																																																																																																																																																																																																																																																															
<table><tr><th>区分</th><th>金額</th></tr><tr><td>収入</td><td>73,439</td></tr><tr><td> 営業収益</td><td>66,476</td></tr><tr><td> 医業収益</td><td>56,950</td></tr><tr><td> 運営費負担金収益</td><td>9,279</td></tr><tr><td> その他営業収益</td><td>247</td></tr><tr><td> 営業外収益</td><td>398</td></tr><tr><td> 運営費負担金収益</td><td>69</td></tr><tr><td> その他営業外収益</td><td>329</td></tr><tr><td>臨時収益</td><td>0</td></tr><tr><td>資本収入</td><td>6,565</td></tr><tr><td> 長期借入金</td><td>6,565</td></tr><tr><td> 運営費負担金収入</td><td>0</td></tr><tr><td> その他資本収入</td><td>0</td></tr><tr><td>支出</td><td>72,423</td></tr><tr><td> 営業費用</td><td>59,689</td></tr><tr><td> 医業費用</td><td>56,996</td></tr><tr><td> 給与費</td><td>31,289</td></tr><tr><td> 材料費</td><td>15,893</td></tr><tr><td> 経費</td><td>9,607</td></tr><tr><td> その他医業費用</td><td>207</td></tr><tr><td> 一般管理費</td><td>2,693</td></tr><tr><td>営業外費用</td><td>997</td></tr><tr><td>臨時損失</td><td>2</td></tr><tr><td>資本支出</td><td>11,735</td></tr><tr><td> 建設改良費</td><td>6,566</td></tr><tr><td> 地方債償還金</td><td>5,169</td></tr><tr><td> その他資本支出</td><td>0</td></tr></table>		区分	金額	収入	73,439	営業収益	66,476	医業収益	56,950	運営費負担金収益	9,279	その他営業収益	247	営業外収益	398	運営費負担金収益	69	その他営業外収益	329	臨時収益	0	資本収入	6,565	長期借入金	6,565	運営費負担金収入	0	その他資本収入	0	支出	72,423	営業費用	59,689	医業費用	56,996	給与費	31,289	材料費	15,893	経費	9,607	その他医業費用	207	一般管理費	2,693	営業外費用	997	臨時損失	2	資本支出	11,735	建設改良費	6,566	地方債償還金	5,169	その他資本支出	0	<table><tr><th>区分</th><th>金額</th></tr><tr><td>収入</td><td>15,177</td></tr><tr><td> 営業収益</td><td>13,788</td></tr><tr><td> 医業収益</td><td>12,148</td></tr><tr><td> 運営費負担金収益</td><td>1,608</td></tr><tr><td> その他営業収益</td><td>31</td></tr><tr><td> 営業外収益</td><td>121</td></tr><tr><td> 運営費負担金収益</td><td>13</td></tr><tr><td> その他営業外収益</td><td>108</td></tr><tr><td>臨時収益</td><td>0</td></tr><tr><td>資本収入</td><td>1,268</td></tr><tr><td> 長期借入金</td><td>1,268</td></tr><tr><td> 運営費負担金収入</td><td>0</td></tr><tr><td> その他資本収入</td><td>0</td></tr><tr><td>支出</td><td>15,161</td></tr><tr><td> 営業費用</td><td>13,005</td></tr><tr><td> 医業費用</td><td>12,390</td></tr><tr><td> 給与費</td><td>6,460</td></tr><tr><td> 材料費</td><td>3,422</td></tr><tr><td> 経費</td><td>2,455</td></tr><tr><td> その他医業費用</td><td>53</td></tr><tr><td> 一般管理費</td><td>615</td></tr><tr><td>営業外費用</td><td>211</td></tr><tr><td>臨時損失</td><td>1</td></tr><tr><td>資本支出</td><td>1,944</td></tr><tr><td> 建設改良費</td><td>1,307</td></tr><tr><td> 地方債償還金</td><td>636</td></tr><tr><td> その他資本支出</td><td>0</td></tr></table> 【運営費負担金の算定ルール】 ・救急医療等の行政的経費及び高度医療等の不採算経費については、地方独立行政法人法第85条第1項の規定を基に算定された額とする。 ・建設改良費に係る償還金に充当される運営費負担金は、経常助成のための運営費負担金とする。 【人件費の見積り】 ・令和７年度は総額6,952百万円を支出する。なお、当該金額は、法人の役職員にかかる報酬、基本給、諸手当、法定福利費及び退職手当の額に相当するものである。		区分	金額	収入	15,177	営業収益	13,788	医業収益	12,148	運営費負担金収益	1,608	その他営業収益	31	営業外収益	121	運営費負担金収益	13	その他営業外収益	108	臨時収益	0	資本収入	1,268	長期借入金	1,268	運営費負担金収入	0	その他資本収入	0	支出	15,161	営業費用	13,005	医業費用	12,390	給与費	6,460	材料費	3,422	経費	2,455	その他医業費用	53	一般管理費	615	営業外費用	211	臨時損失	1	資本支出	1,944	建設改良費	1,307	地方債償還金	636	その他資本支出	0	<table><tr><th>区分</th><th>R 4</th><th>R 5</th><th>R 6</th><th>R 7</th></tr><tr><td>収入</td><td>16,000</td><td>15,305</td><td>13,576</td><td>14,298</td></tr><tr><td> 営業収益</td><td>15,255</td><td>13,029</td><td>12,491</td><td>13,006</td></tr><tr><td> 医業収益</td><td>10,709</td><td>10,576</td><td>11,008</td><td>11,049</td></tr><tr><td> 運営費負担金収益</td><td>1,971</td><td>1,905</td><td>1,437</td><td>1,653</td></tr><tr><td> その他営業収益</td><td>2,575</td><td>548</td><td>46</td><td>304</td></tr><tr><td> 営業外収益</td><td>176</td><td>154</td><td>140</td><td>156</td></tr><tr><td> 運営費負担金収益</td><td>41</td><td>21</td><td>10</td><td>14</td></tr><tr><td> その他営業外収益</td><td>135</td><td>133</td><td>130</td><td>142</td></tr><tr><td>臨時収益</td><td>175</td><td>0</td><td>252</td><td>1</td></tr><tr><td>資本収入</td><td>394</td><td>2,122</td><td>693</td><td>1,135</td></tr><tr><td> 長期借入金</td><td>385</td><td>2,121</td><td>685</td><td>1,126</td></tr><tr><td> 運営費負担金収入</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td> その他資本収入</td><td>9</td><td>1</td><td>8</td><td>9</td></tr><tr><td>支出</td><td>13,780</td><td>16,404</td><td>14,918</td><td>15,306</td></tr><tr><td> 営業費用</td><td>11,779</td><td>12,353</td><td>13,007</td><td>13,420</td></tr><tr><td> 医業費用</td><td>11,358</td><td>11,816</td><td>12,427</td><td>12,801</td></tr><tr><td> 給与費</td><td>6,113</td><td>6,225</td><td>6,845</td><td>6,953</td></tr><tr><td> 材料費</td><td>2,995</td><td>3,163</td><td>3,208</td><td>3,403</td></tr><tr><td> 経費</td><td>2,210</td><td>2,388</td><td>2,337</td><td>2,406</td></tr><tr><td> その他医業費用</td><td>40</td><td>40</td><td>37</td><td>39</td></tr><tr><td> 一般管理費</td><td>421</td><td>537</td><td>580</td><td>619</td></tr><tr><td>営業外費用</td><td>75</td><td>36</td><td>28</td><td>35</td></tr><tr><td>臨時損失</td><td>0</td><td>0</td><td>702</td><td>16</td></tr><tr><td>資本支出</td><td>1,926</td><td>4,015</td><td>1,181</td><td>1,835</td></tr><tr><td> 建設改良費</td><td>404</td><td>2,411</td><td>701</td><td>1,199</td></tr><tr><td> 地方債償還金</td><td>1,225</td><td>1,209</td><td>480</td><td>636</td></tr><tr><td> その他資本支出</td><td>297</td><td>395</td><td>0</td><td>0</td></tr></table> 注) 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。		区分	R 4	R 5	R 6	R 7	収入	16,000	15,305	13,576	14,298	営業収益	15,255	13,029	12,491	13,006	医業収益	10,709	10,576	11,008	11,049	運営費負担金収益	1,971	1,905	1,437	1,653	その他営業収益	2,575	548	46	304	営業外収益	176	154	140	156	運営費負担金収益	41	21	10	14	その他営業外収益	135	133	130	142	臨時収益	175	0	252	1	資本収入	394	2,122	693	1,135	長期借入金	385	2,121	685	1,126	運営費負担金収入	0	0	0	0	その他資本収入	9	1	8	9	支出	13,780	16,404	14,918	15,306	営業費用	11,779	12,353	13,007	13,420	医業費用	11,358	11,816	12,427	12,801	給与費	6,113	6,225	6,845	6,953	材料費	2,995	3,163	3,208	3,403	経費	2,210	2,388	2,337	2,406	その他医業費用	40	40	37	39	一般管理費	421	537	580	619	営業外費用	75	36	28	35	臨時損失	0	0	702	16	資本支出	1,926	4,015	1,181	1,835	建設改良費	404	2,411	701	1,199	地方債償還金	1,225	1,209	480	636	その他資本支出	297	395	0	0		
区分	金額																																																																																																																																																																																																																																																																		
収入	73,439																																																																																																																																																																																																																																																																		
営業収益	66,476																																																																																																																																																																																																																																																																		
医業収益	56,950																																																																																																																																																																																																																																																																		
運営費負担金収益	9,279																																																																																																																																																																																																																																																																		
その他営業収益	247																																																																																																																																																																																																																																																																		
営業外収益	398																																																																																																																																																																																																																																																																		
運営費負担金収益	69																																																																																																																																																																																																																																																																		
その他営業外収益	329																																																																																																																																																																																																																																																																		
臨時収益	0																																																																																																																																																																																																																																																																		
資本収入	6,565																																																																																																																																																																																																																																																																		
長期借入金	6,565																																																																																																																																																																																																																																																																		
運営費負担金収入	0																																																																																																																																																																																																																																																																		
その他資本収入	0																																																																																																																																																																																																																																																																		
支出	72,423																																																																																																																																																																																																																																																																		
営業費用	59,689																																																																																																																																																																																																																																																																		
医業費用	56,996																																																																																																																																																																																																																																																																		
給与費	31,289																																																																																																																																																																																																																																																																		
材料費	15,893																																																																																																																																																																																																																																																																		
経費	9,607																																																																																																																																																																																																																																																																		
その他医業費用	207																																																																																																																																																																																																																																																																		
一般管理費	2,693																																																																																																																																																																																																																																																																		
営業外費用	997																																																																																																																																																																																																																																																																		
臨時損失	2																																																																																																																																																																																																																																																																		
資本支出	11,735																																																																																																																																																																																																																																																																		
建設改良費	6,566																																																																																																																																																																																																																																																																		
地方債償還金	5,169																																																																																																																																																																																																																																																																		
その他資本支出	0																																																																																																																																																																																																																																																																		
区分	金額																																																																																																																																																																																																																																																																		
収入	15,177																																																																																																																																																																																																																																																																		
営業収益	13,788																																																																																																																																																																																																																																																																		
医業収益	12,148																																																																																																																																																																																																																																																																		
運営費負担金収益	1,608																																																																																																																																																																																																																																																																		
その他営業収益	31																																																																																																																																																																																																																																																																		
営業外収益	121																																																																																																																																																																																																																																																																		
運営費負担金収益	13																																																																																																																																																																																																																																																																		
その他営業外収益	108																																																																																																																																																																																																																																																																		
臨時収益	0																																																																																																																																																																																																																																																																		
資本収入	1,268																																																																																																																																																																																																																																																																		
長期借入金	1,268																																																																																																																																																																																																																																																																		
運営費負担金収入	0																																																																																																																																																																																																																																																																		
その他資本収入	0																																																																																																																																																																																																																																																																		
支出	15,161																																																																																																																																																																																																																																																																		
営業費用	13,005																																																																																																																																																																																																																																																																		
医業費用	12,390																																																																																																																																																																																																																																																																		
給与費	6,460																																																																																																																																																																																																																																																																		
材料費	3,422																																																																																																																																																																																																																																																																		
経費	2,455																																																																																																																																																																																																																																																																		
その他医業費用	53																																																																																																																																																																																																																																																																		
一般管理費	615																																																																																																																																																																																																																																																																		
営業外費用	211																																																																																																																																																																																																																																																																		
臨時損失	1																																																																																																																																																																																																																																																																		
資本支出	1,944																																																																																																																																																																																																																																																																		
建設改良費	1,307																																																																																																																																																																																																																																																																		
地方債償還金	636																																																																																																																																																																																																																																																																		
その他資本支出	0																																																																																																																																																																																																																																																																		
区分	R 4	R 5	R 6	R 7																																																																																																																																																																																																																																																															
収入	16,000	15,305	13,576	14,298																																																																																																																																																																																																																																																															
営業収益	15,255	13,029	12,491	13,006																																																																																																																																																																																																																																																															
医業収益	10,709	10,576	11,008	11,049																																																																																																																																																																																																																																																															
運営費負担金収益	1,971	1,905	1,437	1,653																																																																																																																																																																																																																																																															
その他営業収益	2,575	548	46	304																																																																																																																																																																																																																																																															
営業外収益	176	154	140	156																																																																																																																																																																																																																																																															
運営費負担金収益	41	21	10	14																																																																																																																																																																																																																																																															
その他営業外収益	135	133	130	142																																																																																																																																																																																																																																																															
臨時収益	175	0	252	1																																																																																																																																																																																																																																																															
資本収入	394	2,122	693	1,135																																																																																																																																																																																																																																																															
長期借入金	385	2,121	685	1,126																																																																																																																																																																																																																																																															
運営費負担金収入	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																															
その他資本収入	9	1	8	9																																																																																																																																																																																																																																																															
支出	13,780	16,404	14,918	15,306																																																																																																																																																																																																																																																															
営業費用	11,779	12,353	13,007	13,420																																																																																																																																																																																																																																																															
医業費用	11,358	11,816	12,427	12,801																																																																																																																																																																																																																																																															
給与費	6,113	6,225	6,845	6,953																																																																																																																																																																																																																																																															
材料費	2,995	3,163	3,208	3,403																																																																																																																																																																																																																																																															
経費	2,210	2,388	2,337	2,406																																																																																																																																																																																																																																																															
その他医業費用	40	40	37	39																																																																																																																																																																																																																																																															
一般管理費	421	537	580	619																																																																																																																																																																																																																																																															
営業外費用	75	36	28	35																																																																																																																																																																																																																																																															
臨時損失	0	0	702	16																																																																																																																																																																																																																																																															
資本支出	1,926	4,015	1,181	1,835																																																																																																																																																																																																																																																															
建設改良費	404	2,411	701	1,199																																																																																																																																																																																																																																																															
地方債償還金	1,225	1,209	480	636																																																																																																																																																																																																																																																															
その他資本支出	297	395	0	0																																																																																																																																																																																																																																																															

中期計画		年度計画 《評価項目》		業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント																																																																																																																																																																																																							
				自己 評価	評価 結果																																																																																																																																																																																																								
2 収支計画（令和4年度～8年度） (単位：百万円)		2 収支計画（令和7年度） (単位：百万円)		2 収支計画（令和7年度） (単位：百万円)																																																																																																																																																																																																									
<table><tr><th>区分</th><th>金額</th></tr><tr><td>収入の部</td><td>66,939</td></tr><tr><td> 営業収益</td><td>66,541</td></tr><tr><td> 医業収益</td><td>56,950</td></tr><tr><td> 運営費負担金収益</td><td>9,279</td></tr><tr><td> その他営業収益</td><td>312</td></tr><tr><td> 営業外収益</td><td>398</td></tr><tr><td> 運営費負担金収益</td><td>69</td></tr><tr><td> その他営業外収益</td><td>329</td></tr><tr><td> 臨時収益</td><td>0</td></tr><tr><td>支出の部</td><td>66,608</td></tr><tr><td> 営業費用</td><td>65,405</td></tr><tr><td> 医業費用</td><td>62,467</td></tr><tr><td> 給与費</td><td>31,957</td></tr><tr><td> 材料費</td><td>15,893</td></tr><tr><td> 経費</td><td>9,645</td></tr><tr><td> 減価償却費</td><td>4,747</td></tr><tr><td> その他医業費用</td><td>225</td></tr><tr><td> 一般管理費</td><td>2,938</td></tr><tr><td> 営業外費用</td><td>1,201</td></tr><tr><td> 臨時損失</td><td>2</td></tr><tr><td>純利益</td><td>331</td></tr></table>		区分	金額	収入の部	66,939	営業収益	66,541	医業収益	56,950	運営費負担金収益	9,279	その他営業収益	312	営業外収益	398	運営費負担金収益	69	その他営業外収益	329	臨時収益	0	支出の部	66,608	営業費用	65,405	医業費用	62,467	給与費	31,957	材料費	15,893	経費	9,645	減価償却費	4,747	その他医業費用	225	一般管理費	2,938	営業外費用	1,201	臨時損失	2	純利益	331	<table><tr><th>区分</th><th>金額</th></tr><tr><td>収入の部</td><td>13,970</td></tr><tr><td> 営業収益</td><td>13,849</td></tr><tr><td> 医業収益</td><td>12,148</td></tr><tr><td> 運営費負担金収益</td><td>1,608</td></tr><tr><td> その他営業収益</td><td>92</td></tr><tr><td> 営業外収益</td><td>121</td></tr><tr><td> 運営費負担金収益</td><td>13</td></tr><tr><td> その他営業外収益</td><td>108</td></tr><tr><td> 臨時収益</td><td>0</td></tr><tr><td>支出の部</td><td>14,668</td></tr><tr><td> 営業費用</td><td>14,372</td></tr><tr><td> 医業費用</td><td>13,733</td></tr><tr><td> 給与費</td><td>6,798</td></tr><tr><td> 材料費</td><td>3,422</td></tr><tr><td> 経費</td><td>2,462</td></tr><tr><td> 減価償却費</td><td>991</td></tr><tr><td> その他医業費用</td><td>60</td></tr><tr><td> 一般管理費</td><td>639</td></tr><tr><td> 営業外費用</td><td>295</td></tr><tr><td> 臨時損失</td><td>1</td></tr><tr><td>純利益</td><td>▲697</td></tr></table> 注) 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。		区分	金額	収入の部	13,970	営業収益	13,849	医業収益	12,148	運営費負担金収益	1,608	その他営業収益	92	営業外収益	121	運営費負担金収益	13	その他営業外収益	108	臨時収益	0	支出の部	14,668	営業費用	14,372	医業費用	13,733	給与費	6,798	材料費	3,422	経費	2,462	減価償却費	991	その他医業費用	60	一般管理費	639	営業外費用	295	臨時損失	1	純利益	▲697	<table><tr><th>区分</th><th>R 4</th><th>R 5</th><th>R 6</th><th>R 7</th></tr><tr><td>収入の部</td><td>15,641</td><td>13,237</td><td>12,924</td><td>13,249</td></tr><tr><td> 営業収益</td><td>15,299</td><td>13,073</td><td>12,537</td><td>13,051</td></tr><tr><td> 医業収益</td><td>10,693</td><td>10,559</td><td>10,991</td><td>11,031</td></tr><tr><td> 運営費負担金収益</td><td>1,971</td><td>1,905</td><td>1,437</td><td>1,654</td></tr><tr><td> その他営業収益</td><td>2,635</td><td>609</td><td>109</td><td>366</td></tr><tr><td> 営業外収益</td><td>167</td><td>147</td><td>135</td><td>149</td></tr><tr><td> 運営費負担金収益</td><td>41</td><td>21</td><td>11</td><td>14</td></tr><tr><td> その他営業外収益</td><td>126</td><td>126</td><td>124</td><td>135</td></tr><tr><td> 臨時収益</td><td>175</td><td>17</td><td>252</td><td>49</td></tr><tr><td>支出の部</td><td>13,239</td><td>13,342</td><td>15,042</td><td>14,892</td></tr><tr><td> 営業費用</td><td>12,654</td><td>12,766</td><td>13,742</td><td>14,246</td></tr><tr><td> 医業費用</td><td>12,106</td><td>12,214</td><td>13,148</td><td>13,624</td></tr><tr><td> 給与費</td><td>6,422</td><td>6,222</td><td>6,940</td><td>7,145</td></tr><tr><td> 材料費</td><td>2,843</td><td>3,009</td><td>3,053</td><td>3,243</td></tr><tr><td> 経費</td><td>2,042</td><td>2,202</td><td>2,154</td><td>2,222</td></tr><tr><td> 減価償却費</td><td>762</td><td>743</td><td>966</td><td>978</td></tr><tr><td> その他医業費用</td><td>37</td><td>38</td><td>35</td><td>36</td></tr><tr><td> 一般管理費</td><td>548</td><td>552</td><td>594</td><td>622</td></tr><tr><td> 営業外費用</td><td>585</td><td>576</td><td>598</td><td>630</td></tr><tr><td> 臨時損失</td><td>0</td><td>0</td><td>702</td><td>16</td></tr><tr><td>純利益</td><td>2,402</td><td>▲105</td><td>▲2,118</td><td>▲1,643</td></tr></table> 注) 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。		区分	R 4	R 5	R 6	R 7	収入の部	15,641	13,237	12,924	13,249	営業収益	15,299	13,073	12,537	13,051	医業収益	10,693	10,559	10,991	11,031	運営費負担金収益	1,971	1,905	1,437	1,654	その他営業収益	2,635	609	109	366	営業外収益	167	147	135	149	運営費負担金収益	41	21	11	14	その他営業外収益	126	126	124	135	臨時収益	175	17	252	49	支出の部	13,239	13,342	15,042	14,892	営業費用	12,654	12,766	13,742	14,246	医業費用	12,106	12,214	13,148	13,624	給与費	6,422	6,222	6,940	7,145	材料費	2,843	3,009	3,053	3,243	経費	2,042	2,202	2,154	2,222	減価償却費	762	743	966	978	その他医業費用	37	38	35	36	一般管理費	548	552	594	622	営業外費用	585	576	598	630	臨時損失	0	0	702	16	純利益	2,402	▲105	▲2,118	▲1,643		
区分	金額																																																																																																																																																																																																												
収入の部	66,939																																																																																																																																																																																																												
営業収益	66,541																																																																																																																																																																																																												
医業収益	56,950																																																																																																																																																																																																												
運営費負担金収益	9,279																																																																																																																																																																																																												
その他営業収益	312																																																																																																																																																																																																												
営業外収益	398																																																																																																																																																																																																												
運営費負担金収益	69																																																																																																																																																																																																												
その他営業外収益	329																																																																																																																																																																																																												
臨時収益	0																																																																																																																																																																																																												
支出の部	66,608																																																																																																																																																																																																												
営業費用	65,405																																																																																																																																																																																																												
医業費用	62,467																																																																																																																																																																																																												
給与費	31,957																																																																																																																																																																																																												
材料費	15,893																																																																																																																																																																																																												
経費	9,645																																																																																																																																																																																																												
減価償却費	4,747																																																																																																																																																																																																												
その他医業費用	225																																																																																																																																																																																																												
一般管理費	2,938																																																																																																																																																																																																												
営業外費用	1,201																																																																																																																																																																																																												
臨時損失	2																																																																																																																																																																																																												
純利益	331																																																																																																																																																																																																												
区分	金額																																																																																																																																																																																																												
収入の部	13,970																																																																																																																																																																																																												
営業収益	13,849																																																																																																																																																																																																												
医業収益	12,148																																																																																																																																																																																																												
運営費負担金収益	1,608																																																																																																																																																																																																												
その他営業収益	92																																																																																																																																																																																																												
営業外収益	121																																																																																																																																																																																																												
運営費負担金収益	13																																																																																																																																																																																																												
その他営業外収益	108																																																																																																																																																																																																												
臨時収益	0																																																																																																																																																																																																												
支出の部	14,668																																																																																																																																																																																																												
営業費用	14,372																																																																																																																																																																																																												
医業費用	13,733																																																																																																																																																																																																												
給与費	6,798																																																																																																																																																																																																												
材料費	3,422																																																																																																																																																																																																												
経費	2,462																																																																																																																																																																																																												
減価償却費	991																																																																																																																																																																																																												
その他医業費用	60																																																																																																																																																																																																												
一般管理費	639																																																																																																																																																																																																												
営業外費用	295																																																																																																																																																																																																												
臨時損失	1																																																																																																																																																																																																												
純利益	▲697																																																																																																																																																																																																												
区分	R 4	R 5	R 6	R 7																																																																																																																																																																																																									
収入の部	15,641	13,237	12,924	13,249																																																																																																																																																																																																									
営業収益	15,299	13,073	12,537	13,051																																																																																																																																																																																																									
医業収益	10,693	10,559	10,991	11,031																																																																																																																																																																																																									
運営費負担金収益	1,971	1,905	1,437	1,654																																																																																																																																																																																																									
その他営業収益	2,635	609	109	366																																																																																																																																																																																																									
営業外収益	167	147	135	149																																																																																																																																																																																																									
運営費負担金収益	41	21	11	14																																																																																																																																																																																																									
その他営業外収益	126	126	124	135																																																																																																																																																																																																									
臨時収益	175	17	252	49																																																																																																																																																																																																									
支出の部	13,239	13,342	15,042	14,892																																																																																																																																																																																																									
営業費用	12,654	12,766	13,742	14,246																																																																																																																																																																																																									
医業費用	12,106	12,214	13,148	13,624																																																																																																																																																																																																									
給与費	6,422	6,222	6,940	7,145																																																																																																																																																																																																									
材料費	2,843	3,009	3,053	3,243																																																																																																																																																																																																									
経費	2,042	2,202	2,154	2,222																																																																																																																																																																																																									
減価償却費	762	743	966	978																																																																																																																																																																																																									
その他医業費用	37	38	35	36																																																																																																																																																																																																									
一般管理費	548	552	594	622																																																																																																																																																																																																									
営業外費用	585	576	598	630																																																																																																																																																																																																									
臨時損失	0	0	702	16																																																																																																																																																																																																									
純利益	2,402	▲105	▲2,118	▲1,643																																																																																																																																																																																																									

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント																																																																																																																												
		自己 評価	評価 結果																																																																																																																													
3 資金計画（令和４年度～８年度） （単位：百万円）	3 資金計画（令和７年度） （単位：百万円）	3 資金計画（令和７年度） （単位：百万円）																																																																																																																														
		<table><tr><th>区分</th><th>R 4</th><th>R 5</th><th>R 6</th><th>R 7</th></tr><tr><td>資金収入</td><td>15, 832</td><td>21, 374</td><td>21, 631</td><td>19, 565</td></tr><tr><td>業務活動による収入</td><td>13, 704</td><td>14, 314</td><td>12, 193</td><td>12, 613</td></tr><tr><td>診療活動による収入</td><td>10, 411</td><td>10, 792</td><td>10, 902</td><td>10, 946</td></tr><tr><td>運営費負担金による収入</td><td>1, 266</td><td>1, 230</td><td>1, 203</td><td>1, 351</td></tr><tr><td>その他業務活動による収入</td><td>2, 027</td><td>2, 292</td><td>88</td><td>316</td></tr><tr><td>投資活動による収入</td><td>1, 743</td><td>4, 939</td><td>8, 753</td><td>5, 826</td></tr><tr><td>運営費負担金による収入</td><td>714</td><td>729</td><td>245</td><td>316</td></tr><tr><td>その他投資活動による収入</td><td>1, 029</td><td>4, 210</td><td>8, 508</td><td>5, 510</td></tr><tr><td>財務活動による収入</td><td>385</td><td>2, 121</td><td>685</td><td>1, 126</td></tr><tr><td>長期借入による収入</td><td>385</td><td>2, 121</td><td>685</td><td>1, 126</td></tr><tr><td>その他財務活動による収入</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>資金支出</td><td>15, 110</td><td>20, 207</td><td>23, 356</td><td>20, 904</td></tr><tr><td>業務活動による支出</td><td>12, 085</td><td>12, 574</td><td>12, 942</td><td>14, 223</td></tr><tr><td>給与費支出</td><td>6, 669</td><td>6, 699</td><td>7, 244</td><td>7, 608</td></tr><tr><td>材料費支出</td><td>2, 866</td><td>3, 003</td><td>3, 086</td><td>3, 228</td></tr><tr><td>その他業務活動による支出</td><td>2, 550</td><td>2, 872</td><td>2, 612</td><td>3, 387</td></tr><tr><td>投資活動による支出</td><td>1, 800</td><td>6, 424</td><td>9, 934</td><td>6, 044</td></tr><tr><td>有形固定資産の取得による支出</td><td>503</td><td>1, 248</td><td>1, 434</td><td>1, 044</td></tr><tr><td>その他投資活動による支出</td><td>1, 297</td><td>5, 176</td><td>8, 500</td><td>5, 000</td></tr><tr><td>財務活動による支出</td><td>1, 225</td><td>1, 209</td><td>480</td><td>637</td></tr><tr><td>移行前地方債償還債務の償還による支出</td><td>714</td><td>746</td><td>44</td><td>6</td></tr><tr><td>長期借入金の返済による支出</td><td>511</td><td>463</td><td>436</td><td>631</td></tr><tr><td>その他財務活動による支出</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>次期中期目標期間への繰越金</td><td>722</td><td>1, 167</td><td>▲ 1, 725</td><td>▲ 1, 339</td></tr></table>				区分	R 4	R 5	R 6	R 7	資金収入	15, 832	21, 374	21, 631	19, 565	業務活動による収入	13, 704	14, 314	12, 193	12, 613	診療活動による収入	10, 411	10, 792	10, 902	10, 946	運営費負担金による収入	1, 266	1, 230	1, 203	1, 351	その他業務活動による収入	2, 027	2, 292	88	316	投資活動による収入	1, 743	4, 939	8, 753	5, 826	運営費負担金による収入	714	729	245	316	その他投資活動による収入	1, 029	4, 210	8, 508	5, 510	財務活動による収入	385	2, 121	685	1, 126	長期借入による収入	385	2, 121	685	1, 126	その他財務活動による収入	0	0	0	0	資金支出	15, 110	20, 207	23, 356	20, 904	業務活動による支出	12, 085	12, 574	12, 942	14, 223	給与費支出	6, 669	6, 699	7, 244	7, 608	材料費支出	2, 866	3, 003	3, 086	3, 228	その他業務活動による支出	2, 550	2, 872	2, 612	3, 387	投資活動による支出	1, 800	6, 424	9, 934	6, 044	有形固定資産の取得による支出	503	1, 248	1, 434	1, 044	その他投資活動による支出	1, 297	5, 176	8, 500	5, 000	財務活動による支出	1, 225	1, 209	480	637	移行前地方債償還債務の償還による支出	714	746	44	6	長期借入金の返済による支出	511	463	436	631	その他財務活動による支出	0	0	0	0	次期中期目標期間への繰越金	722	1, 167
区分	R 4	R 5	R 6	R 7																																																																																																																												
資金収入	15, 832	21, 374	21, 631	19, 565																																																																																																																												
業務活動による収入	13, 704	14, 314	12, 193	12, 613																																																																																																																												
診療活動による収入	10, 411	10, 792	10, 902	10, 946																																																																																																																												
運営費負担金による収入	1, 266	1, 230	1, 203	1, 351																																																																																																																												
その他業務活動による収入	2, 027	2, 292	88	316																																																																																																																												
投資活動による収入	1, 743	4, 939	8, 753	5, 826																																																																																																																												
運営費負担金による収入	714	729	245	316																																																																																																																												
その他投資活動による収入	1, 029	4, 210	8, 508	5, 510																																																																																																																												
財務活動による収入	385	2, 121	685	1, 126																																																																																																																												
長期借入による収入	385	2, 121	685	1, 126																																																																																																																												
その他財務活動による収入	0	0	0	0																																																																																																																												
資金支出	15, 110	20, 207	23, 356	20, 904																																																																																																																												
業務活動による支出	12, 085	12, 574	12, 942	14, 223																																																																																																																												
給与費支出	6, 669	6, 699	7, 244	7, 608																																																																																																																												
材料費支出	2, 866	3, 003	3, 086	3, 228																																																																																																																												
その他業務活動による支出	2, 550	2, 872	2, 612	3, 387																																																																																																																												
投資活動による支出	1, 800	6, 424	9, 934	6, 044																																																																																																																												
有形固定資産の取得による支出	503	1, 248	1, 434	1, 044																																																																																																																												
その他投資活動による支出	1, 297	5, 176	8, 500	5, 000																																																																																																																												
財務活動による支出	1, 225	1, 209	480	637																																																																																																																												
移行前地方債償還債務の償還による支出	714	746	44	6																																																																																																																												
長期借入金の返済による支出	511	463	436	631																																																																																																																												
その他財務活動による支出	0	0	0	0																																																																																																																												
次期中期目標期間への繰越金	722	1, 167	▲ 1, 725	▲ 1, 339																																																																																																																												
		注) 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。																																																																																																																														

<<大項目>>
 第6
 その他業務運営に関する重要事項

中期目標	第5 その他業務運営に関する重要事項 1 保健医療行政への協力 県等が進める保健医療行政の取組に対し、積極的に協力すること。
--------------------------------	---

<<評価項目No.36>>
 保健医療行政への協力

中期計画	年度計画 <<評価項目>>	業務実績内容／法人の自己評価・課題等	自己評価	評価結果	評価コメント
第10 その他業務運営に関する重要事項 1 保健医療行政への協力 北勢医療圏における中核的病院として、三重県医療計画との整合を図りながら、地域の医療機関等との連携・協力体制を強化し、保健医療行政の取組に対し積極的に協力する。	第6 その他業務運営に関する重要事項 <<評価項目No.36>> 1 保健医療行政への協力 ・北勢医療圏における中核的病院として、第8次三重県医療計画や地域医療構想との整合を図りながら、保健医療行政の取組に対し積極的に協力するため、地域の医療機関等との連携・協力体制を強化する。	○ 地域医療構想の推進に向け、理事長が委員として三泗地域医療構想調整会議及び意見交換会（計2回）に参加し、審議に協力した。 ○ 三重県医療審議会専門部会及び四日市地域救急医療対策協議会に委員として医師が出席し、北勢医療圏の中核的な病院として、地域の保健医療行政に参画・協力した。 ○ 三重医療安心ネットワーク（ID-Link）を活用した医療情報の共有化については、四日市医師会、市立四日市病院および四日市羽津医療センターとともに運用した。 □ 各種協議会等に参加し、保健医療行政に協力したことから、自己評価を「IV」とする。	IV		

<<大項目>>
 第6
 その他業務運営に関する重要事項

中期目標	第5－2 医療機器・施設の整備・修繕 医療機器や施設の整備については、費用対効果、地域の医療需要を十分に考慮するとともに、地域の医療機能の分化・連携を見据えて計画的に実施するよう努めること。 また、修繕については、既存の医療機器や施設の長期的な有効活用に加え、大規模災害や公衆衛生医上重大な危機が発生した際にも、医療サービス提供を継続できる医療機関として適切な施設管理に努めること。
--------------------------------	--

<<評価項目No.3 7>>
 医療機器・施設の整備・修繕

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等				評価コメント		
				自己評価	評価結果			
2 医療機器・施設の整備・修繕 医療機器の整備・修繕については、費用対効果および地域の医療機能の分化・連携を見据えて、計画的に実施する。 また、施設の整備・修繕については、既存施設の長期的な有効活用および費用の平準化を図るため、計画的に実施するとともに、大規模災害や公衆衛生上重大な危機の発生に備え、適切な施設管理に努める。 さらに、大規模災害の発生に備え、非常用電源設備などの充実を図る。	2 《評価項目No.3 7》 医療機器・施設の整備・修繕 ・医療機器の導入・更新及び施設の整備については、費用対効果、地域の医療需要を考慮したうえで、高度医療を提供する急性期病院としての機能の充実を図る。 ・既存施設設備の修繕等については、施設保全計画に基づき、計画的にリニューアルするとともに、医療機器や機械設備の定期保守やメンテナンスを適切に実施する。	○ 購入した主な医療機器等 ・眼科関連機器 137,796千円 ・ガンマカメラ 64,900千円 ・ナビゲーションシステム 39,490千円 ・心臓血管外科関連機器 36,661千円 ・セントラルモニター 28,600千円 ・超音波診断装置 20,350千円 ・カテーテル検査レポートシステム 17,270千円 ・電動手術機器一式 14,960千円 ・採血管準備システム 14,740千円 ・超音波診断装置 12,100千円 計 386,867千円				Ⅲ		
		○ 放射線治療棟増築により電気使用量は増加しているが、高効率熱源設備等の導入による省エネルギー事業を展開し、エネルギー使用量の抑制に努めている。						
		・電気使用量（kWh）						
		R 3	R 4	R 5	R 6			
		8,302,767	6,915,892	7,052,037	7,347,192	6,889,058		
		□ 施設設備の機能維持に必要なとなる取組を実施していることから、自己評価を「Ⅲ」とする。						

<<大項目>> 第6 その他業務運営に関する重要事項

中期目標	第5－3 コンプライアンス（法令・社会規範の遵守）の徹底 県民に信頼され、県内の他の医療機関の模範となるよう、法令や社会規範を遵守すること。 また、コンプライアンス遵守のための院内教育や研修等を積極的に行い、関係学会が示すガイドラインや診療報酬制度等を正しく理解することにより、医療倫理を堅持すること。
------	---

<<評価項目No.38>> コンプライアンス（法令・社会規範の遵守）の徹底

中期計画	年度計画 <<評価項目>>	業務実績内容／法人の自己評価・課題等	自己評価	評価結果	評価コメント
3 コンプライアンス（法令・社会規範の遵守）の徹底 県民に信頼され、県内の他の医療機関の模範となるよう、医療法をはじめとする関係法令および社会規範を遵守する。 また、コンプライアンスの徹底のため院内研修等を積極的に行い、関係学会の示すガイドラインや診療報酬制度等を正しく理解し、医療倫理の堅持に努める。 さらに、リスクの把握や分析を行い、内部監査等を実施することにより、適正な業務執行に努める。	<<評価項目No.38>> 3 コンプライアンス（法令・社会規範の遵守）の徹底 ・保険診療ニュースを定期的に発行し、各診療科に学会等が示すガイドラインや診療報酬制度に対する理解の向上を図る。 ・診療報酬点検チーム等によるカルテ・レセプト等の精査と併せて各部門長を通じた関係職員への指導を実施するとともに、診療科ごとの取組状況の継続的な確認を行う。 ・医療事故が発生した際には、公表基準を踏まえて迅速かつ適切に対応し、医療の透明性を高め、患者や県民からの信頼につなげていく。 ・不正の防止及び事務・事業の適正な執行のため、決裁時の確認の徹底やモニタリングにより事前のリスク把握に努める。 ・内部監査等の内部統制において、実際に発生した事例等もふまえて実効性を高めていく。	○ 過去の診療報酬に関する不適切請求事案の改善策として、診療報酬点検チームに加え、ホットラインでの回答や厚生局への疑義照会、医局会での説明、保険診療ニュースの配付等を行い、点検体制を強化した。 ○ 令和3年に発生した産婦人科での医療事故を踏まえ、産婦人科ガイドラインの遵守を徹底するとともに、緊急処置時の情報共有を強化し、安全な分娩の実施に努めた。 ○ コンプライアンスの徹底を目的に、令和3年度から導入したリスクコントロールマトリックス（RCM）シートを活用し、モニタリングと内部監査を継続的に実施した。これにより、業務の適正化と改善を図り、事務の質向上に努めた。 □ 過去の不適切事案等に対し、改善策を講じていることから、自己評価を「Ⅲ」とする。	Ⅲ		

<<大項目>> 第6 その他業務運営に関する重要事項

<<評価項目No.39>> 業務運営並びに財務及び会計に関する事項

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等	自己 評価	評価 結果	評価コメント											
4 業務運営ならびに財務および会計に関する事項 (1) 施設および設備に関する計画 <table><tr><th>施設および設備の内容</th><th>予定額</th><th>財源</th></tr><tr><td>病院設備、医療機器等の整備</td><td>6,566百万円</td><td>設立団体からの長期借入金等</td></tr></table> (2) 積立金の処分に関する計画 前期中期目標期間繰越積立金については、病院施設の整備、医療機器の購入、人材育成および能力開発の充実等に充てる (3) その他法人の業務運営に関し必要な事項 なし	施設および設備の内容	予定額	財源	病院設備、医療機器等の整備	6,566百万円	設立団体からの長期借入金等	4 業務運営並びに財務及び会計に関する事項 (1) 施設及び設備に関する計画 <table><tr><th>施設および設備の内容</th><th>予定額</th><th>財源</th></tr><tr><td>病院設備、医療機器等の整備</td><td>1,268百万円</td><td>設立団体からの長期借入金等</td></tr></table> (2) 積立金の処分に関する計画 ・前期中期目標期間繰越積立については、病院施設の整備、医療機器の購入、人材育成及び能力開発の充実等に充てる。	施設および設備の内容	予定額	財源	病院設備、医療機器等の整備	1,268百万円	設立団体からの長期借入金等	○ 中期計画に基づき計画的な器械備品購入を進めるとともに、施設設備の長寿命化計画に基づき改修や修繕を進めた。 また、施設改修整備計画委員会を定期的に開催し、柔軟な対応に努めている。 新設・改修した主な工事 ・非常用発電装置更新 664,180千円 ・ナースコール改修 71,885千円 ・手術室3 他空調改修 71,500千円 ・1 階南外来他空調設備更新 34,782千円 ・1 階外来トイレ改修 29,920千円 ・E V 7 号機改修 14,995千円 ・医療用コンプレッサ更新 17,153千円 計 898,812千円 購入した主な医療機器等 ・眼科関連機器 137,796千円 ・ガンマカメラ 64,900千円 ・ナビゲーションシステム 39,490千円 ・心臓血管外科関連機器 36,661千円 ・セントラルモニター 28,600千円 ・超音波診断装置 20,350千円 ・カテーテル検査レポートシステム 17,270千円 ・電動手術機器一式 14,960千円 ・採血管準備システム 14,740千円 ・超音波診断装置 12,100千円 計 386,867千円 □ 施設の長寿命化のみならず、患者ニーズに応えた施設整備に取り組んでいることから、自己評価を「IV」とする。	IV	
施設および設備の内容	予定額	財源														
病院設備、医療機器等の整備	6,566百万円	設立団体からの長期借入金等														
施設および設備の内容	予定額	財源														
病院設備、医療機器等の整備	1,268百万円	設立団体からの長期借入金等														

(参考) 指標の達成状況

評価項目 No.	指 標 名	中期計画	R4			R5			R6			R7			増減
		R4～R8													
		目標値	目標値	実績値	対目標値	目標値	実績値	対目標値	目標値	実績値	対目標値	目標値	実績値	対目標値	対前年度
			a	b	b/a	c	d	d/c	e	f	f/e	g	h	h/g	h-f
《大項目》 第１ 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置															
1	がん手術件数（件）	630	610	590	96.7%	615	603	98%	620	579	93.4%	625	588	94.1%	9
	化学療法 実患者数（人）	580	560	578	103.2%	565	539	95.4%	570	598	104.9%	575	609	105.9%	11
	放射線治療件数（件）	4,200	3,300	2,681	81.2%	3,500	3,167	90.5%	4,200	3,841	91.5%	4,200	4,041	96.2%	200
	放射線治療のべ患者数（人）	225							225	302	134.2%	225	315	140.0%	13
	新入院がん患者数	2,160	1,900	1,559	82.1%	1,900	1,444	76%	2,000	1,441	72.1%	2,100	1,531	72.9%	90
2	t－P A＋脳血管内手術件数（件） （血栓回収療法を含む。）	60	40	58	145.0%	45	62	137.8%	50	70	140.0%	55	38	69.1%	▲ 32
	心カテーテル治療（P C I）＋ 胸部心臓血管手術件数（件） （冠動脈バイパス術、弁形成術、弁置換術、人工血管置換術、心腫瘍摘出術、心房中隔欠損症手術）	290	290	267	92.1%	290	304	104.8%	290	266	91.7%	290	249	85.9%	▲ 17
3	鏡視下手術件数（件）	1,050	850	818	96.2%	900	839	93.2%	950	712	74.9%	1,000	728	72.8%	16
4	救急患者受入数（人）	13,200	12,000	11,618	96.8%	13,200	11,819	89.5%	13,200	11,411	86.4%	13,200	10,991	83.3%	▲ 420
	（内 救命救急センター入院患者数）	1,320	1,200	1,324	110.3%	1,320	1,236	93.6%	1,320	1,138	86.2%	1,320	1,040	78.8%	▲ 98
	救急搬送患者 応需率（%）	98.0	95.0	96.6	101.7%	98.0	98.4	100.4%	98.0	97.3	99.3%	98.0	97.9	99.9%	0.6
5	N I C U利用患者数（人）【新生児集中治療室】	1,970	1,750	2,087	119.3%	1,800	1,888	104.9%	1,850	2,038	110.2%	1,900	2,068	108.8%	30
	M F I C U利用患者数（人）【母体・胎児集中治療室】	1,640	1,280	902	70.5%	1,350	943	69.9%	1,450	945	65.2%	1,550	832	53.7%	▲ 113
9	クリニカルパス利用率（%）※1	42.0	42.0	43.9	104.5%	42.0	44.2	105.2%	42.0	44.1	105.0%	42.0	47.2	112.4%	3.1
11	患者満足度 入院患者（%）※2	96.0	96.0	95.6	99.6%	96.0	96.9	100.9%	96.0	95.9	99.9%	96.0	97.1	101.1%	1.2
	患者満足度 外来患者（%）※3	92.0	92.0	91.8	99.8%	92.0	91.8	99.8%	92.0	93.4	101.5%	92.0	95.2	103.5%	1.8
16	D M A T（災害派遣医療チーム）隊員数（人）	23	23	20	87.0%	23	19	82.6%	23	19	82.6%	23	19	82.6%	0
18	紹介患者数（人）	10,000	8,930	9,707	108.7%	9,200	9,198	100.0%	9,500	10,103	106.3%	9,700	10,221	105.4%	118
	紹介率（%）※4	75.0	70.0	69.3	99.0%	72.0	76.2	105.8%	73.0	79.4	108.8%	74.0	80.3	108.5%	0.9
	逆紹介率（%）※5	86.0	86.0	84.1	97.8%	86.0	100.0	116.3%	86.0	94.4	109.8%	86.0	89.8	104.4%	▲ 4.6
	病診連携検査数（件）	2,300	2,000	2,177	108.9%	2,080	2,171	104.4%	2,160	2,086	96.6%	2,240	2,415	107.8%	329
20	初期及び後期研修医数（人）	39	39	37	94.9%	39	33	84.6%	39	35	89.7%	39	38	97.4%	3
21	看護師定着率（%）※6	92.0	92.0	91.6	99.6%	92.0	93.0	101.1%	92.0	92.8	100.9%	92.0	92.3	100.3%	▲ 0.5
23	特定行為修了者数（人）※目標値は累計	5	1	1	100.0%	1	2	200.0%	1	2	200.0%	1	1	100.0%	▲ 1
24	臨床研修指導医養成講習参加者数(人)	2	2	4	200.0%	2	2	100.0%	2	3	150.0%	2	5	250.0%	2
	看護実習指導者養成数（研修修了者）（人）※目標値は累計	10	2	3	150.0%	2	3	150.0%	2	1	50.0%	2	3	150.0%	2
《大項目》 第２ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置															
29	職員満足度（点）※7	3.3	3.3	3.32	100.6%	3.3	3.19	96.7%	3.3	3.16	95.8%	3.3	3.32	100.6%	0.16
32	病床稼働率 実働病床数ベース（%）※8	89.2	83.6	72.9	87.2%	86.0	74.6	86.7%	87.1	78.1	89.7%	88.1	74.8	84.9%	▲ 3.3
34	ホームページ閲覧数（件）	245,000	245,000	254,649	103.9%	245,000	232,111	94.7%	245,000	219,759	89.7%	245,000	200,837	82.0%	▲ 18,922

【各指標の計算式】

	指 標 名	計 算 式 (指標の根拠)
※1	クリニカルパス利用率 (%)	クリニカルパスの適用患者数／新入院患者数×100
※2	患者満足度 入院患者 (%)	患者満足度調査 (入院) における「当院推薦」調査項目 (1 設問) における当院推薦比率
※3	患者満足度 外来患者 (%)	患者満足度調査 (外来) における「当院推薦」調査項目 (1 設問) における当院推薦比率
※4	紹介率 (%)	紹介患者数／ (初診患者数－休日・時間外患者数) ×100
※5	逆紹介率 (%)	逆紹介患者数／ (初診患者数－休日・時間外患者数) ×100
※6	看護師定着率 (%)	(1－看護師退職者数／ (年度当初看護師数＋年度末看護師数) ／2) ×100
※7	職員満足度 (点)	職員満足度調査における「総合評価」調査項目平均
※8	病床稼働率 (%) 実働病床数ベース	のべ入院患者数／365日／稼働病床数×100 ※加重平均で算出